

火 災 の 実 態 に つ い て

(平成 28 年中)

消 防 庁 予 防 課

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第 二 章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1 件で 3 人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

平成28年中の建物火災は20,991件(放火の1,581件を含む。)(前年比1,206件減)発生し、全火災の57.0%(前年56.8%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災19,410件(前年比939件減)のうち、住宅火災は10,523件(放火を除く。)(前年比579件減)で54.2%(前年54.6%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の985人(放火自殺者等129人を除く。)(前年比101人減)のうち885人(放火自殺者等102人を除く。)(前年比29人減)(89.8%)(前年84.2%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,783人(放火による275人を除く。)(前年比277人減)のうち3,270人(放火による223人を除く。)(前年比213人減)(68.4%)(前年68.8%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

〔概要表〕

(平成28年中)

		火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	建物火災	20,991 (19,410)	1,114 (985)	5,058 (4,783)
	住宅火災	11,354 (10,523)	987 (885)	3,493 (3,270)
	一般住宅火災	7,504 (7,034)	788 (708)	2,397 (2,242)
	共同住宅火災	3,373 (3,041)	177 (158)	954 (889)
	併用住宅火災	477 (448)	22 (19)	142 (139)
	住宅以外の建物火災	9,637 (8,887)	127 (100)	1,565 (1,513)
	建物火災以外の火災	15,840 (13,835)	338 (129)	841 (747)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における()内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における()内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は19,410件(前年比939件減)で、そのうち住宅火災が10,523件(前年比579件減)(54.2%)(前年54.6%)を占めている。

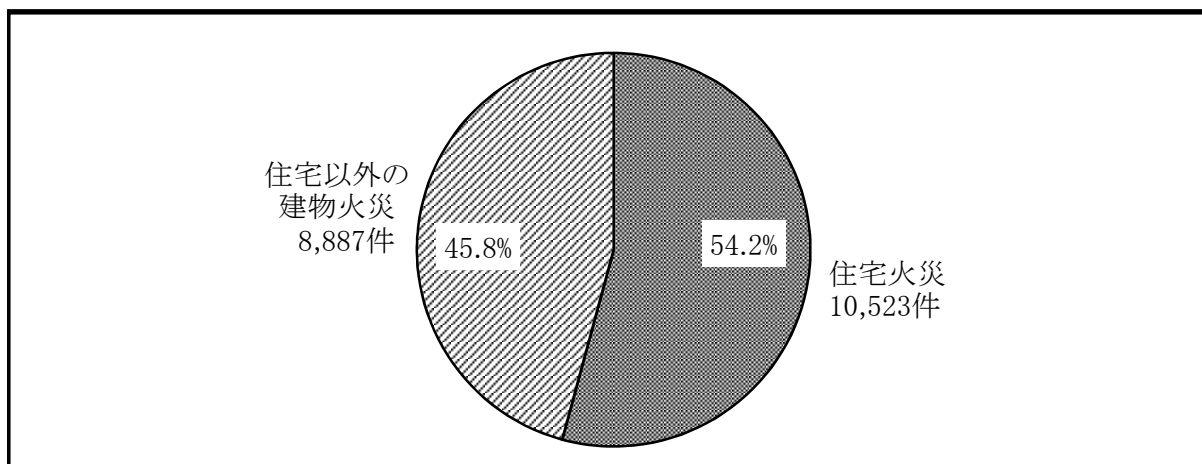
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の66.8%(前年65.4%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く)

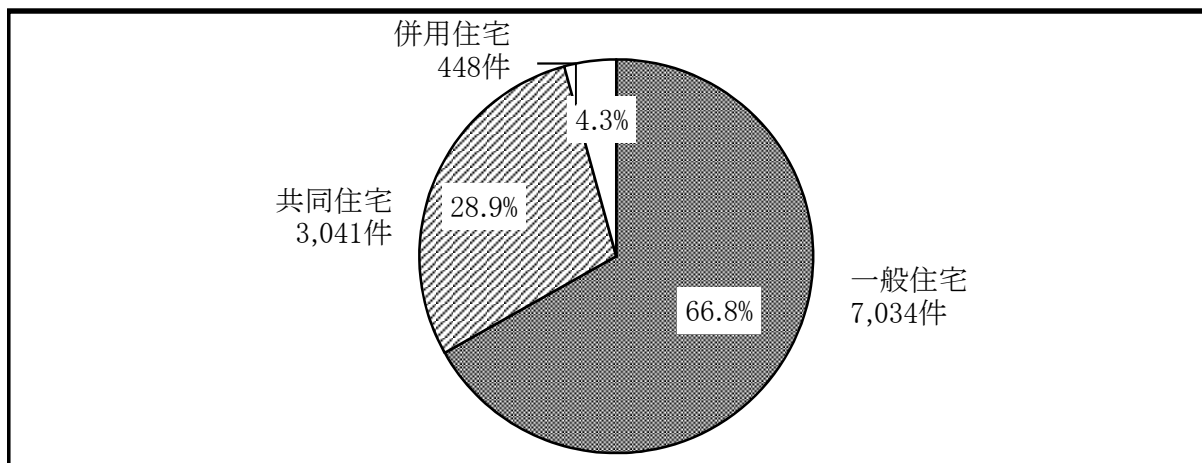
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
19,410	10,523	7,034	3,041	448	8,887
100.0%	54.2%	[66.8%]	[28.9%]	[4.3%]	45.8%

(* []は、住宅火災の件数(10,523件)に占める割合)

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く)



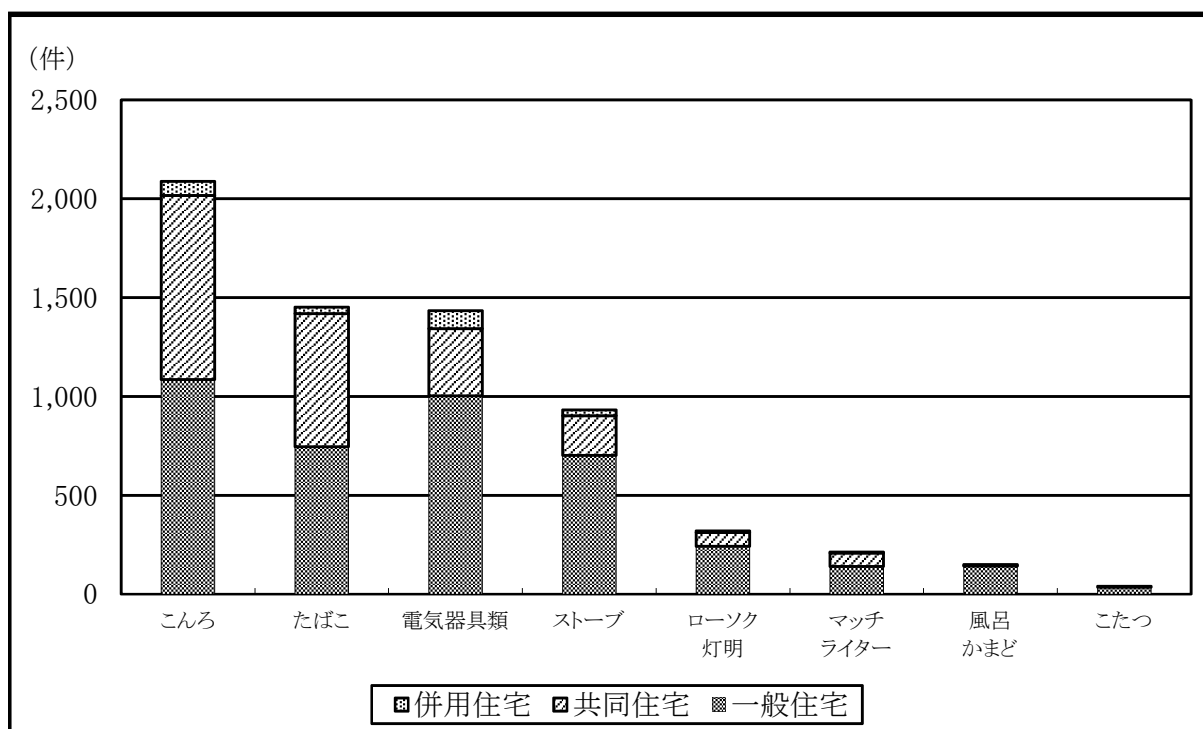
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「こんろ」によるもの2,087件(19.8%)、「たばこ」によるもの1,451件(13.8%)、「電気器具類」によるもの1,433件(13.6%)、「ストーブ」によるもの932件(8.9%)の順である。最も多い「こんろ」による火災が、住宅火災のほぼ5件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く)

区分 発火源	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
こ ん ろ	3,090	2,087	1,085	931	71
た ば こ	2,108	1,451	746	673	32
電 気 器 具 類	3,182	1,433	1,003	340	90
ス ト ー ブ	1,175	932	702	200	30
ロ ー ソ ク ・ 灯 明	391	319	241	71	7
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	319	212	139	69	4
風 呂 か ま ど	177	149	141	4	4
こ た つ	44	39	34	5	0
そ の 他	6,005	2,251	1,650	465	136
不 明	2,919	1,650	1,293	283	74
合 計	19,410	10,523	7,034	3,041	448

発火源別火災件数(放火を除く)



(※ 発火源のその他、不明は除く)

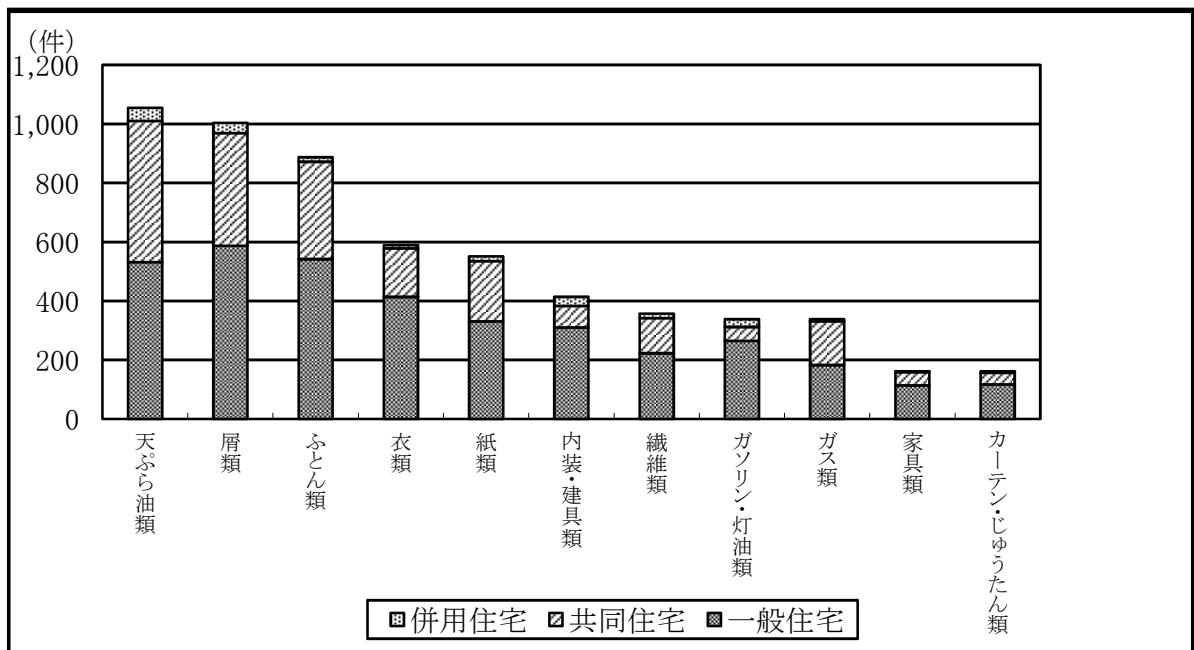
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「天ぷら油類」によるもの1,055件(10.0%)、「屑類」によるもの1,004件(9.5%)、「ふとん類」によるもの887件(8.4%)である。「天ぷら油類」「屑類」「ふとん類」の上位3つで住宅火災全体の約3割を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
天ぷら油類		1,792	1,055	532	478	45
屑類		2,142	1,004	587	382	35
ふとん類		1,093	887	542	330	15
衣類		775	589	414	164	11
紙類		953	551	331	204	16
内装・建具類		712	414	310	73	31
繊維類		633	357	223	119	15
ガソリン・灯油類		741	338	265	47	26
ガス類		579	338	183	148	7
家具類		240	162	114	45	3
カーテン・じゅうたん類		213	161	117	39	5
その他		6,576	2,914	2,004	753	157
不明		2,961	1,753	1,412	259	82
合計		19,410	10,523	7,034	3,041	448

着火物別火災件数(放火を除く)



(※ 着火物のその他、不明は除く)

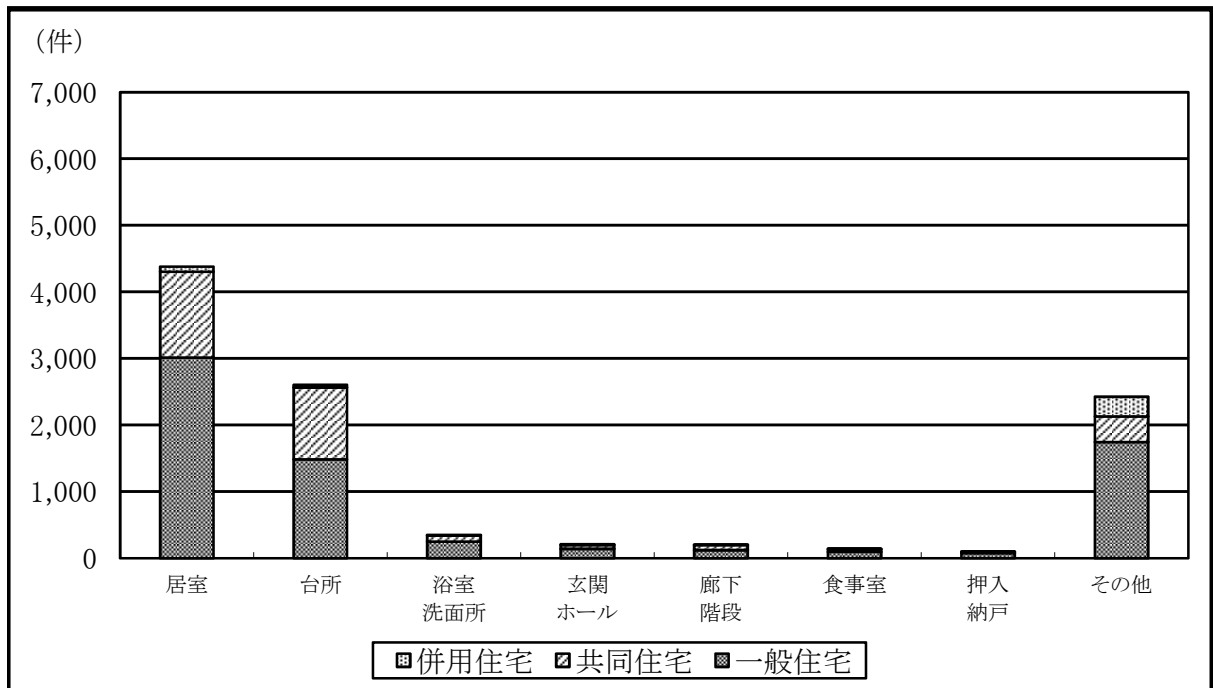
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,379件(41.6%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,602件(24.7%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の66.3%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		5,012	4,379	3,015	1,288	76
台 所		2,956	2,602	1,483	1,081	38
浴 室・洗 面 所		538	351	249	90	12
玄 関・ホ ー ル		310	207	140	58	9
廊 下・階 段		342	205	121	76	8
食 事 室		167	138	93	42	3
押 入・納 戸		115	94	74	19	1
そ の 他		9,766	2,425	1,745	384	296
不 明		204	122	114	3	5
合 計		19,410	10,523	7,034	3,041	448

出火箇所別火災件数(放火を除く)



(※ 出火箇所の不明は除く)

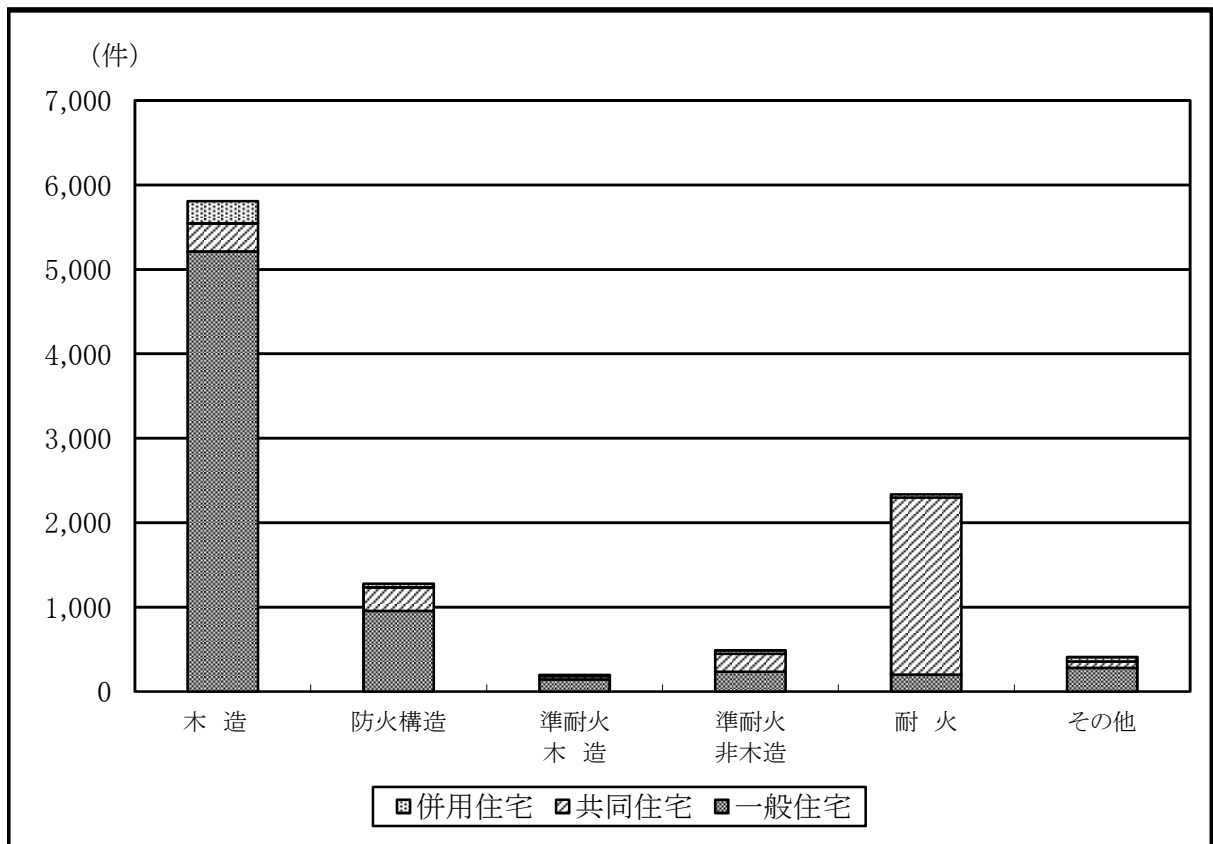
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,807件(55.2%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,336件(22.2%)、「防火構造建築物」が1,277件(12.1%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く)

建物構造	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木 造 建 築 物	8,039	5,807	5,212	333	262
防 火 構 造 建 築 物	1,723	1,277	955	278	44
準耐火木造建築物	289	195	142	41	12
準耐火非木造建築物	2,238	487	234	213	40
耐 火 建 築 物	5,269	2,336	199	2,099	38
そ の 他	1,655	407	279	76	52
不 明	197	14	13	1	0
合 計	19,410	10,523	7,034	3,041	448

建物構造別火災件数(放火を除く)



(※ 建物構造の不明は除く)

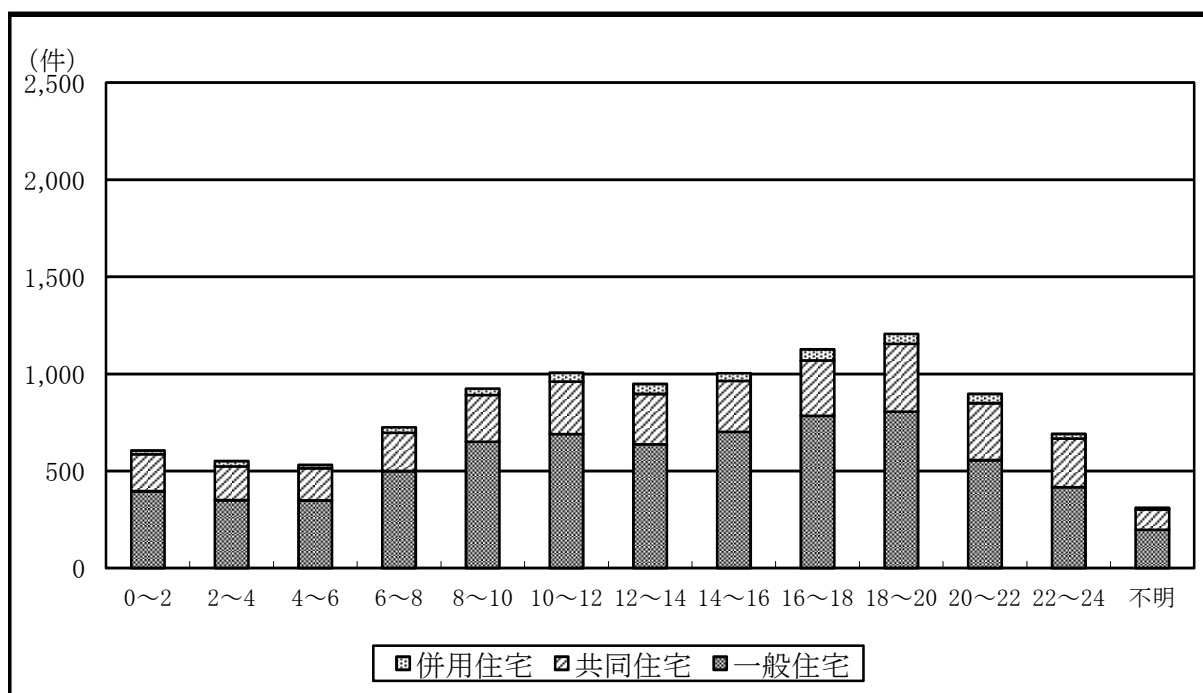
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、前年と同じく「18時から20時」が1,206件(11.5%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,126件(10.7%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く)

区分 時間帯	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ～ 2	1,082	605	396	190	19
2 ～ 4	971	551	350	174	27
4 ～ 6	925	531	348	166	17
6 ～ 8	1,166	725	500	197	28
8 ～ 10	1,660	924	651	240	33
10 ～ 12	2,061	1,006	690	270	46
12 ～ 14	1,927	948	637	260	51
14 ～ 16	2,024	1,003	702	262	39
16 ～ 18	2,043	1,126	784	285	57
18 ～ 20	2,017	1,206	806	349	51
20 ～ 22	1,653	897	556	293	48
22 ～ 24	1,206	691	417	250	24
不 明	675	310	197	105	8
合 計	19,410	10,523	7,034	3,041	448

時間帯別火災件数(放火を除く)



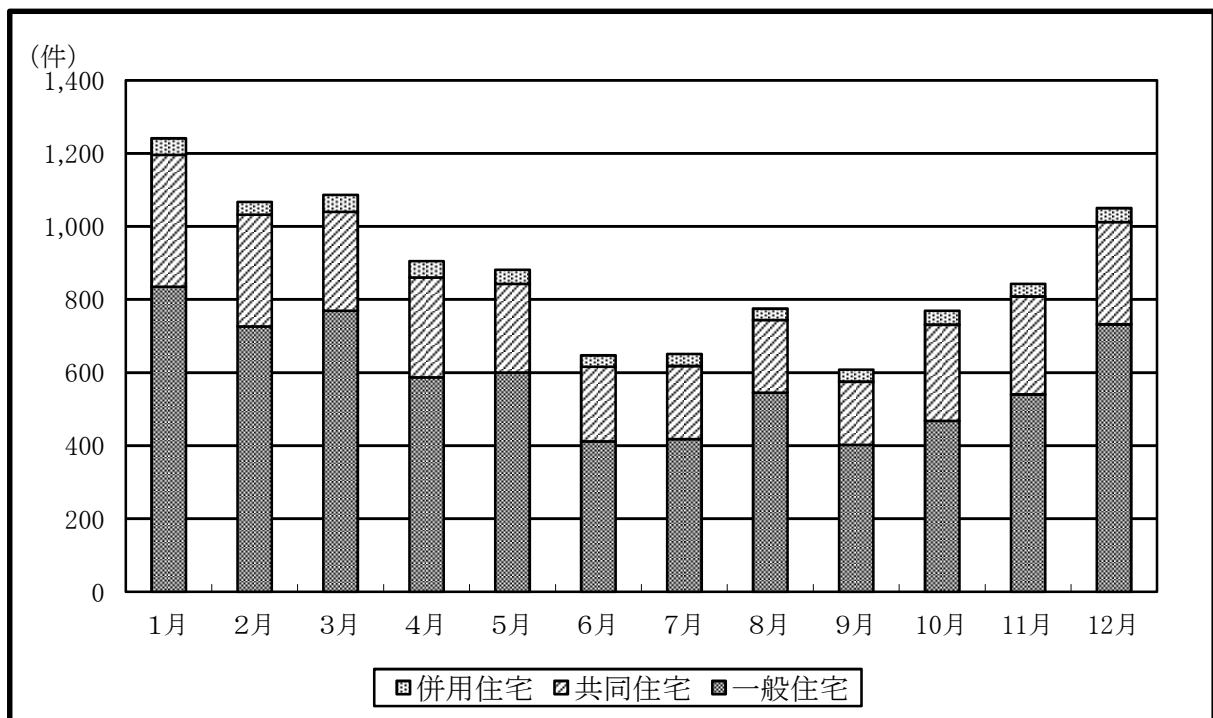
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、前年と同じく1月から3月、12月までの4ヶ月間が多く、また、この期間に全体の4割(42.2%)を超える4,444件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1 月		1,991	1,241	835	361	45
2 月		1,839	1,067	726	306	35
3 月		1,949	1,086	769	271	46
4 月		1,693	905	587	273	45
5 月		1,706	881	600	243	38
6 月		1,291	647	412	204	31
7 月		1,328	651	418	200	33
8 月		1,594	775	545	199	31
9 月		1,221	608	402	173	33
10 月		1,456	769	468	263	38
11 月		1,506	843	540	268	35
12 月		1,836	1,050	732	280	38
合 計		19,410	10,523	7,034	3,041	448

月別火災件数(放火を除く)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,134件)」、「大阪府(809件)」、「神奈川県(642件)」の順となっており、少ない都道府県は、「福井県・鳥取県(59件)」、「富山県(62件)」、「島根県(64件)」の順となっている。

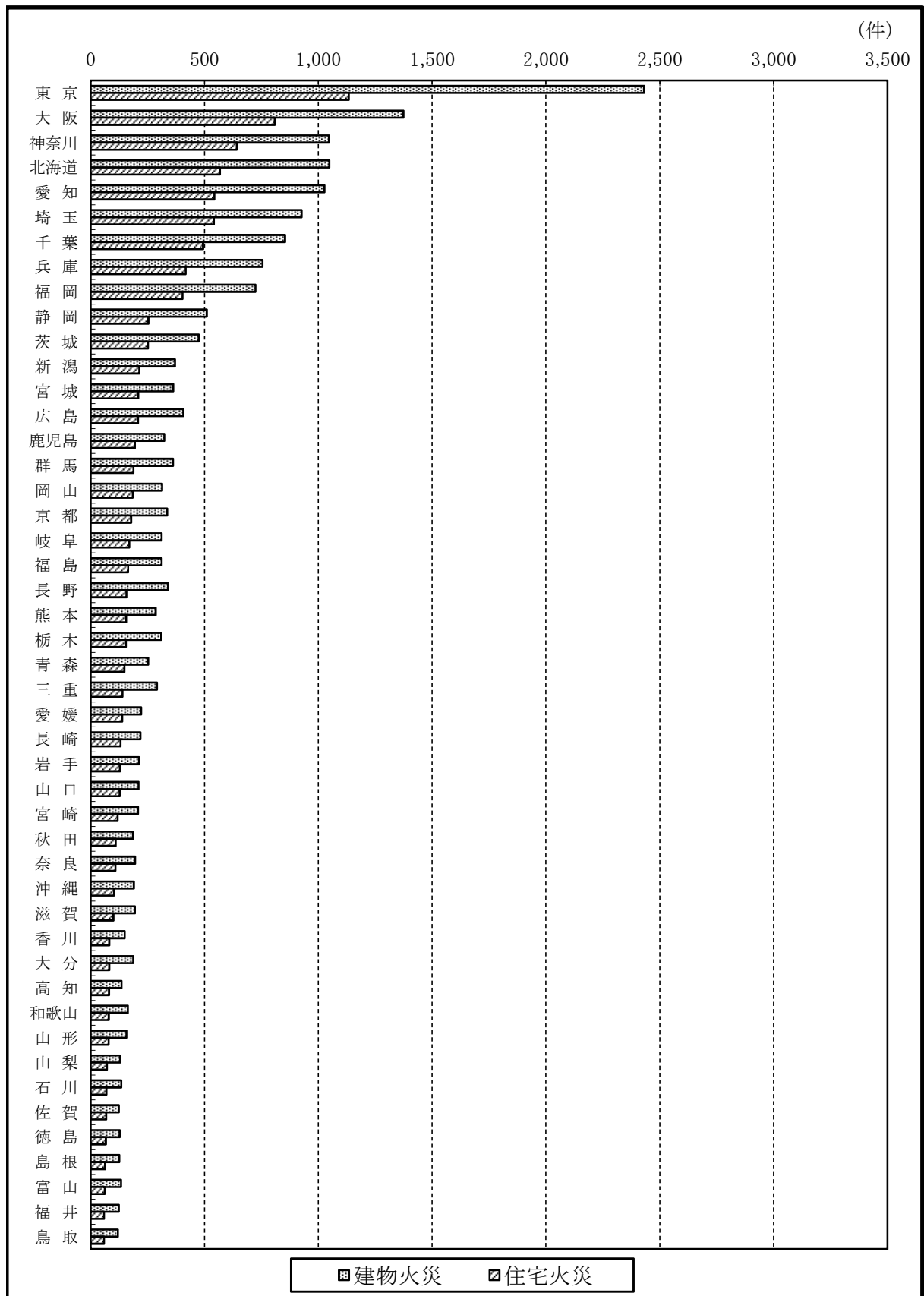
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「秋田県(25.8件)」が最も多く、次いで「青森県(25.3件)」、「鳥取県(25.2件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く)

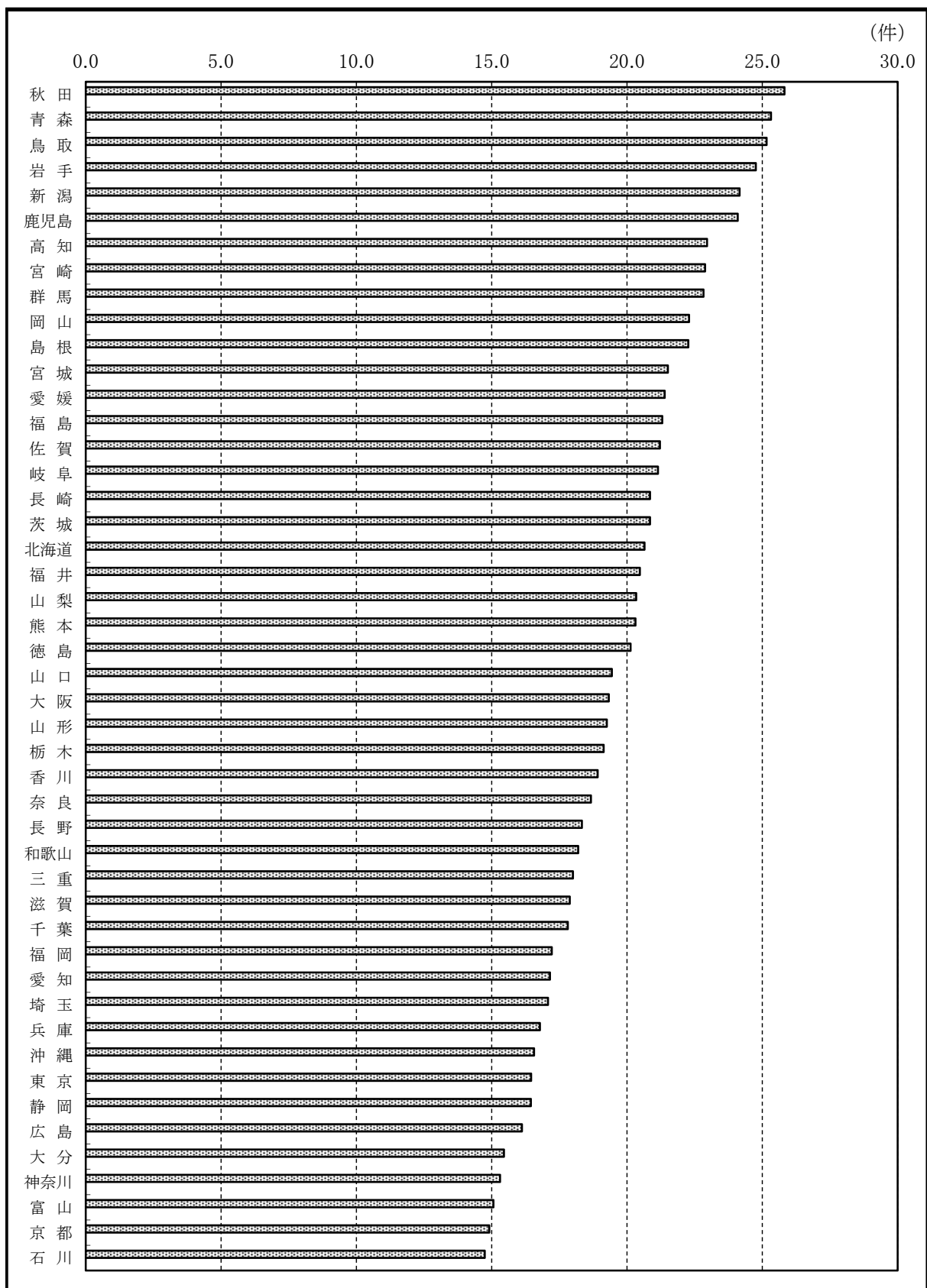
区分 都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	1,049	568	364	174	30	20.6	2,751,282
青 森	253	149	131	10	8	25.3	588,464
岩 手	213	129	105	13	11	24.8	520,986
宮 城	363	209	154	51	4	21.5	971,642
秋 田	186	110	95	6	9	25.8	426,035
山 形	157	79	66	9	4	19.3	410,329
福 島	312	165	133	24	8	21.3	774,515
茨 城	475	252	212	21	19	20.8	1,208,718
栃 木	310	155	136	12	7	19.1	809,857
群 馬	362	188	150	25	13	22.8	823,565
埼 玉	927	541	367	156	18	17.1	3,167,510
千 葉	854	494	314	162	18	17.8	2,773,070
東 京	2,431	1,134	455	676	3	16.5	6,889,913
神奈川	1,047	642	332	286	24	15.3	4,193,331
新 潟	371	214	192	5	17	24.2	885,719
富 山	134	62	51	6	5	15.1	411,570
石 川	135	70	56	11	3	14.7	474,789
福 井	124	59	49	6	4	20.5	288,163
山 梨	130	72	57	13	2	20.3	354,020
長 野	340	157	137	12	8	18.3	856,348
岐 阜	312	170	149	18	3	21.1	804,061
静 岡	510	254	182	55	17	16.4	1,544,095
愛 知	1,027	544	341	188	15	17.2	3,171,435
三 重	292	140	111	23	6	18.0	777,756
滋 賀	195	100	67	27	6	17.9	559,129
京 都	336	178	115	57	6	14.9	1,193,739
大 阪	1,374	809	408	350	51	19.3	4,186,316
兵 庫	755	418	245	155	18	16.8	2,490,682
奈 良	196	109	91	12	6	18.7	583,900
和歌山	164	80	65	12	3	18.2	439,637
鳥 取	120	59	54	2	3	25.2	234,501
島 根	126	64	52	8	4	22.3	287,437
岡 山	314	185	151	24	10	22.3	829,811
広 島	407	208	143	55	10	16.1	1,290,645
山 口	211	128	104	19	5	19.4	658,456
徳 島	128	67	51	8	8	20.1	332,780
香 川	150	82	63	19	0	18.9	433,549
愛 媛	222	139	105	31	3	21.4	649,791
高 知	136	81	72	6	3	23.0	352,809
福 岡	724	404	243	145	16	17.2	2,346,328
佐 賀	124	69	55	7	7	21.2	325,221
長 崎	219	132	107	19	6	20.9	633,084
熊 本	286	156	119	27	10	20.3	767,976
大 分	187	82	62	16	4	15.5	530,704
宮 崎	208	119	110	8	1	22.9	519,970
鹿児島	324	194	166	17	11	24.1	805,329
沖 縄	190	103	47	55	1	16.6	621,790
合 計	19,410	10,523	7,034	3,041	448	18.5	56,950,757

* 世帯数は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は985人(前年比101人減)で、このうち住宅火災による死者数は885人(前年比29人減)(89.8%)(前年84.2%)である。

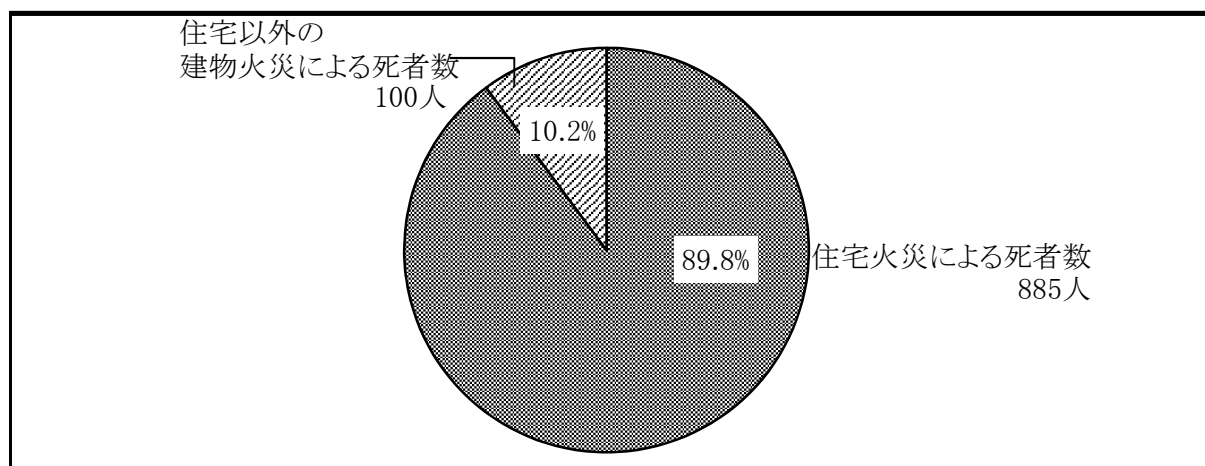
また、住宅火災による死者のうち708人(前年比8人減)(80.0%)(前年78.3%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く)

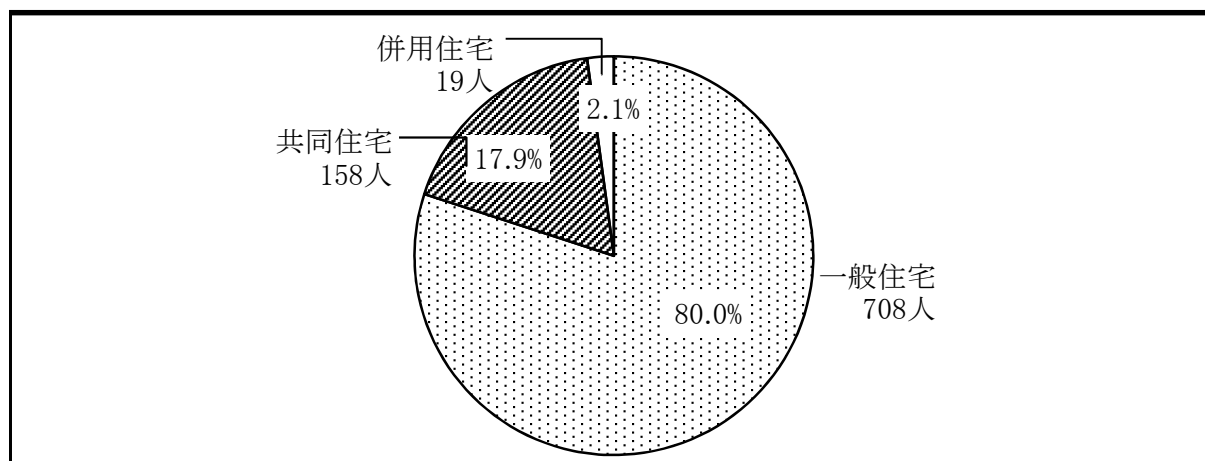
建物火災による 死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災 による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
985	885	708	158	19	100
100.0%	89.8%	[80.0%]	[17.9%]	[2.1%]	10.2%

(※ []は、住宅火災による死者数(885人)に占める割合)

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの146人(16.5%)、「ストーブ」によるもの99人(11.2%)、「電気器具類」によるもの53人(6.0%)である。また、65歳以上の高齢者については「たばこ」によるもの94人(15.2%)、「ストーブ」によるもの87人(14.1%)、次いで「電気器具類」によるもの39人(6.3%)となっている。

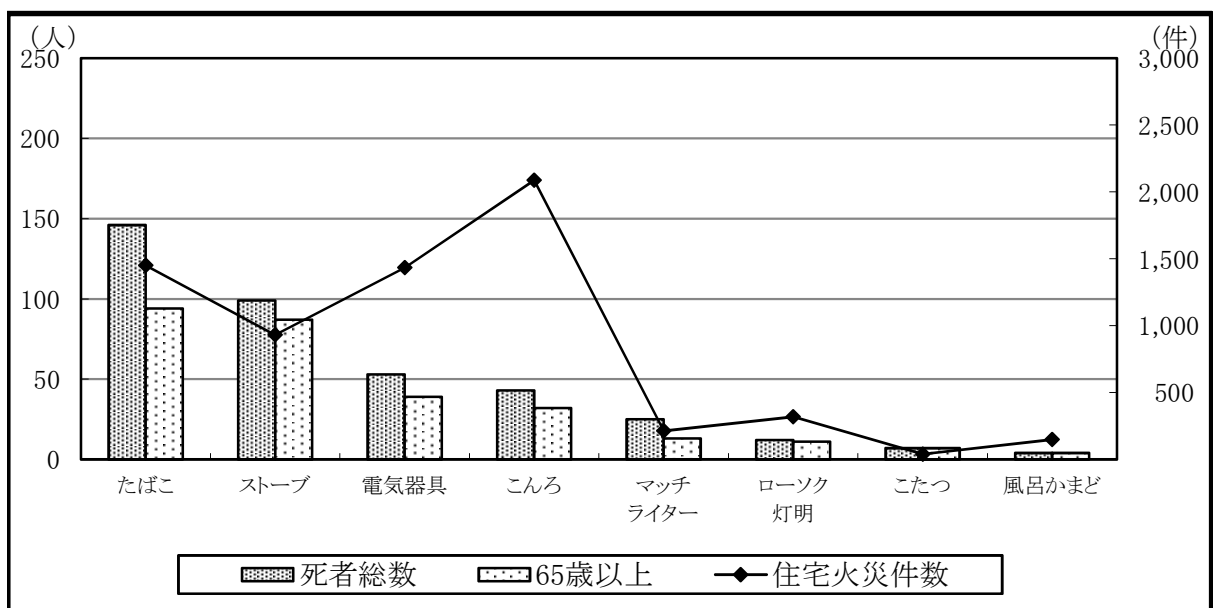
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「電気」によるもの47人(47.5%)、「石油」によるもの45人(45.5%)で9割以上(93.0%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が36人(83.7%)と最も多く、次いで「電気」の4人(9.3%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く)

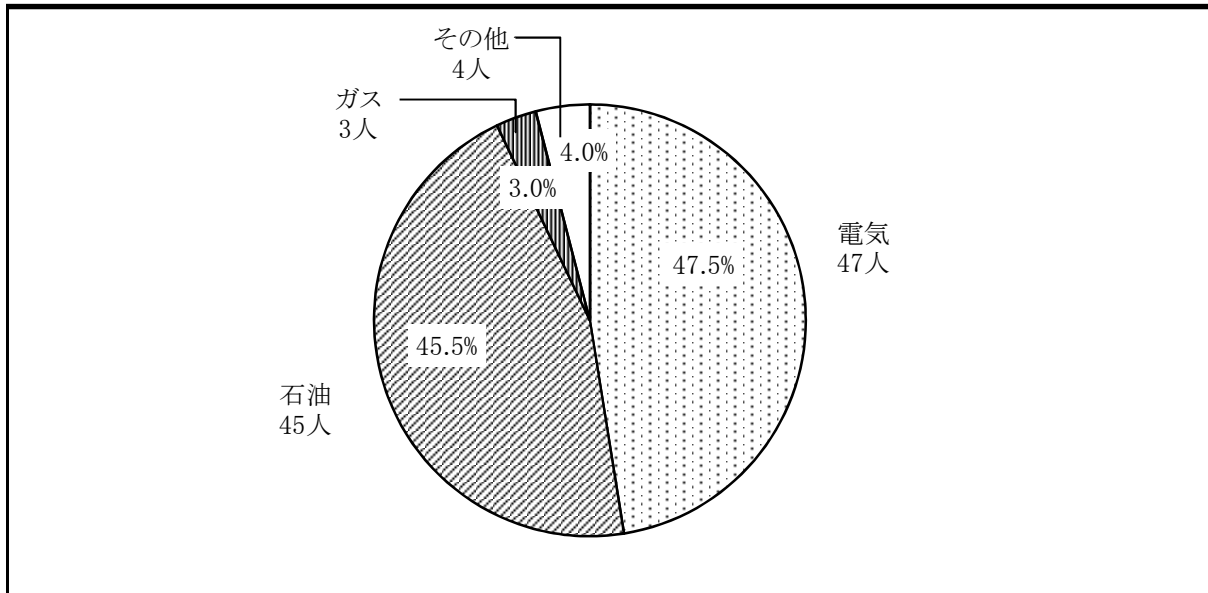
発火源	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
たばこ	146		52	94		1,451
ストーブ	99		12	87		932
電気器具類	53		14	39		1,433
こんろ	43		11	32		2,087
マッチ・ライター	25		12	13		212
ローソク・灯明	12		1	11		319
こたつ	7			7		39
風呂かまど	4			4		149
その他	36		9	26	1	2,251
不 明	460	7	146	306	1	1,650
合 計	885	7	257	619	2	10,523

発火源別死者数(放火自殺者等を除く)

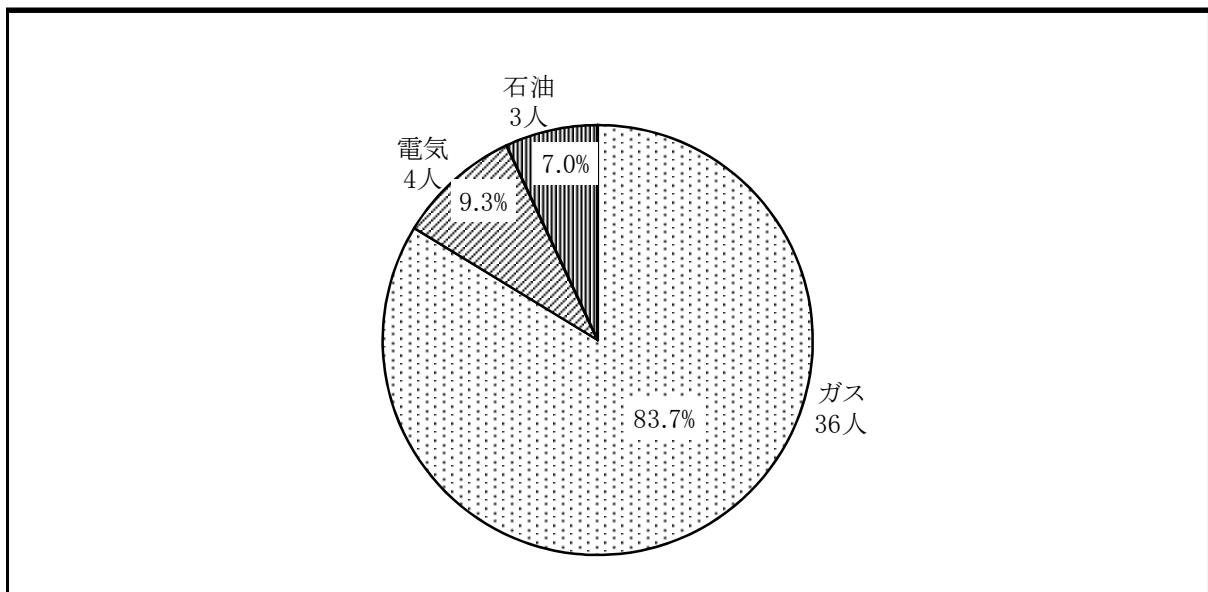


(※ 発火源のその他、不明は除く)

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く)



(3) 着火物別死者数

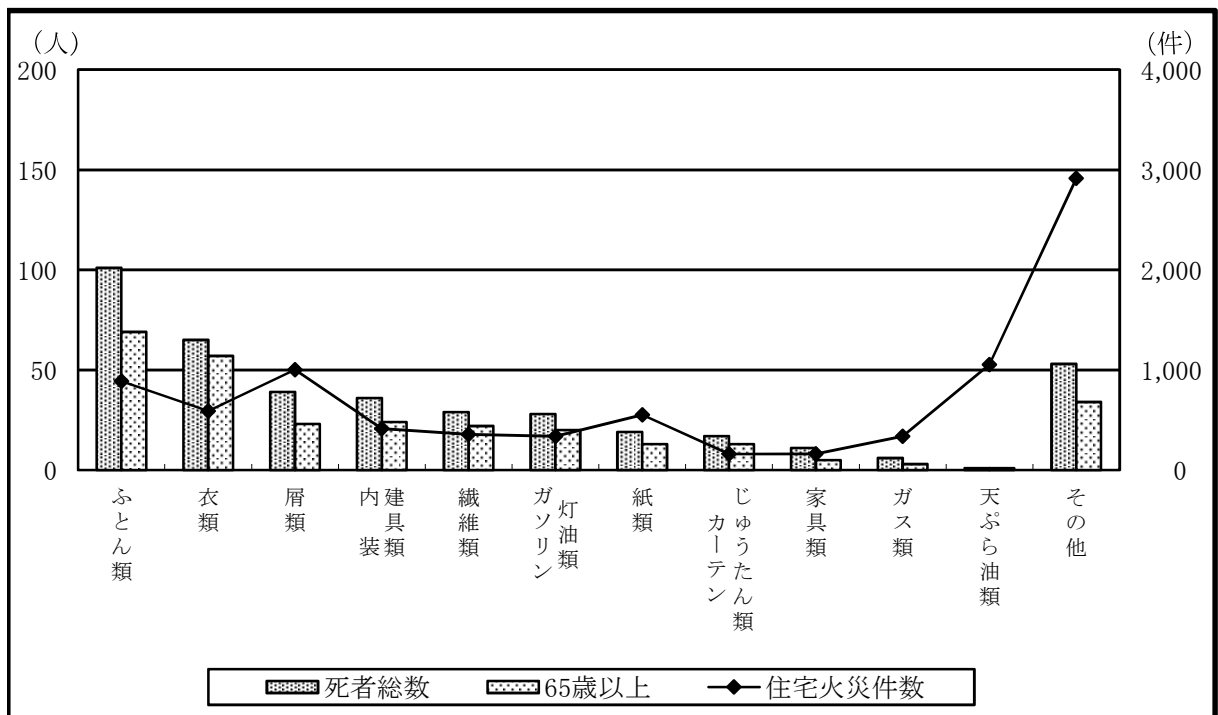
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が101人(11.4%)、次いで「衣類」65人(7.3%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「ふとん類」、「衣類」、「カーテン・じゅうたん類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く)

着火物 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
ふ と ん 類	101		31	69	1	887
衣 類	65		8	57		589
屑 類	39		16	23		1,004
内 装 ・ 建 具 類	36		12	24		414
繊 維 類	29		7	22		357
ガソリン・灯油類	28		8	20		338
紙 類	19		6	13		551
カーテン・じゅうたん類	17		4	13		161
家 具 類	11		6	5		162
ガ ス 類	6		3	3		338
天 ぷ ら 油 類	1			1		1,055
そ の 他	53		19	34		2,914
不 明	480	7	137	335	1	1,753
合 計	885	7	257	619	2	10,523

着火物別死者数(放火自殺者等を除く)



(※ 着火物の不明は除く)

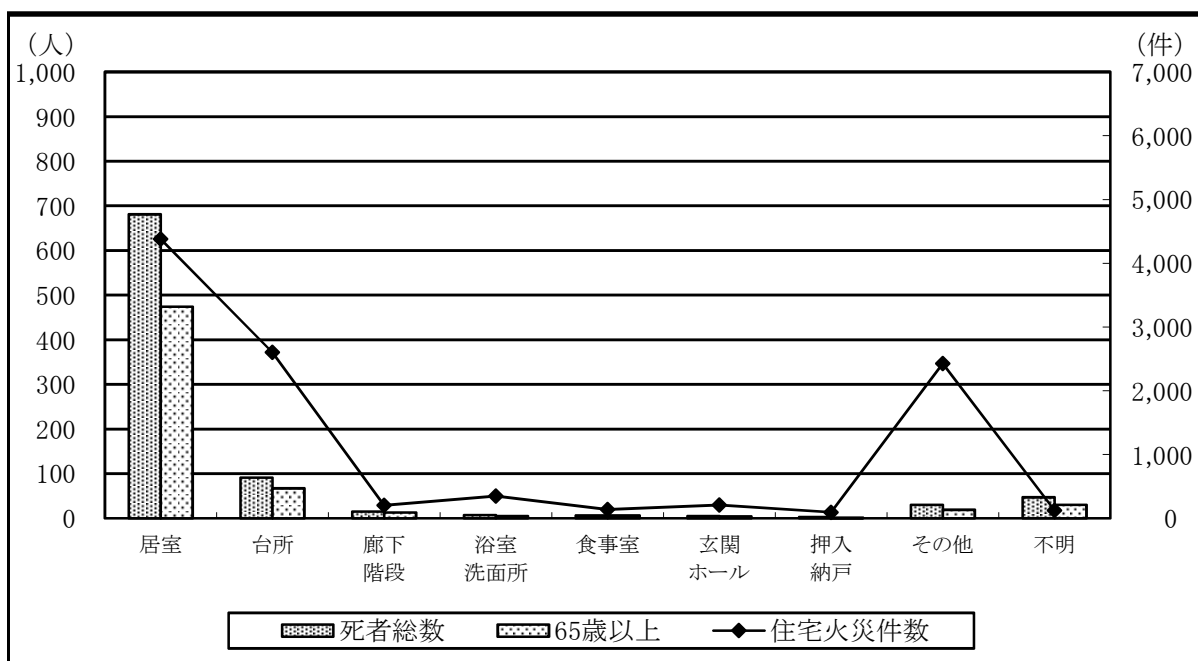
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、681人(前年比30人増)(76.9%)(前年71.2%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が474人(69.6%)と7割近くを占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
居 室		681	6	199	474	2	4,379
台 所		91	1	23	67		2,602
廊 下 ・ 階 段		15		2	13		205
浴 室 ・ 洗 面 所		7		2	5		351
食 事 室		6			6		138
玄 関 ・ ホ ー ル		5		1	4		207
押 入 ・ 納 戸		3		2	1		94
そ の 他		30		11	19		2,425
不 明		47		17	30		122
合 計		885	7	257	619	2	10,523

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く611人(前年比51人減)(69.0%)(前年72.4%)となっており、その内442人(前年比22人減)(72.3%)(前年70.1%)が65歳以上の高齢者である。

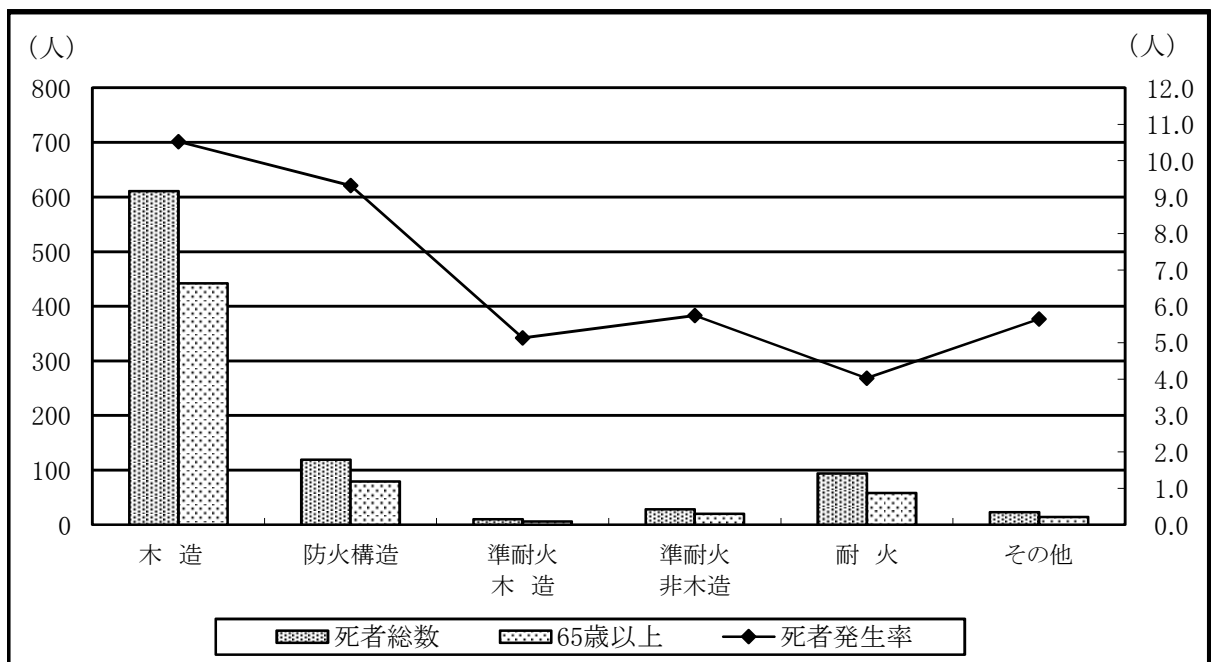
住宅火災100件当たりの死者発生率をみると、「耐火建築物」が4.0人(前年3.8人)に対し、「木造建築物」が10.5人(前年11.0人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く)

建物構造	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
木 造 建 築 物	611	4	164	442	1	5,807	10.5
防 火 構 造 建 築 物	119		39	79	1	1,277	9.3
準耐火木造建築物	10		4	6		195	5.1
準耐火非木造建築物	28	1	7	20		487	5.7
耐 火 建 築 物	94	2	34	58		2,336	4.0
そ の 他	23		9	14		407	5.7
不 明	0					14	0.0
合 計	885	7	257	619	2	10,523	8.4

(※ 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。)

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く)



(※ 建物構造の不明は除く)

(6) 時間帯別死者数

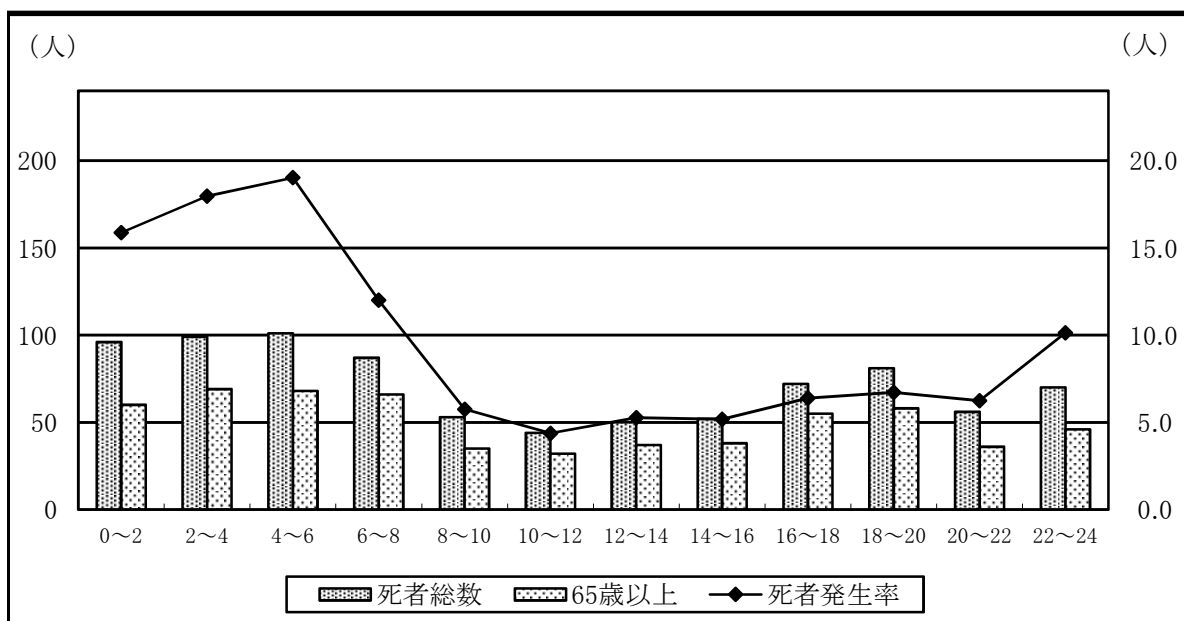
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に296人(33.4%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く)

年齢 時間帯	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ～ 2	96	1	35	60		605	15.9
2 ～ 4	99		30	69		551	18.0
4 ～ 6	101		32	68	1	531	19.0
6 ～ 8	87		20	66	1	725	12.0
8 ～ 10	53		18	35		924	5.7
10 ～ 12	44		12	32		1,006	4.4
12 ～ 14	50	1	12	37		948	5.3
14 ～ 16	52	1	13	38		1,003	5.2
16 ～ 18	72	2	15	55		1,126	6.4
18 ～ 20	81		23	58		1,206	6.7
20 ～ 22	56	2	18	36		897	6.2
22 ～ 24	70		24	46		691	10.1
不 明	24		5	19		310	7.7
合 計	885	7	257	619	2	10,523	8.4

(※ 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。)

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く)



(※ 時間帯の不明は除く)

(7) 月別死者数

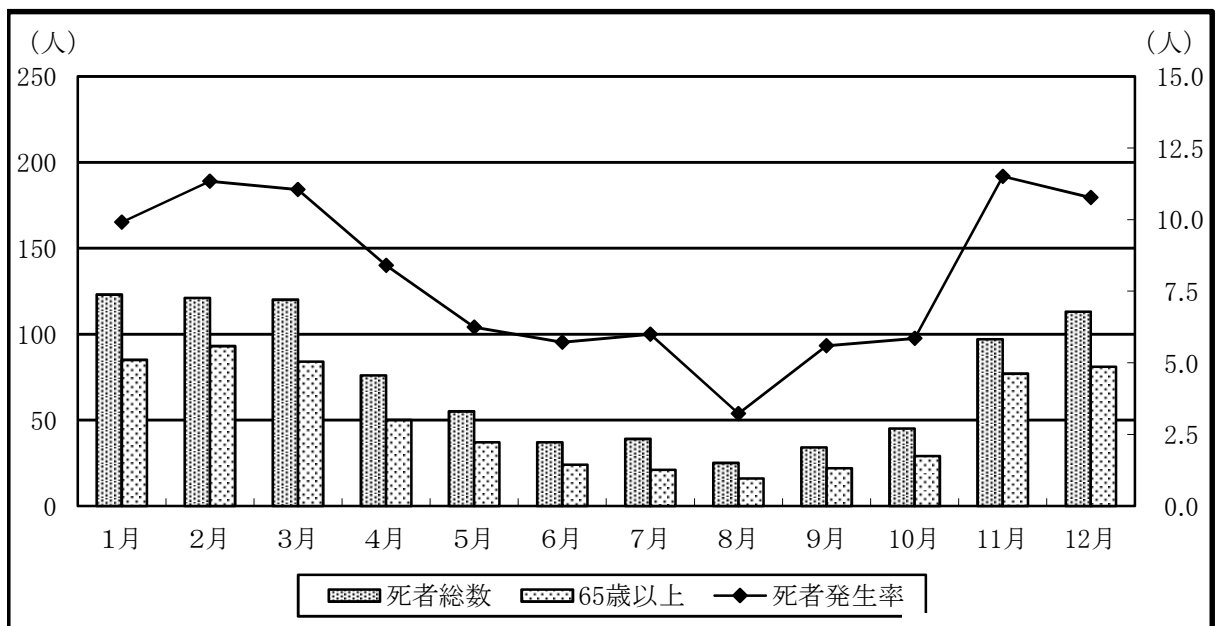
死者の発生した住宅火災を月別にみると、前年と同じく1月から3月、12月までの4ヶ月間に477人(53.9%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると11月、12月、2月と3月の4ヶ月間は1割以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く)

月	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
1 月		123	2	35	85	1	1,241	9.9
2 月		121		28	93		1,067	11.3
3 月		120		36	84		1,086	11.0
4 月		76		25	50	1	905	8.4
5 月		55	1	17	37		881	6.2
6 月		37		13	24		647	5.7
7 月		39		18	21		651	6.0
8 月		25		9	16		775	3.2
9 月		34	3	9	22		608	5.6
10 月		45		16	29		769	5.9
11 月		97		20	77		843	11.5
12 月		113	1	31	81		1,050	10.8
合 計		885	7	257	619	2	10,523	8.4

(※ 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。)

月別死者数(放火自殺者等を除く)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「大阪府(61人)」が最も多く、次いで「東京都(53人)」、「千葉県(50人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「沖縄県(2人)」、「福井県(3人)」、「佐賀県(5人)」となっている。

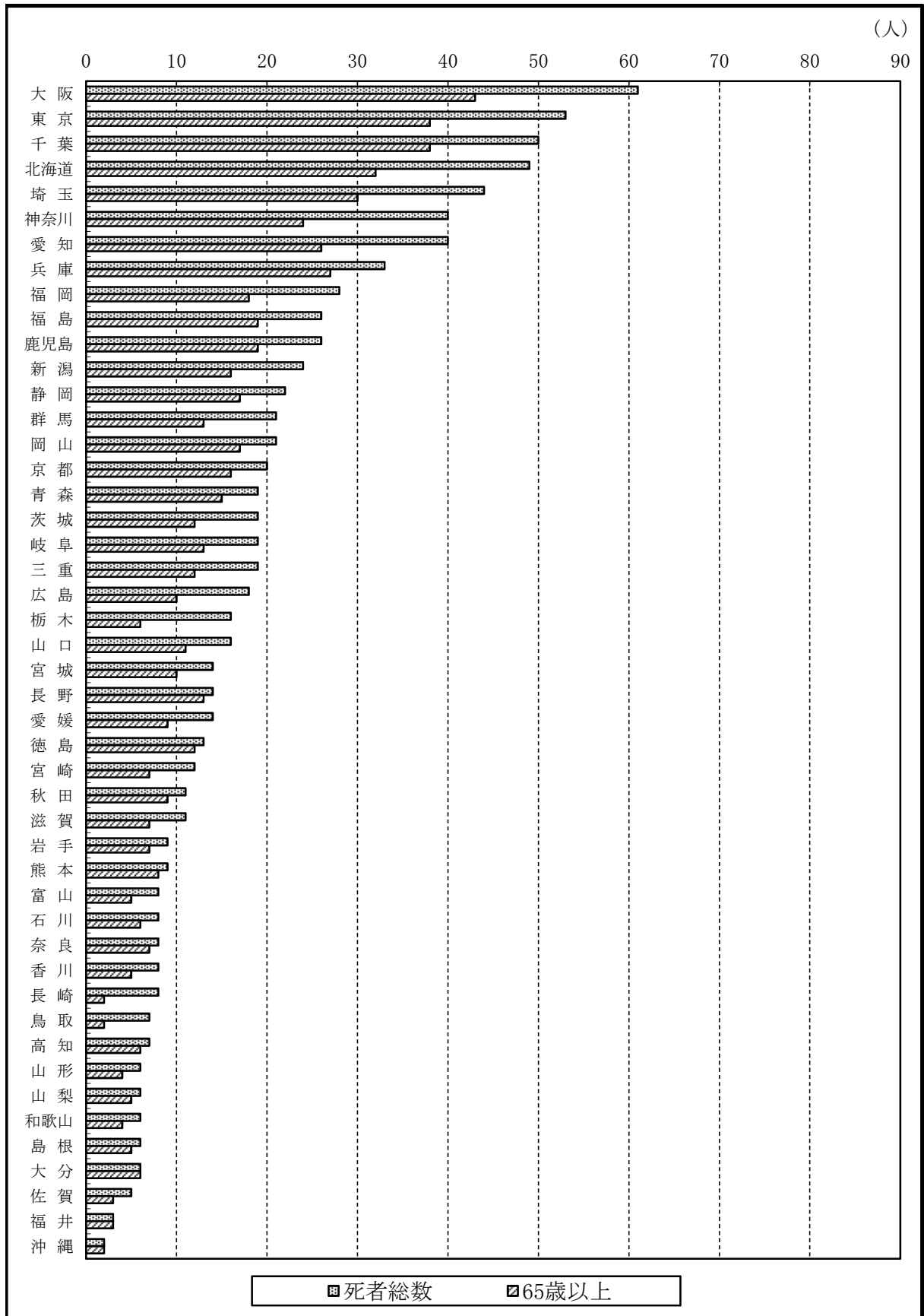
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「徳島県(1.69人)」が最も多く、次いで「鹿児島県(1.55人)」、「青森県(1.42人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く)

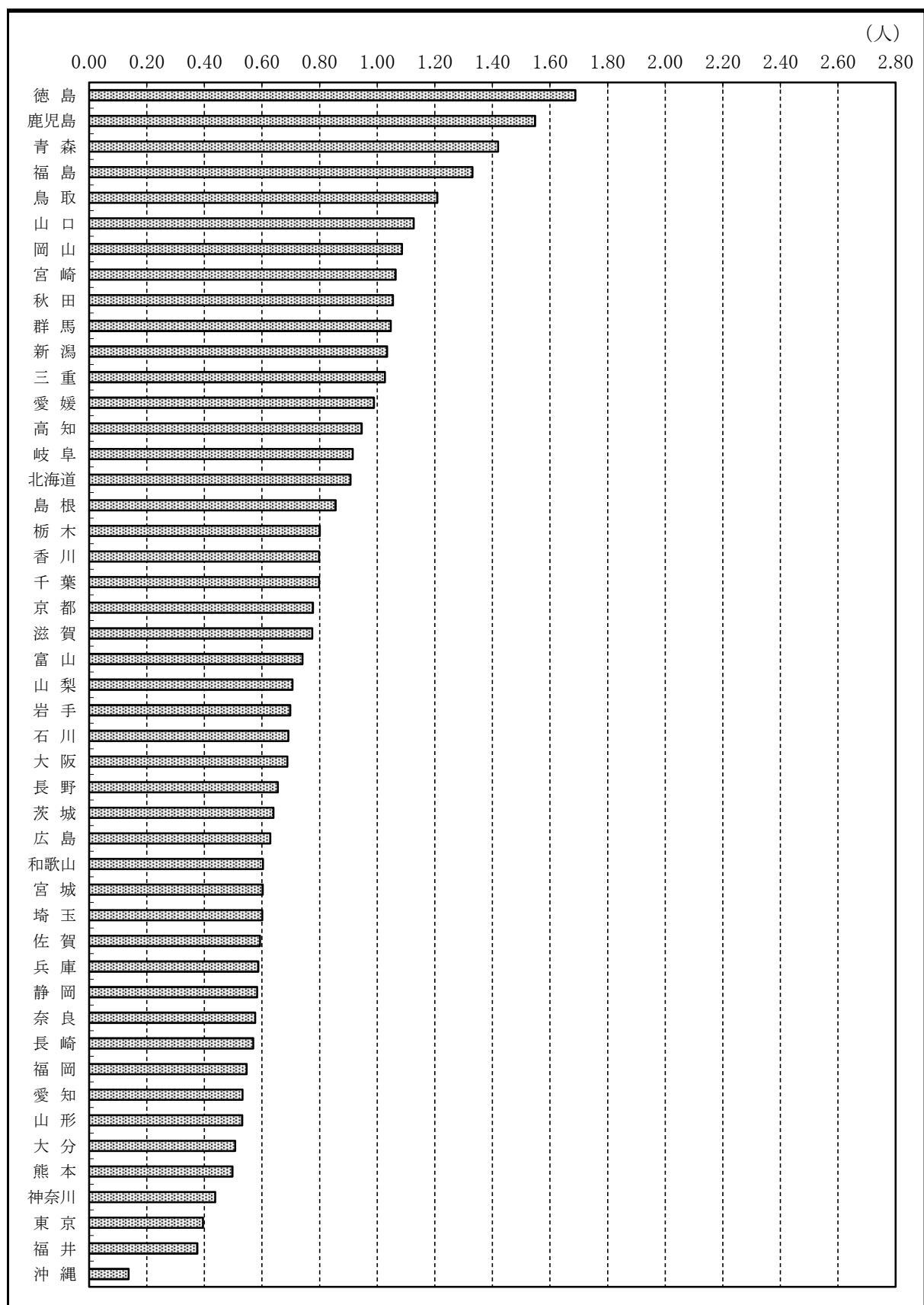
都道府県名	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	人口10万人当 たりの死者数	人 口
北海道	49		17	32		0.91	5,401,210
青 森	19		4	15		1.42	1,338,465
岩 手	9	1	1	7		0.70	1,289,470
宮 城	14		4	10		0.60	2,324,466
秋 田	11		2	9		1.05	1,043,015
山 形	6		2	4		0.53	1,129,560
福 島	26		7	19		1.33	1,953,699
茨 城	19		7	12		0.64	2,970,231
栃 木	16	2	8	6		0.80	1,998,864
群 馬	21		8	13		1.05	2,005,320
埼 玉	44		14	30		0.60	7,323,413
千 葉	50		11	38	1	0.80	6,265,899
東 京	53		14	38	1	0.40	13,415,349
神奈川	40		16	24		0.44	9,136,151
新 潟	24		8	16		1.03	2,319,435
富 山	8		3	5		0.74	1,080,160
石 川	8		2	6		0.69	1,157,042
福 井	3			3		0.38	799,220
山 梨	6		1	5		0.71	849,784
長 野	14		1	13		0.65	2,137,666
岐 阜	19		6	13		0.92	2,076,195
静 岡	22		5	17		0.58	3,770,619
愛 知	40		14	26		0.53	7,509,636
三 重	19		7	12		1.03	1,850,028
滋 賀	11	1	3	7		0.77	1,419,863
京 都	20		4	16		0.78	2,574,842
大 阪	61		18	43		0.69	8,865,502
兵 庫	33		6	27		0.59	5,621,087
奈 良	8		1	7		0.58	1,387,818
和歌山	6		2	4		0.60	994,317
鳥 取	7		5	2		1.21	579,309
島 根	6		1	5		0.86	701,394
岡 山	21		4	17		1.09	1,933,781
広 島	18	2	6	10		0.63	2,863,211
山 口	16		5	11		1.13	1,419,781
徳 島	13		1	12		1.69	770,057
香 川	8		3	5		0.80	1,002,173
愛 媛	14		5	9		0.99	1,415,997
高 知	7		1	6		0.95	740,059
福 岡	28		10	18		0.55	5,122,448
佐 賀	5		2	3		0.59	842,457
長 崎	8		6	2		0.57	1,404,103
熊 本	9	1		8		0.50	1,810,343
大 分	6			6		0.51	1,183,961
宮 崎	12		5	7		1.06	1,128,078
鹿児島	26		7	19		1.55	1,679,502
沖 縄	2			2		0.14	1,461,231
合 計	885	7	257	619	2	0.69	128,066,211

* 人口は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く)



(9) 年齢別死者数

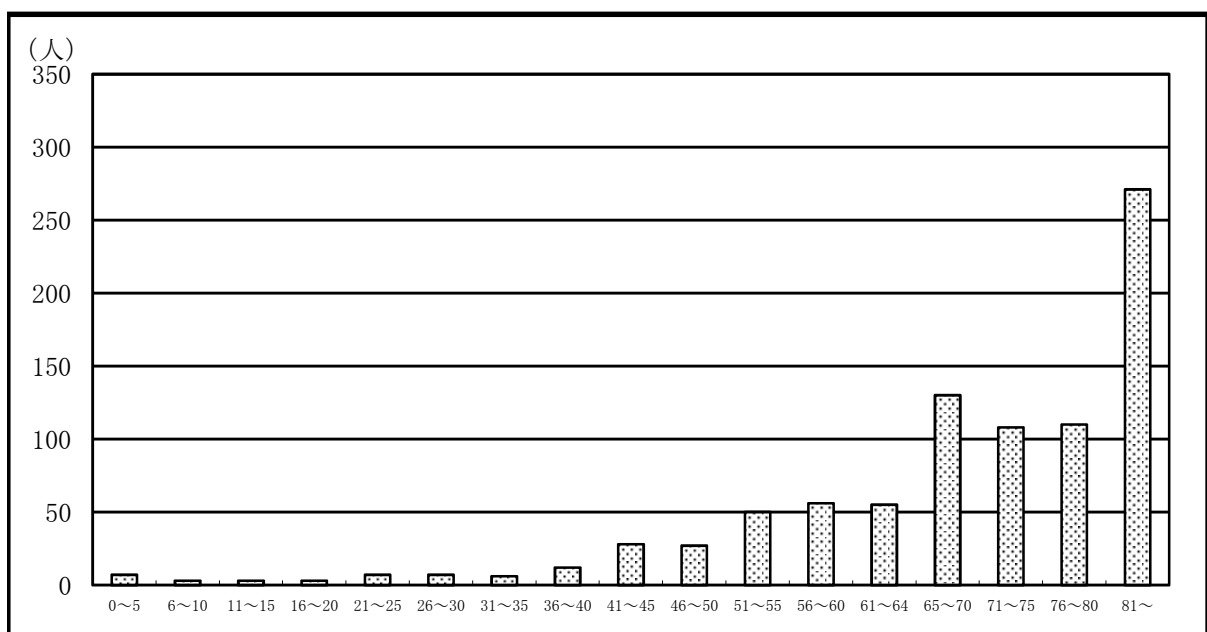
住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(619人)(前年比8人増)は全体の69.9%(前年66.8%)を占めている。

また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く)

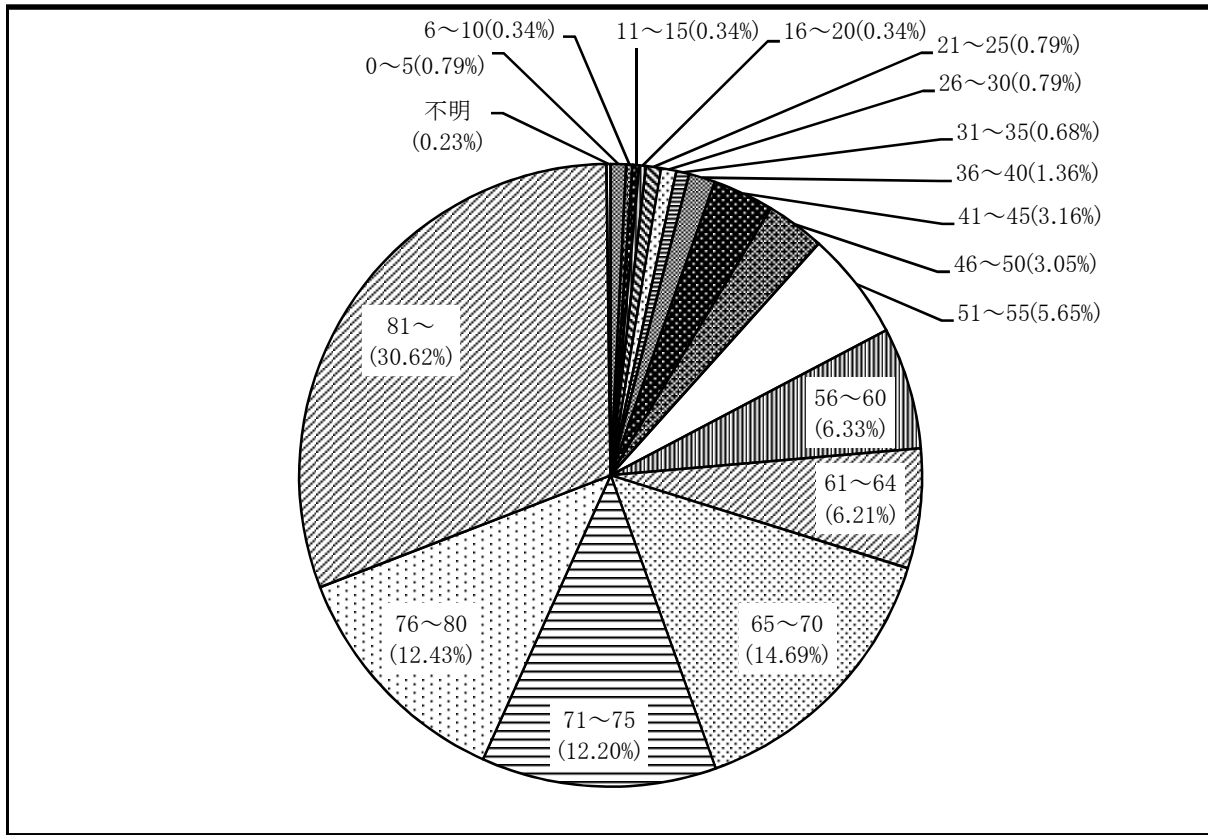
年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	7	0.79	0.12
6 ～ 10	3	0.34	0.06
11 ～ 15	3	0.34	0.05
16 ～ 20	3	0.34	0.05
21 ～ 25	7	0.79	0.11
26 ～ 30	7	0.79	0.11
31 ～ 35	6	0.68	0.08
36 ～ 40	12	1.36	0.14
41 ～ 45	28	3.16	0.28
46 ～ 50	27	3.05	0.31
51 ～ 55	50	5.65	0.62
56 ～ 60	56	6.33	0.74
61 ～ 64	55	6.21	0.83
65 ～ 70	130	14.69	1.13
71 ～ 75	108	12.20	1.41
76 ～ 80	110	12.43	1.78
81 ～	271	30.62	2.95
不 明	2	0.23	—
合 計	885	100.0	—

年齢別死者数(放火自殺者等を除く)

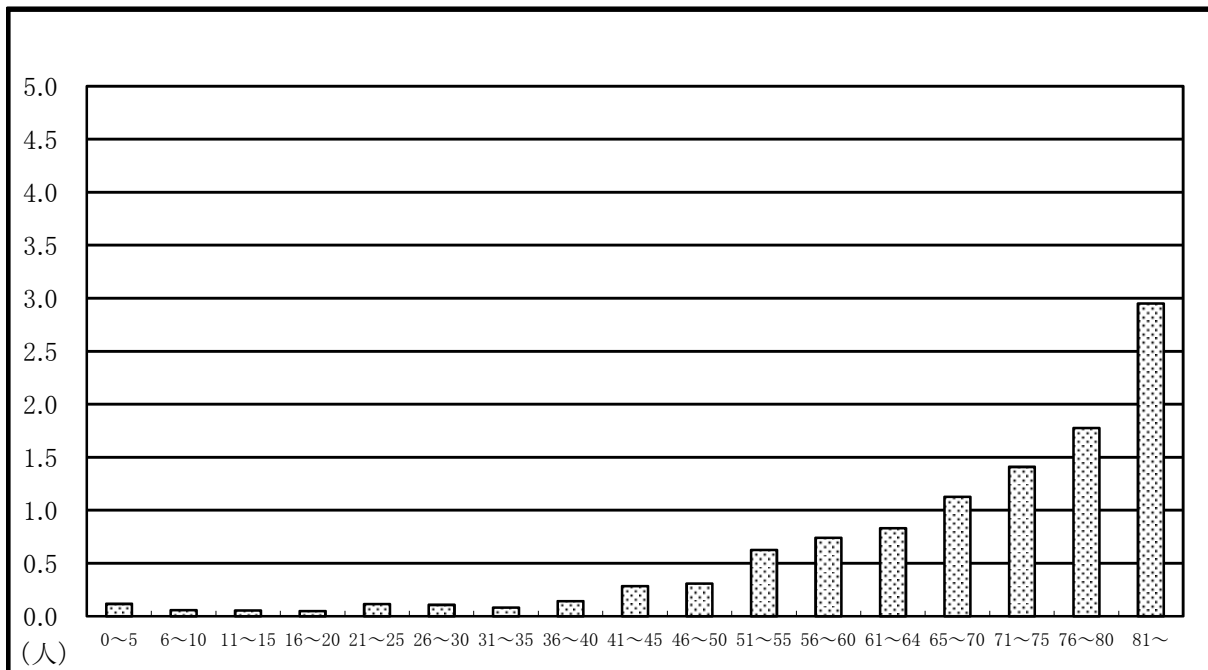


(* 年齢の不明は除く)

年齢別死者数(放火自殺者等を除く)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く)



(※年齢の不明は除く)

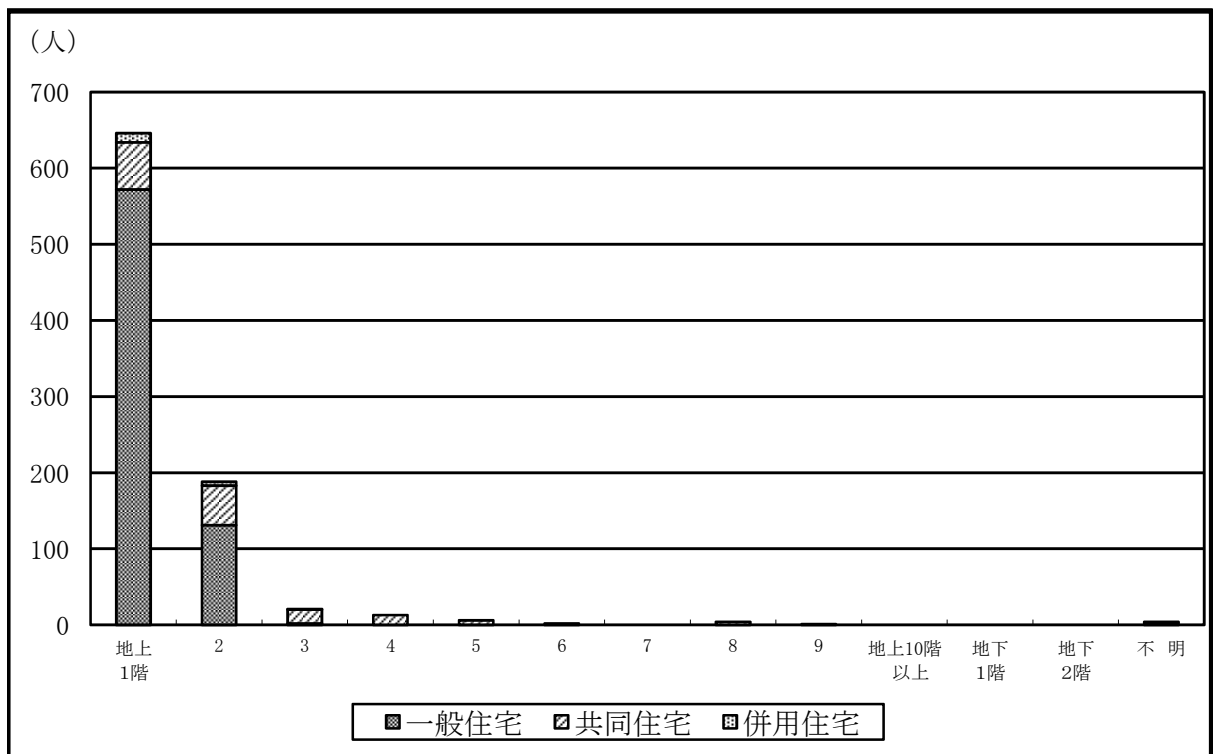
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の94.2%(前年94.6%)に当たる834人(前年比31人減)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く)

階 数 \ 区 分	合 計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階	646	572	62	12
2	188	131	52	5
3	21	2	18	1
4	13		13	
5	6		6	
6	2		2	
7	0			
8	4		4	
9	1		1	
地上10階以上	0			
地下1階	0			
地下2階	0			
不 明	4	3		1
合 計	885	708	158	19

階別死者数(放火自殺者等を除く)



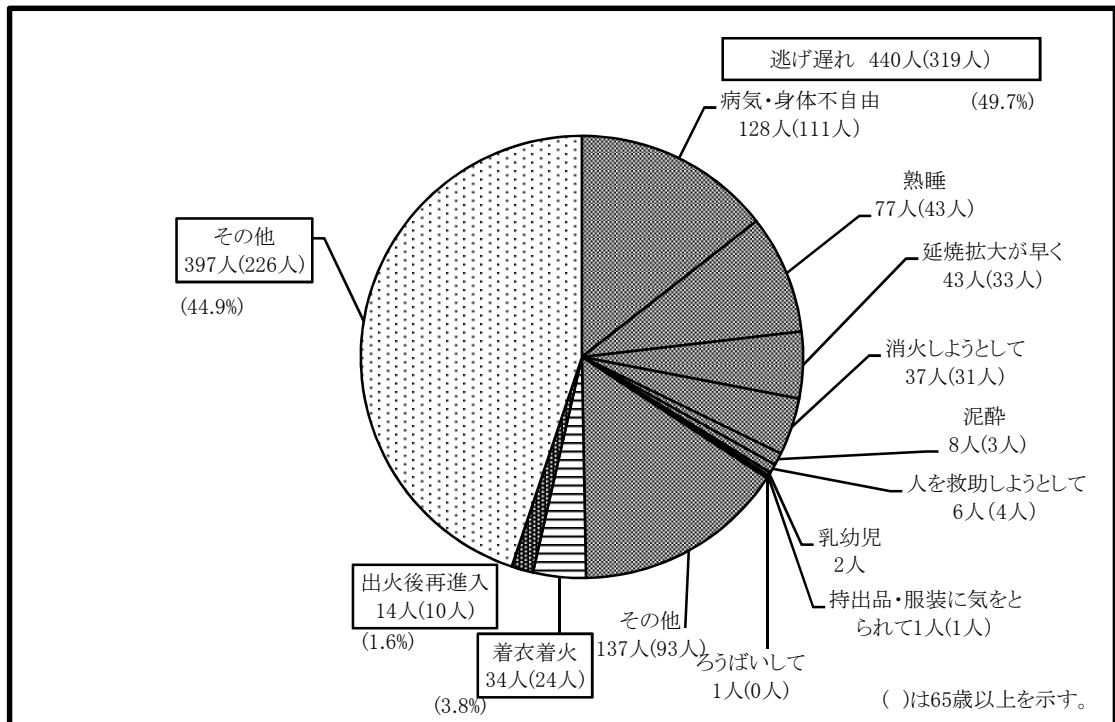
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が440人(前年比37人減)(49.7%)(前年52.2%)と最も多く、以下「着衣着火」が34人(前年6人減)(3.8%)(前年4.4%)、「出火後再進入」が14人(前年比3人減)(1.6%)(前年1.9%)と前年と同じ順になっている。

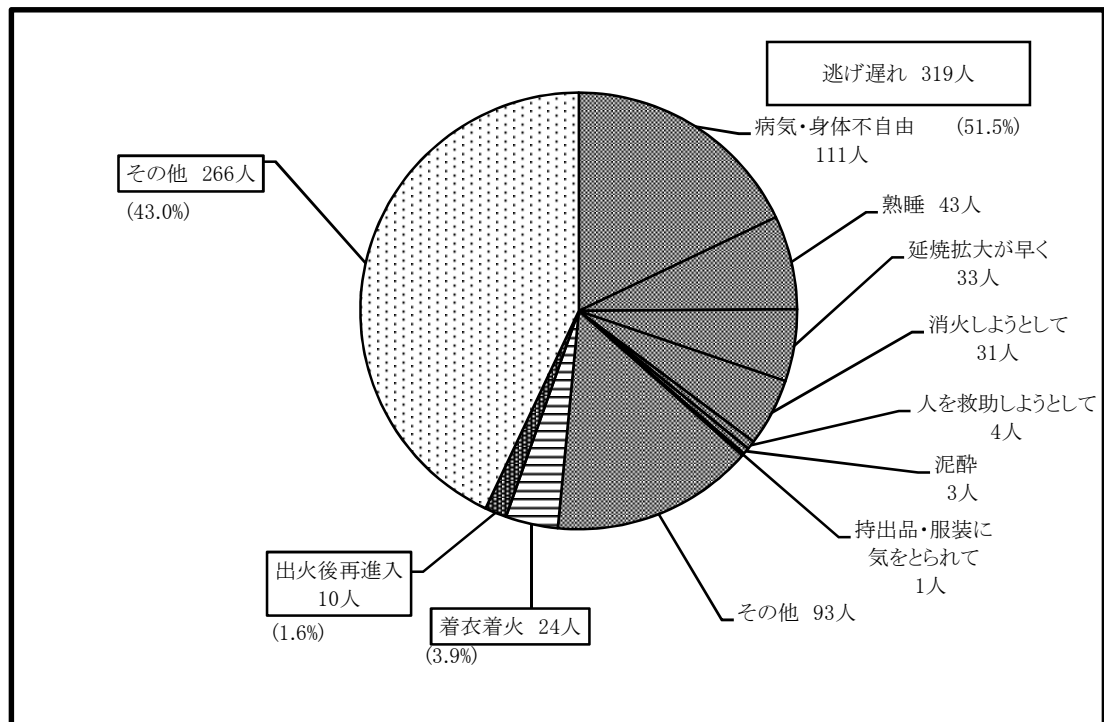
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く)

区 分			5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)	
逃げ遅れ	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの(全く気付かなかった場合を含む)	熟睡	1	33	43		77	139 (15.7)
		泥酔		3	1		4	
		病気・身体不自由		7	21		28	
		その他		11	19		30	
	判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの	乳幼児	2				2	59 (6.7)
		泥酔		2	2		4	
		病気・身体不自由			35		35	
		老衰			11		11	
		その他		2	5		7	
	延焼拡大が速かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの	ガス爆発のため		1			1	10 (1.1)
		危険物燃焼のため		2	2		4	
		その他		1	4		5	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの	ろうばいして		1			1	60 (6.8)
		持出品・服装に気をとられて			1		1	
		火災をふれ回っているうち			2		2	
		消火しようとして		6	31		37	
		人を救助しようとして		2	4		6	
		その他		3	10		13	
	避難行動を起こしているが逃げ切れなかったと思われるもの(一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため		10	55		65	172 (19.4)
		延焼拡大が早く		10	33		43	
		逃げ道を間違えて		1	3		4	
		出入口施錠のため		2			2	
		その他		21	37		58	
出火後再進入	いったん屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。 出火時屋外にいて出火後進入したものと思われるもの	救助・物品搬出のため		3	4		7	14 (1.6)
		消火のため			4		4	
		その他		1	2		3	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの	喫煙中			2		2	34 (3.8)
		炊事中		3	11		14	
		採暖中			4		4	
		たき火中					0	
		火遊び					0	
		その他火気取扱中		5	4		9	
		その他		1	3	1	5	
		その他						
その他	上記以外の経過等	1	12	10		23	397 (44.9)	
	不明・調査中	3	114	256	1	374		
合 計			7	257	619	2	885	

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ(1~6)に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ1 ; 補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ2 ; 補助手薄な行動制約者
- ③タイプ3 ; 補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ4 ; 補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ5 ; 補助手薄な健常者
- ⑥タイプ6 ; 補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者 ; 火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄 ; 補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者 ; 12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者 ; 65歳以上の人をいう。

行動制約者 ; 火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者 ; 自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く)

区 分			1	2	3	4	5	6	計(%)	
逃げ遅れ	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの(全く気付かなかった場合を含む)	熟睡	11	24	5	15	9	13	77	139 (15.7)
		泥酔		2			1	1	4	
		病気・身体不自由	17	2	5	3		1	28	
		その他	3	14		5	6	2	30	
	判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるものの	乳幼児	1		1				2	59 (6.7)
		泥酔	2	1			1		4	
		病気・身体不自由	12	6	14	3			35	
		老衰	2	7		2			11	
		その他	1	4	1		1		7	
	延焼拡大が速かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるものの	ガス爆発のため		1					1	10 (1.1)
		危険物燃焼のため	1	1		1		1	4	
		その他	1	2		1		1	5	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるものの	ろうばいして					1		1	60 (6.8)
		持出品・服装に気をとられて				1			1	
		火災をふれ回っているうち		1		1			2	
		消火しようとして	3	9	2	17	3	3	37	
		人を救助しようとして		1		3		2	6	
		その他		6	1	4		2	13	
	避難行動を起こしているが逃げ切れなかったと思われるもの(一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	40		23	2			65	172 (19.4)
		延焼拡大が早く	3	14	3	15	4	4	43	
		逃げ道を間違えて	1	1		1	1		4	
		出入口施錠のため					2		2	
		その他	8	22	2	11	9	6	58	
出火後再進入	いったん屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後進入したものと思	救助・物品搬出のため		1		3		3	7	14 (1.6)
		消火のため				4			4	
		その他		1		1		1	3	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの	喫煙中		1	1				2	34 (3.8)
		炊事中	4	4		5	1		14	
		採暖中		2		2			4	
		たき火中							0	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	2	2		4	1		9	
		その他		4	1				5	
その他	上記以外の経過等	2	10	3	2	4	2	23	397 (44.9)	
	不明・調査中	42	146	30	77	48	31	374		
合 計			156	289	92	183	92	73	885	

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が137人(15.5%)、「居室」と「ストーブ」が80人(9.0%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く)

発火源 出火箇所	たばこ	ストーブ	電気器具類	こころ	ライター	灯明 ロソク	こたつ	風呂かまど	その他	不明	合計
居室	137 (15.5)	80 (9.0)	42 (4.7)	10 (1.1)	21 (2.4)	11 (1.2)	7 (0.8)	-	19 (2.1)	354 (40.0)	681 (76.9)
台所	2 (0.2)	11 (1.2)	6 (0.7)	31 (3.5)	2 (0.2)	-	-	-	4 (0.5)	35 (4.0)	91 (10.3)
廊下・階段	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	7 (0.8)	15 (1.7)
浴室・洗面所	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	7 (0.8)
食事室	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	2 (0.2)	6 (0.7)
玄関・ホール	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	3 (0.3)	-	5 (0.6)
押入・納戸	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.2)	3 (0.3)
その他	1 (0.1)	3 (0.3)	-	-	-	-	-	3 (0.3)	8 (0.9)	15 (1.7)	30 (3.4)
不明	1 (0.1)	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	43 (4.9)	47 (5.3)
合計	146 (16.5)	99 (11.2)	53 (6.0)	43 (4.9)	25 (2.8)	12 (1.4)	7 (0.8)	4 (0.5)	36 (4.1)	460 (52.0)	885 (100.0)

(* ()内は死者全体に対する割合である。)

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が55人(6.2%)、「こんろ」と「衣類」の24人(2.7%)、「たばこ」と「屑類」が20人(2.3%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く)

発火源 着火物	たばこ	ストーブ	電気器具類	こんろ	ライター	ロ灯明ソク	こたつ	風呂かまど	その他	不明	合計
ふとん類	55 (6.2)	18 (2.0)	6 (0.7)	-	2 (0.2)	-	4 (0.5)	-	8 (0.9)	8 (0.9)	101 (11.4)
衣類	9 (1.0)	15 (1.7)	3 (0.3)	24 (2.7)	4 (0.5)	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.3)	2 (0.2)	65 (7.3)
屑類	20 (2.3)	-	6 (0.7)	5 (0.6)	-	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	5 (0.6)	39 (4.4)
内装・建具類	15 (1.7)	2 (0.2)	6 (0.7)	-	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	4 (0.5)	6 (0.7)	36 (4.1)
繊維類	5 (0.6)	18 (2.0)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	29 (3.3)
ガソリン・灯油類	-	13 (1.5)	-	2 (0.2)	6 (0.7)	-	-	1 (0.1)	-	6 (0.7)	28 (3.2)
紙類	6 (0.7)	4 (0.5)	4 (0.5)	-	4 (0.5)	-	-	-	1 (0.1)	-	19 (2.1)
カーテン じゅうたん類	7 (0.8)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	4 (0.5)	17 (1.9)
家具類	4 (0.5)	-	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	-	-	-	4 (0.5)	11 (1.2)
ガス類	-	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)	6 (0.7)
天ぷら油類	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)
その他	8 (0.9)	2 (0.2)	18 (2.0)	5 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	10 (1.1)	6 (0.7)	53 (6.0)
不明	17 (1.9)	25 (2.8)	7 (0.8)	3 (0.3)	3 (0.3)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	5 (0.6)	417 (47.1)	480 (54.2)
合計	146 (16.5)	99 (11.2)	53 (6.0)	43 (4.9)	25 (2.8)	12 (1.4)	7 (0.8)	4 (0.5)	36 (4.1)	460 (52.0)	885 (100.0)

(*()内は死者全体に対する割合である。)

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が373人(42.1%)、「居室」と「衣類」が99人(11.2%)、「台所」と「ふとん類」が41人(4.6%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く)

出火箇所 着火物	居室	台所	廊下・階段	浴室・洗面所	食事室	玄関・ホール	押入・納戸	その他	不明	合計
ふとん類	373 (42.1)	41 (4.6)	5 (0.6)	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	11 (1.2)	44 (5.0)	480 (54.2)
衣類	99 (11.2)	2 (0.2)	—	—	—	—	—	—	—	101 (11.4)
屑類	34 (3.8)	22 (2.5)	4 (0.5)	—	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	—	65 (7.3)
内装・建具類	27 (3.1)	9 (1.0)	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	—	10 (1.1)	1 (0.1)	53 (6.0)
繊維類	31 (3.5)	2 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	—	—	1 (0.1)	—	39 (4.4)
ガソリン・灯油類	29 (3.3)	3 (0.3)	—	—	—	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	—	36 (4.1)
紙類	22 (2.5)	4 (0.5)	—	—	1 (0.1)	—	—	—	2 (0.2)	29 (3.3)
カーテン じゅうたん類	19 (2.1)	4 (0.5)	1 (0.1)	—	—	—	—	4 (0.5)	—	28 (3.2)
家具類	16 (1.8)	2 (0.2)	1 (0.1)	—	—	—	—	—	—	19 (2.1)
ガス類	15 (1.7)	1 (0.1)	—	1 (0.1)	—	—	—	—	—	17 (1.9)
天ぷら油類	11 (1.2)	—	—	—	—	—	—	—	—	11 (1.2)
その他	5 (0.6)	—	—	—	—	1 (0.1)	—	—	—	6 (0.7)
不明	—	1 (0.1)	—	—	—	—	—	—	—	1 (0.1)
合計	681 (76.9)	91 (10.3)	15 (1.7)	7 (0.8)	6 (0.7)	5 (0.6)	3 (0.3)	30 (3.4)	47 (5.3)	885 (100.0)

(*()内は死者全体に対する割合である。)

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,783人(前年比277人減)で、このうち住宅火災による負傷者は3,270人(前年比213人減)(68.4%)(前年68.8%)である。

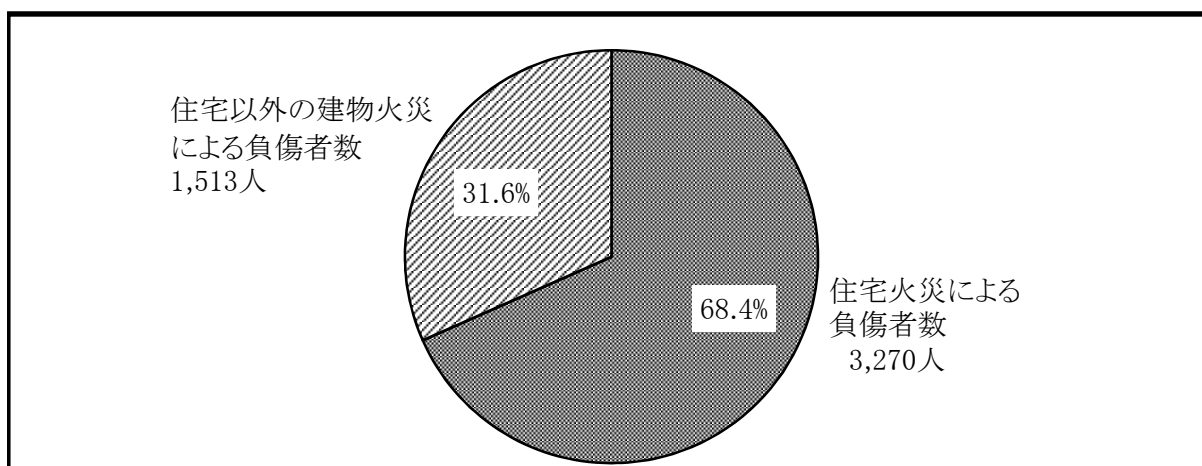
また、住宅火災による負傷者数のうち2,242人(前年比63人減)(68.6%)(前年66.2%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く)

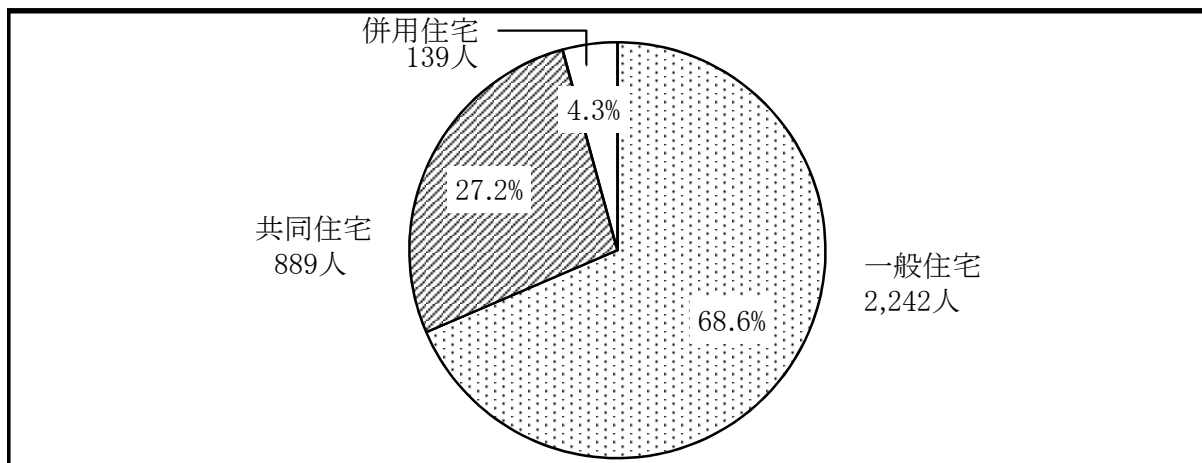
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,783	3,270	2,242	889	139	1,513
100.0%	68.4%	[68.6%]	[27.2%]	[4.3%]	31.6%

(※ []は、住宅火災による負傷者数(3,270人)に占める割合)

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが795人(24.3%)と最も多く、次いで「ストーブ」によるもの476人(14.6%)、「たばこ」によるもの361人(11.0%)となっている。

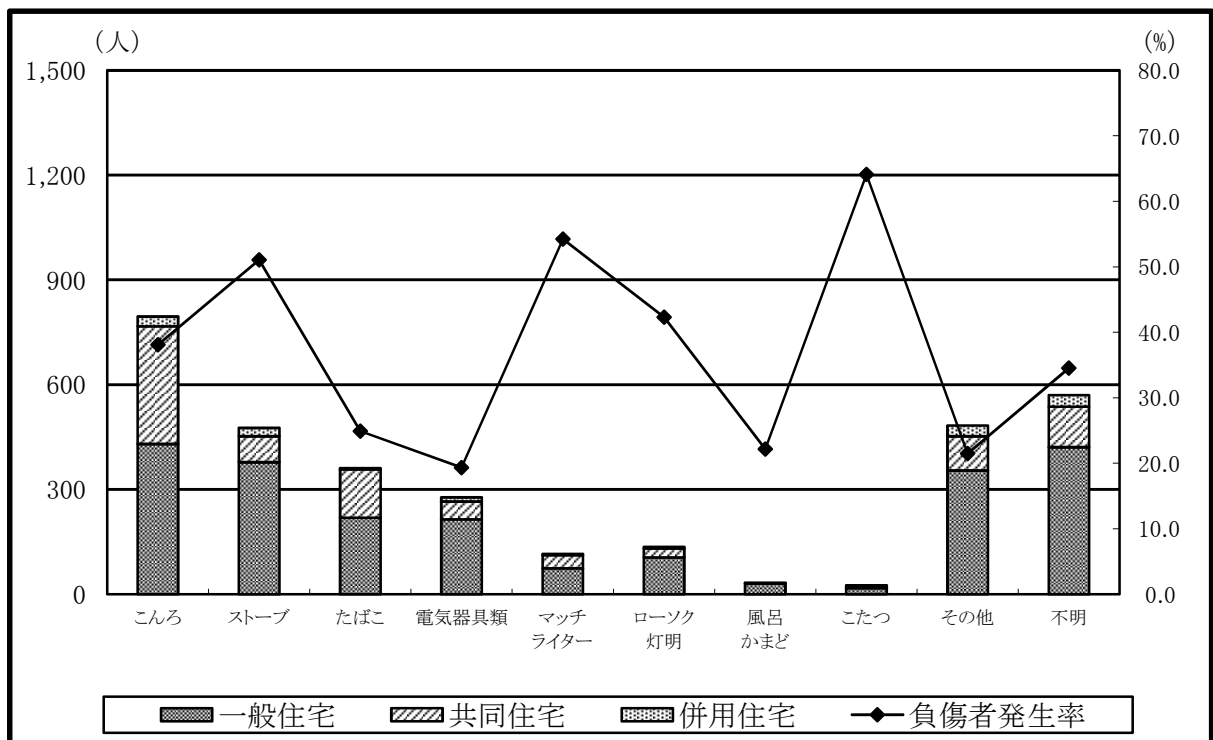
負傷者の発生率をみると、「こたつ」によるもの25人(64.1%)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
こ ん ろ		1,130	795	430	337	28	2,087	38.1
ス ト ー ブ		548	476	378	74	24	932	51.1
た ば こ		462	361	219	138	4	1,451	24.9
電 気 器 具 類		453	277	214	51	12	1,433	19.3
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		167	115	74	38	3	212	54.2
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		163	135	105	26	4	319	42.3
風 呂 か ま ど		41	33	30	3	0	149	22.1
こ た つ		28	25	17	8	0	39	64.1
そ の 他		1,020	483	354	98	31	2,251	21.5
不 明		771	570	421	116	33	1,650	34.5
合 計		4,783	3,270	2,242	889	139	10,523	31.1

(※ 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。)

発火源別負傷者数(放火を除く)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が381人(11.7%)で最も多く、次いで「ふとん類」343人(10.5%)、「天ぷら油類」332人(10.2%)の順になっている。

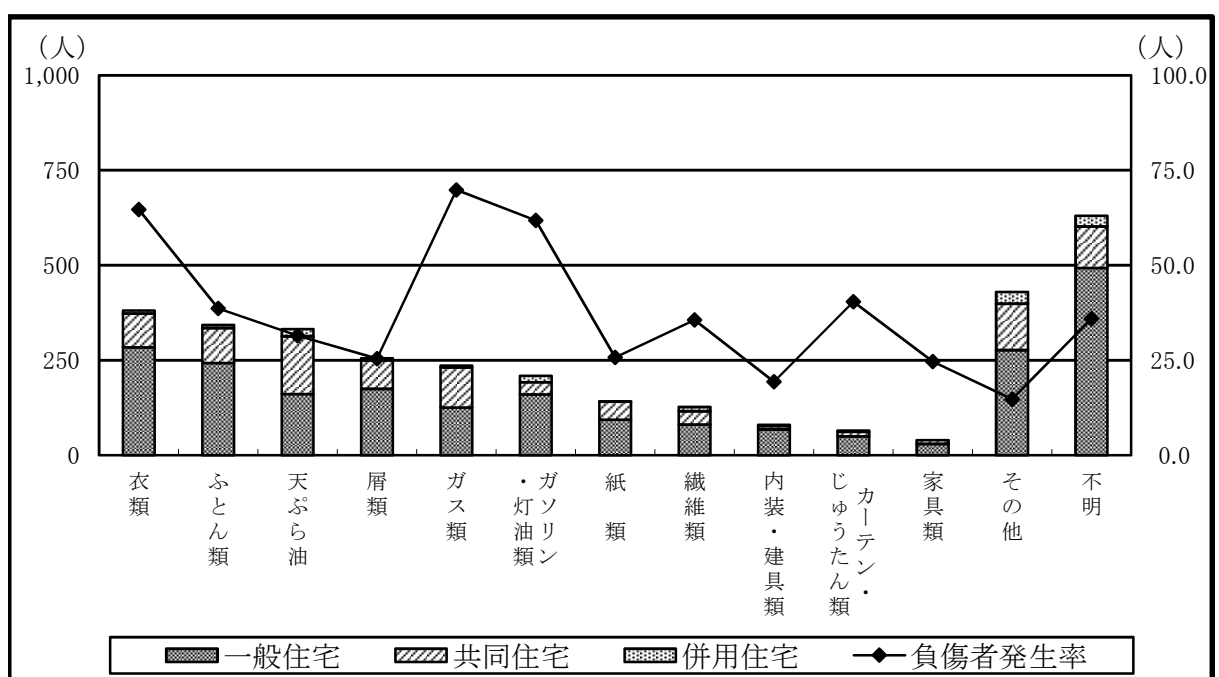
負傷者の発生率をみると「ガス類」、「衣類」、「ガソリン・灯油類」が着火物のときに6割をこえて負傷者が発生している。

着火物別負傷者数(放火を除く)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
衣	類	497	381	284	89	8	589	64.7
ふ	と	401	343	243	92	8	887	38.7
天	ぷ	560	332	161	152	19	1,055	31.5
屑	類	417	255	175	75	5	1,004	25.4
ガ	ス	375	236	126	105	5	338	69.8
ガ	ソ	332	209	160	32	17	338	61.8
紙	類	190	142	94	47	1	551	25.8
織	維	155	127	81	35	11	357	35.6
内	装	104	80	68	9	3	414	19.3
カー	テン	73	65	50	12	3	161	40.4
家	具	48	40	30	10	0	162	24.7
そ	の	783	430	277	122	31	2,914	14.8
不	明	848	630	493	109	28	1,753	35.9
合	計	4,783	3,270	2,242	889	139	10,523	31.1

(※ 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。)

着火物別負傷者数(放火を除く)



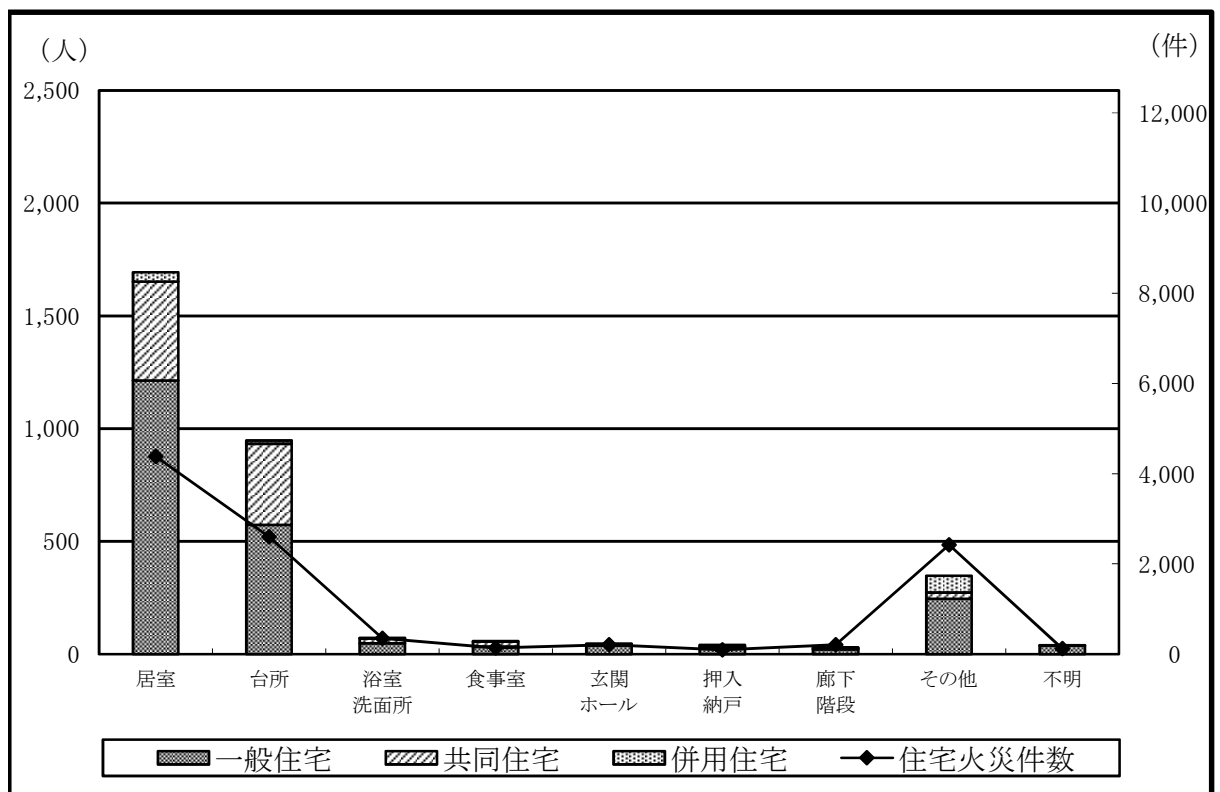
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,693人(51.8%)、「台所」の947人(29.0%)と前年と同じ順であり、上位2箇所で2,640人と全体の8割を越す80.7%を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
居 室	室	1,944	1,693	1,213	439	41	4,379
台 所	所	1,055	947	573	360	14	2,602
浴 室・洗 面 所		99	72	48	21	3	351
食 事 室		63	57	33	22	2	138
玄 関・ホ ー ル		50	46	38	6	2	207
押 入・納 戸		41	40	33	7	0	94
廊 下・階 段		36	29	21	5	3	205
そ の 他		1,446	347	245	28	74	2,425
不 明		49	39	38	1	0	122
合 計		4,783	3,270	2,242	889	139	10,523

出火箇所別負傷者数(放火を除く)



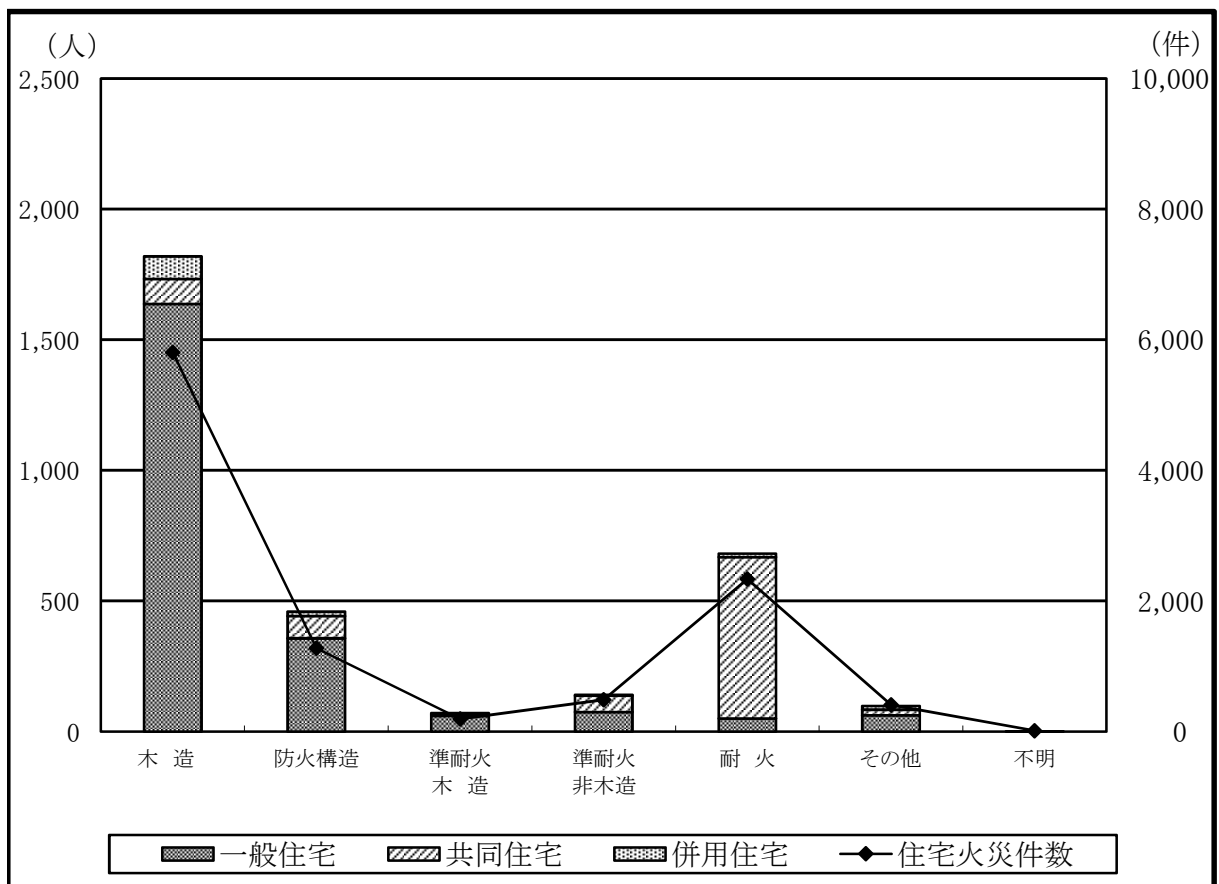
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,819人(前年比88人減)と負傷者全体の55.6%(前年54.8%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木 造 建 築 物		2,230	1,819	1,637	96	86	5,807
防 火 構 造 建 築 物		579	459	357	85	17	1,277
準耐火木造建築物		78	71	60	6	5	195
準耐火非木造建築物		413	141	75	62	4	487
耐 火 建 築 物		1,212	681	50	618	13	2,336
そ の 他		244	98	62	22	14	407
不 明		27	1	1	0		14
合 計		4,783	3,270	2,242	889	139	10,523

建物構造別負傷者数(放火を除く)



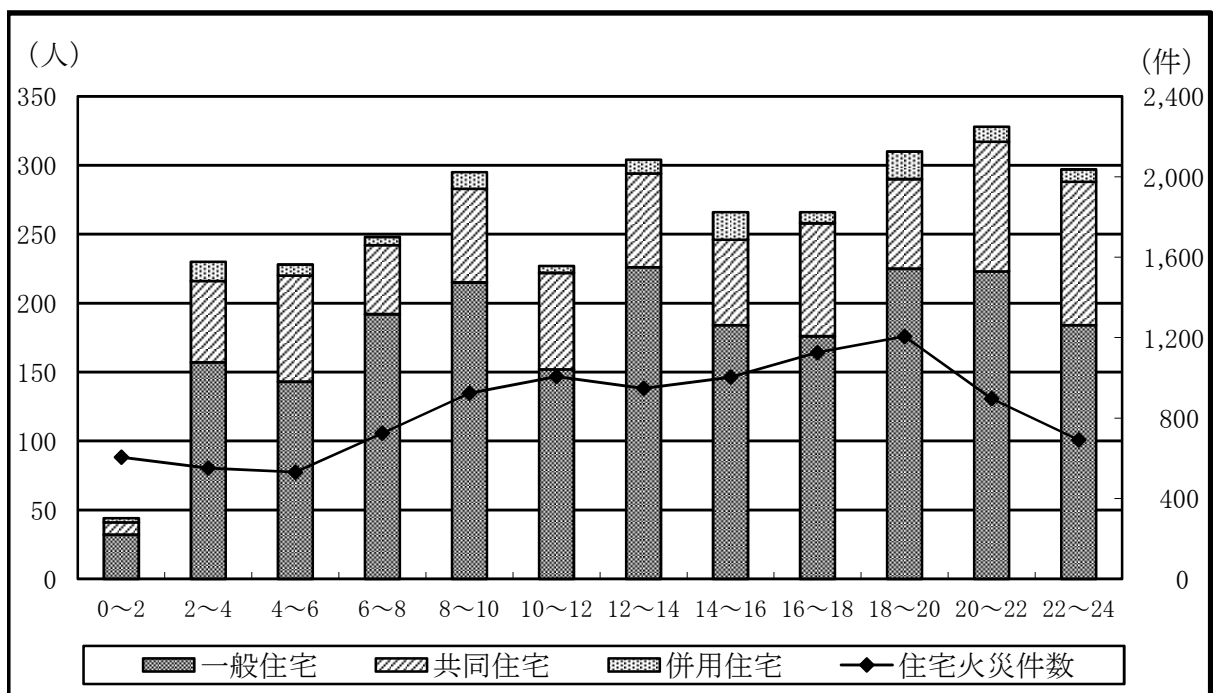
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「20時から22時」が最も多く328人(10.0%)となっている。次いで「18時から20時」の310人(9.5%)、「12時から14時」の304人(9.3%)となっており、夕飯準備及び昼夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く)

区分 時間帯	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
0 ～ 2	68	44	32	9	3	605
2 ～ 4	314	230	157	59	14	551
4 ～ 6	284	228	143	77	8	531
6 ～ 8	321	248	192	50	6	725
8 ～ 10	453	295	215	68	12	924
10 ～ 12	289	227	152	70	5	1,006
12 ～ 14	513	304	226	68	10	948
14 ～ 16	425	266	184	62	20	1,003
16 ～ 18	428	266	176	82	8	1,126
18 ～ 20	485	310	225	65	20	1,206
20 ～ 22	468	328	223	94	11	897
22 ～ 24	420	297	184	104	9	691
不 明	315	227	133	81	13	310
合 計	4,783	3,270	2,242	889	139	10,523

時間帯別負傷者数(放火を除く)



(※ 時間帯の不明は除く)

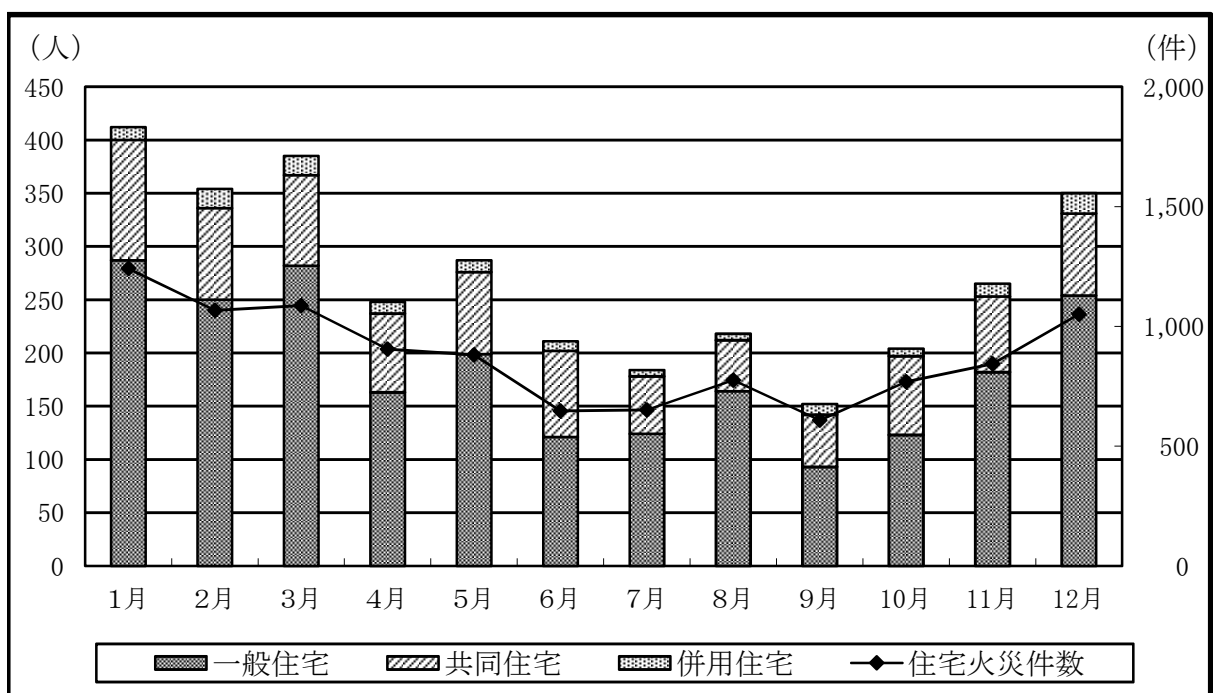
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、1月から3月、12月までの4ヶ月間に多く、全体の45.9%(前年43.4%)にあたる1,501人(前年比9人減)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1 月		540	412	287	113	12	1,241
2 月		476	354	250	86	18	1,067
3 月		573	385	282	85	18	1,086
4 月		387	248	163	74	11	905
5 月		410	287	199	77	11	881
6 月		302	211	121	81	9	647
7 月		286	184	124	54	6	651
8 月		358	218	164	48	6	775
9 月		232	152	93	49	10	608
10 月		317	204	123	74	7	769
11 月		386	265	182	71	12	843
12 月		516	350	254	77	19	1,050
合 計		4,783	3,270	2,242	889	139	10,523

月別負傷者数(放火を除く)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(446人)」、「大阪府(281人)」、次いで「神奈川県(224人)」の順となっており、少ない都道府県は、「福井県(14人)」、「富山県(15人)」、「沖縄県(17人)」の順となっている。

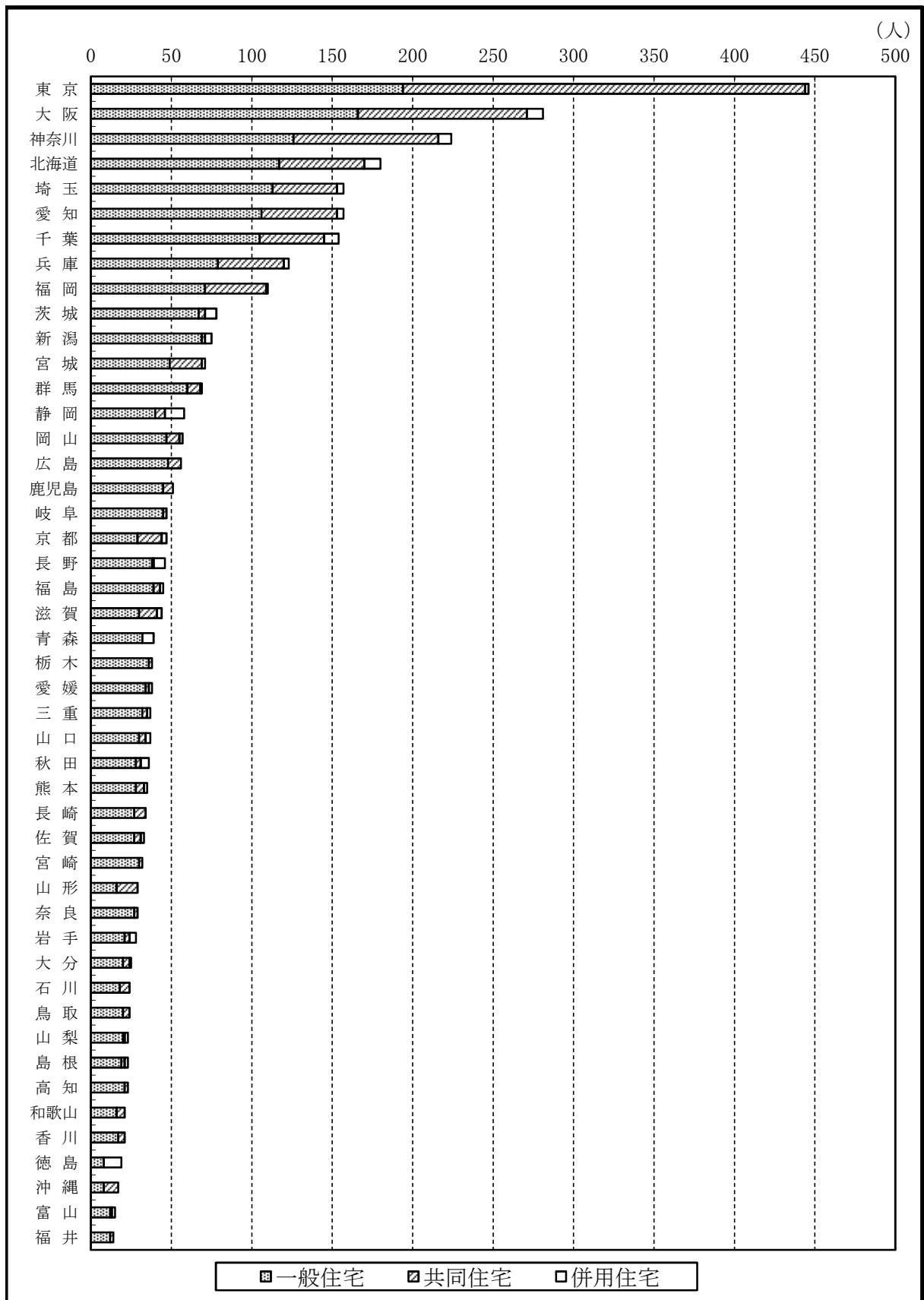
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「鳥取県」の10.2人が最も多く、次いで「佐賀県」の10.1人、「新潟県・秋田県」の8.5人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く)

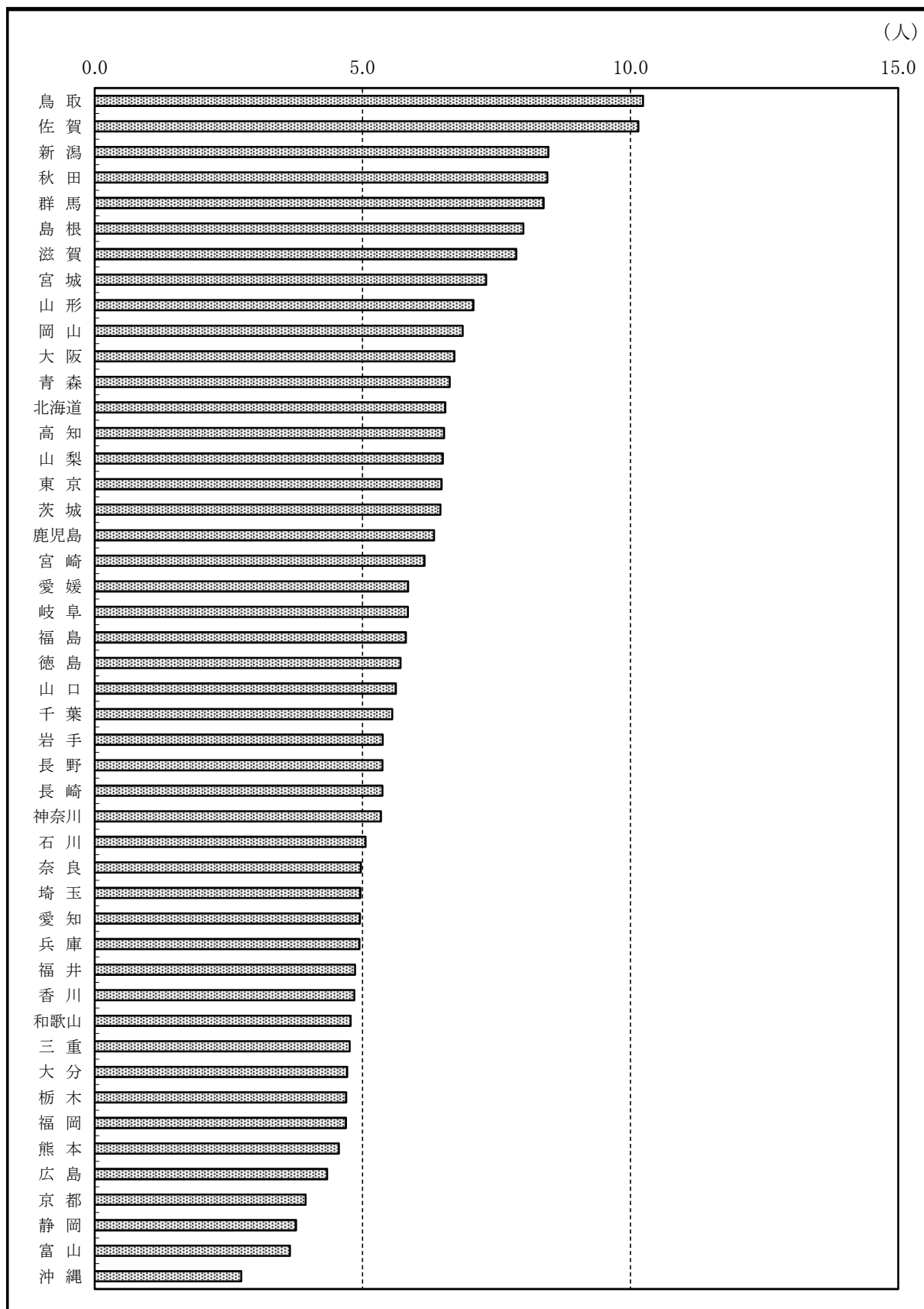
区分 都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	240	180	117	53	10	6.5	2,751,282
青森	60	39	32	0	7	6.6	588,464
岩手	38	28	21	3	4	5.4	520,986
宮城	92	71	49	20	2	7.3	971,642
秋田	45	36	28	3	5	8.5	426,035
山形	45	29	16	13	0	7.1	410,329
福島	66	45	39	4	2	5.8	774,515
茨城	106	78	67	4	7	6.5	1,208,718
栃木	63	38	36	2	0	4.7	809,857
群馬	100	69	60	8	1	8.4	823,565
埼玉	235	157	113	40	4	5.0	3,167,510
千葉	217	154	105	40	9	5.6	2,773,070
東京	720	446	194	250	2	6.5	6,889,913
神奈川	299	224	126	90	8	5.3	4,193,331
新潟	110	75	69	2	4	8.5	885,719
富山	29	15	12	1	2	3.6	411,570
石川	34	24	18	6	0	5.1	474,789
福井	26	14	12	2	0	4.9	288,163
山梨	31	23	20	1	2	6.5	354,020
長野	74	46	38	1	7	5.4	856,348
岐阜	70	47	45	2	0	5.8	804,061
静岡	95	58	40	6	12	3.8	1,544,095
愛知	242	157	106	47	4	5.0	3,171,435
三重	56	37	32	3	2	4.8	777,756
滋賀	59	44	30	11	3	7.9	559,129
京都	81	47	29	15	3	3.9	1,193,739
大阪	385	281	166	105	10	6.7	4,186,316
兵庫	190	123	79	41	3	4.9	2,490,682
奈良	47	29	27	2	0	5.0	583,900
和歌山	44	21	16	5	0	4.8	439,637
鳥取	30	24	20	4	0	10.2	234,501
島根	27	23	19	2	2	8.0	287,437
岡山	71	57	47	8	2	6.9	829,811
広島	106	56	48	8	0	4.3	1,290,645
山口	44	37	30	4	3	5.6	658,456
徳島	28	19	8	0	11	5.7	332,780
香川	31	21	17	4		4.8	433,549
愛媛	60	38	34	2	2	5.8	649,791
高知	29	23	21	2	0	6.5	352,809
福岡	151	110	71	38	1	4.7	2,346,328
佐賀	37	33	27	4	2	10.1	325,221
長崎	46	34	27	7	0	5.4	633,084
熊本	53	35	28	5	2	4.6	767,976
大分	43	25	20	4	1	4.7	530,704
宮崎	42	32	30	2	0	6.2	519,970
鹿児島	64	51	45	6	0	6.3	805,329
沖縄	22	17	8	9	0	2.7	621,790
合 計	4,783	3,270	2,242	889	139	5.7	56,950,757

* 世帯数は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く)



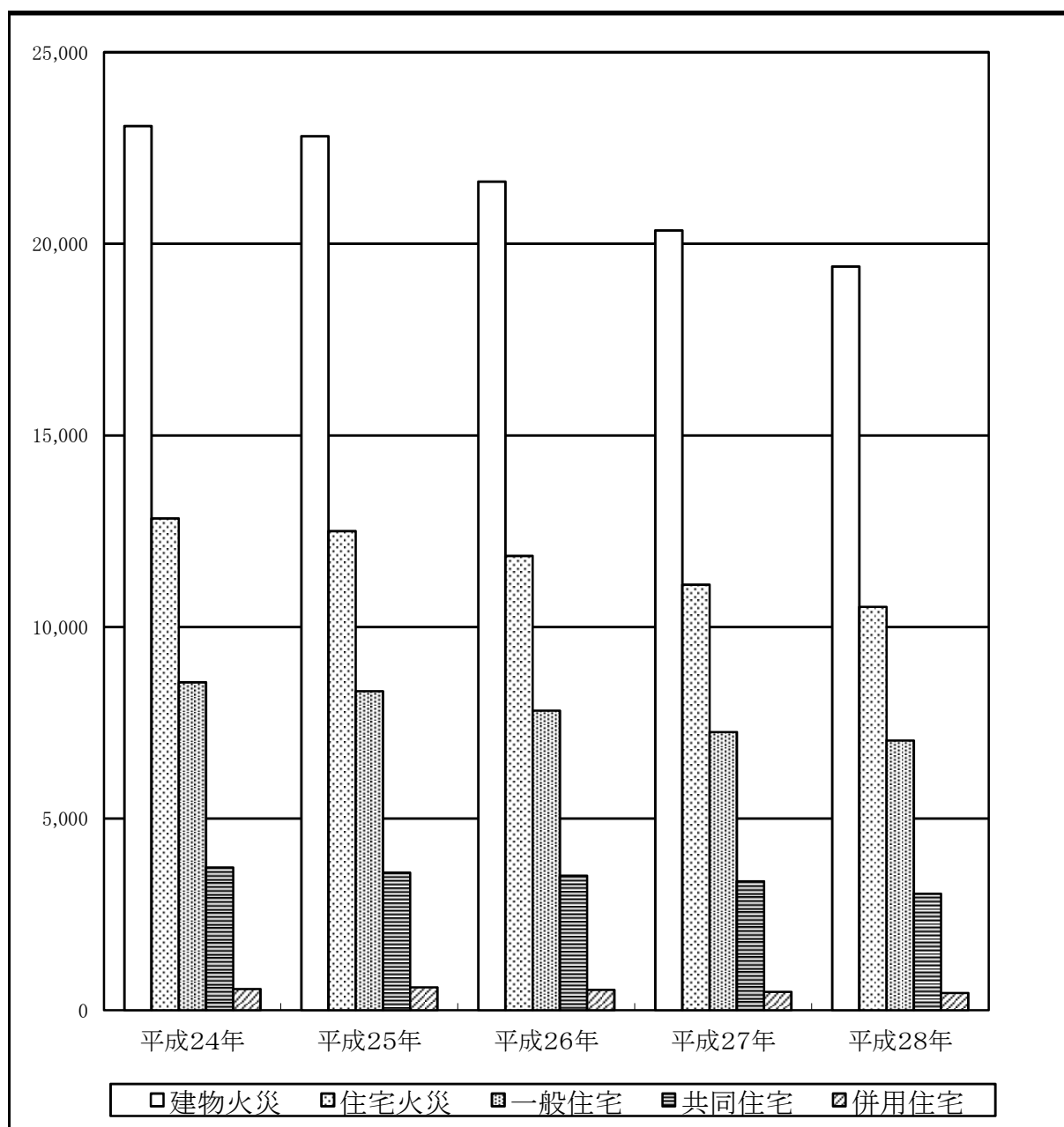
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 28日	群馬県高崎市の住宅より出火。死者3人。
2	2月 11日	栃木県下野市の住宅より出火。死者3人。負傷者2人。
3	2月 21日	鹿児島県鹿児島市の住宅より出火。死者3人。
4	3月 4日	富山県入善町の住宅より出火。死者3人。
5	3月 6日	宮城県村田町の住宅より出火。死者3人。
6	3月 16日	大阪府八尾市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
7	3月 23日	三重県四日市市の住宅より出火。死者3人。
8	5月 21日	宮崎県都城市の住宅より出火。死者3人。
9	7月 3日	新潟県佐渡市の住宅より出火。死者3人。
10	11月 6日	新潟市北区の住宅より出火。死者4人。負傷者2人。
11	11月 30日	札幌市西区の住宅より出火。死者3人。

(参考資料 1)

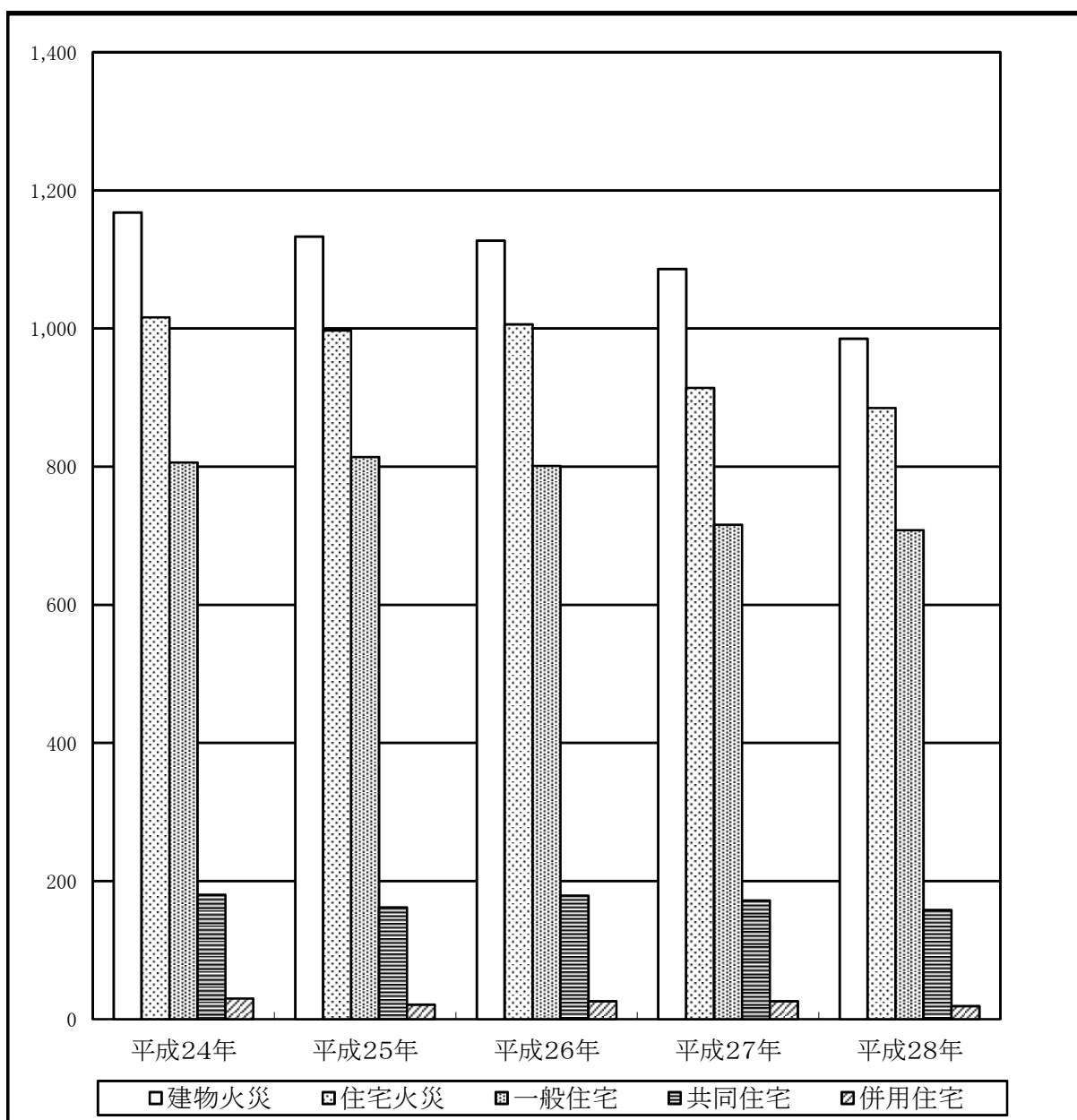
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く)

種 別 \ 年		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
建 物 火 災	建 物 火 災	23,075	22,808	21,620	20,349	19,410
	住 宅 火 災	12,832	12,502	11,855	11,102	10,523
	一 般 住 宅	8,556	8,322	7,817	7,259	7,034
	共 同 住 宅	3,723	3,587	3,511	3,365	3,041
	併 用 住 宅	553	593	527	478	448



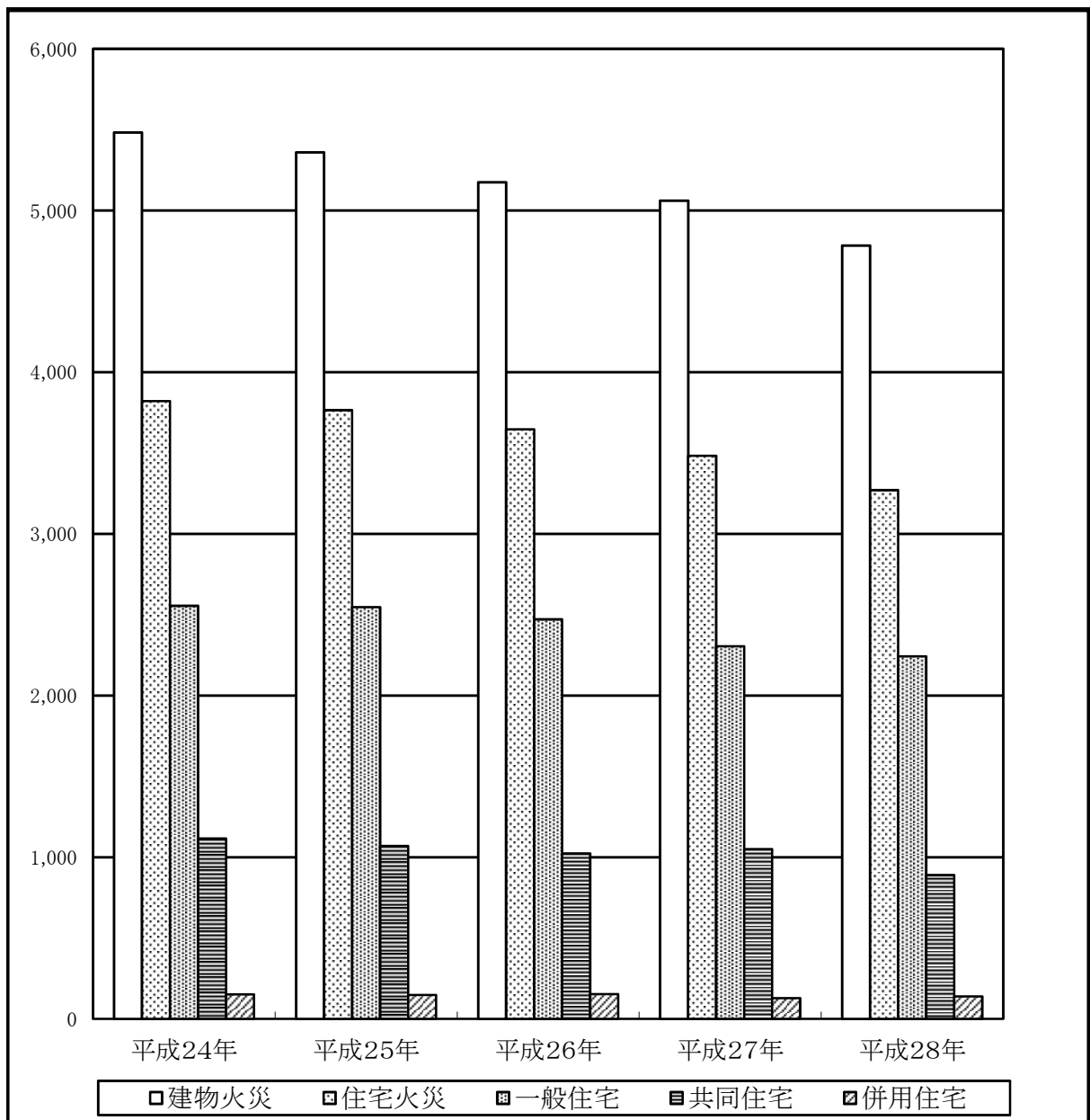
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く)

種 別 \ 年		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
建 物 火 災	建 物 火 災	1,168	1,133	1,127	1,086	985
	住 宅 火 災	1,016	997	1,006	914	885
	一 般 住 宅	806	814	801	716	708
	共 同 住 宅	180	162	179	172	158
	併 用 住 宅	30	21	26	26	19



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く)

種 別 \ 年		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
建 物 火 災	建 物 火 災	5,482	5,360	5,174	5,060	4,783
	住 宅 火 災	3,821	3,765	3,647	3,483	3,270
	一 般 住 宅	2,555	2,547	2,471	2,305	2,242
	共 同 住 宅	1,115	1,070	1,023	1,050	889
	併 用 住 宅	151	148	153	128	139



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類しています。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類			出火原因分類表第1表の分類
たばこ			たばこ(4201)
マッチ・ライター			マッチ(4202),ライター(4203)
こ ん ろ	電 気		電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)
	ガ ス	都 市 ガ ス	ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)
		プロパンガス	ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)
	石 油	等	石油・ガソリンこんろ(2501)
	そ の	他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)
ス ト ー ブ	電 気		電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)
	ガ ス	都 市 ガ ス	ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)
		プロパンガス	ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)
	石 油	等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)
	そ の	他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)
こ た つ			電気こたつ(1105),炭たどん(練炭)こたつ(3106)
ロ ー ソ ク ・ 灯 明			ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)
電 気 器 具 類			電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～1366,1379～1382,1399) 電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401～1499) 電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～1517,1599) 配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)
風 呂 か ま ど	ガ ス	都 市 ガ ス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)
		プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)
	石 油	等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)
	そ の	他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)
不 明			不明(0009)
そ の 他			上記以外

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類			出火原因分類表第3表の分類		
ふ	と	ん	類	ふとん・座布団・寝具(253)	
衣			類	衣類(252)	
織		維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),その他(259)	
紙			類	袋及び紙製品(255)	
内 装 ・ 建 具 類	壁	軸	組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)	
		床		合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)	
	天		井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)	
	建		具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)	
家		具	類	机(171),椅子・ソファ(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)	
カ	ー	テ	ン ・ ジ ユ ウ タ ン	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137)じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)
ガ		ス	類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)	
屑			類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)	
ガ	ソ	リ	ン ・ 灯 油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)
天	ぷ	ら	油	類	動植物油類(237)
不			明	不明(009)	
そ		の	他	上記以外	

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類			出火箇所分類表の分類
居		室	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010)
台		所	台所(1140)
浴	室	・ 洗 面 所	浴室・浴場・風呂場(1170),洗面場(1180),洗たく場(1210),便所・トイレ(1220)
玄	関	・ ホール	玄関(1110),広間・ホール(1120)
廊	下	・ 階 段	廊下・階段・縁側(1130),階段室(1150)
押	入	・ 納 戸	押入・納戸(1020)
食		事 室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)(1030)
不		明	不明(9999)
そ		の 他	上記以外

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

平成28年中には全国で36,831件の火災が発生し、前年(39,111件)に比べ2,280件(5.8%)減少した。また、その火災により1,452人の死者が生じ、前年(1,563人)に比べ111人(7.1%)減少している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,114人(全体の76.7%)を占め、そのうち88.6%に当たる987人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ)等の災害弱者が多く、平成28年中の放火自殺者を除く死者1,116人のうち、高齢者が755人(67.7%)、5歳以下の乳幼児が8人(0.7%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の68.4%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成19年の54,582件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

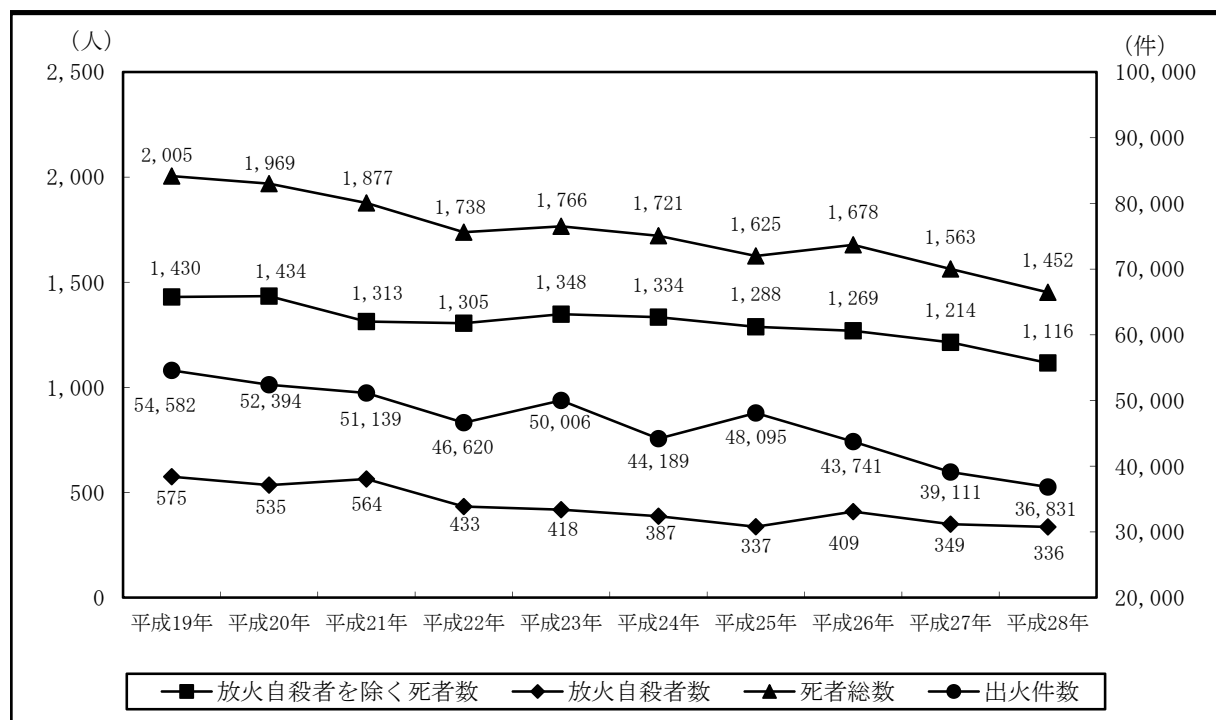
火災による死者数は、平成19年には過去10年間で最多の2,005人であったが、その後は減少傾向にあった。平成28年に過去10年間で最小の1,452人となった。10年間の平均は1,739人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成19年=100)

年		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	10年間平均
死者数 (人)	放火自殺者を除く死者数	1,430	1,434	1,313	1,305	1,348	1,334	1,288	1,269	1,214	1,116	1,305
	放火自殺者数	575	535	564	433	418	387	337	409	349	336	434
	死者総数	2,005	1,969	1,877	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,739
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	100.3	91.8	91.3	94.3	93.3	90.1	88.7	84.9	78.0	91.3
	放火自殺者数	100.0	93.0	98.1	75.3	72.7	67.3	58.6	71.1	60.7	58.4	75.5
	死者総数	100.0	98.2	93.6	86.7	88.1	85.8	81.0	83.7	78.0	72.4	86.8
出火件数 (件)		54,582	52,394	51,139	46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	46,671
指数		100.0	96.0	93.7	85.4	91.6	81.0	88.1	80.1	71.7	67.5	85.5

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が83人で最も多く、次いで「大阪府」の74人、「埼玉県」の70人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「沖縄県」が5人で最も少なく、次いで「福井県」の6人、「佐賀県」の10人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.22人より0.09減少して1.13人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「青森県」の2.39人で、次いで「福島県」の2.15人、「新潟県」の2.11人となっている。一方、最も低いのは、「沖縄県」の0.34人で、次いで「東京都」の0.62人、「神奈川県」の0.69人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(平成28年中) (単位:人)

都道府県		13	27	11	1	12	14	23	28	15	40	8	20
区分		東 京	大 阪	埼 玉	北海道	千 葉	神奈川	愛 知	兵 庫	新 潟	福 岡	茨 城	長 野
死 者 総 数		83	74	70	69	66	63	57	54	49	47	46	44
	放火自殺者	15	10	19	13	10	14	6	14	18	10	19	15
死者総数	平成27年	99	78	75	68	87	90	75	62	31	54	48	27
	平成26年	97	84	92	81	71	63	63	70	48	46	46	33
	平成25年	87	80	63	71	90	94	72	60	46	77	53	42
	平成24年	116	106	81	61	91	70	72	70	51	61	55	40

都道府県		7	22	9	10	46	2	33	4	34	21	26	35
区分		福 島	静 岡	栃 木	群 馬	鹿児島	青 森	岡 山	宮 城	広 島	岐 阜	京 都	山 口
死 者 総 数		42	42	36	35	33	32	32	30	30	29	29	26
	放火自殺者	14	10	14	7	3	6	4	14	5	7	5	5
死者総数	平成27年	41	40	43	35	33	35	31	28	43	29	18	20
	平成26年	43	49	45	42	47	26	29	40	52	22	30	25
	平成25年	32	43	28	32	20	38	36	33	26	30	31	30
	平成24年	45	35	40	38	36	36	27	48	41	36	37	34

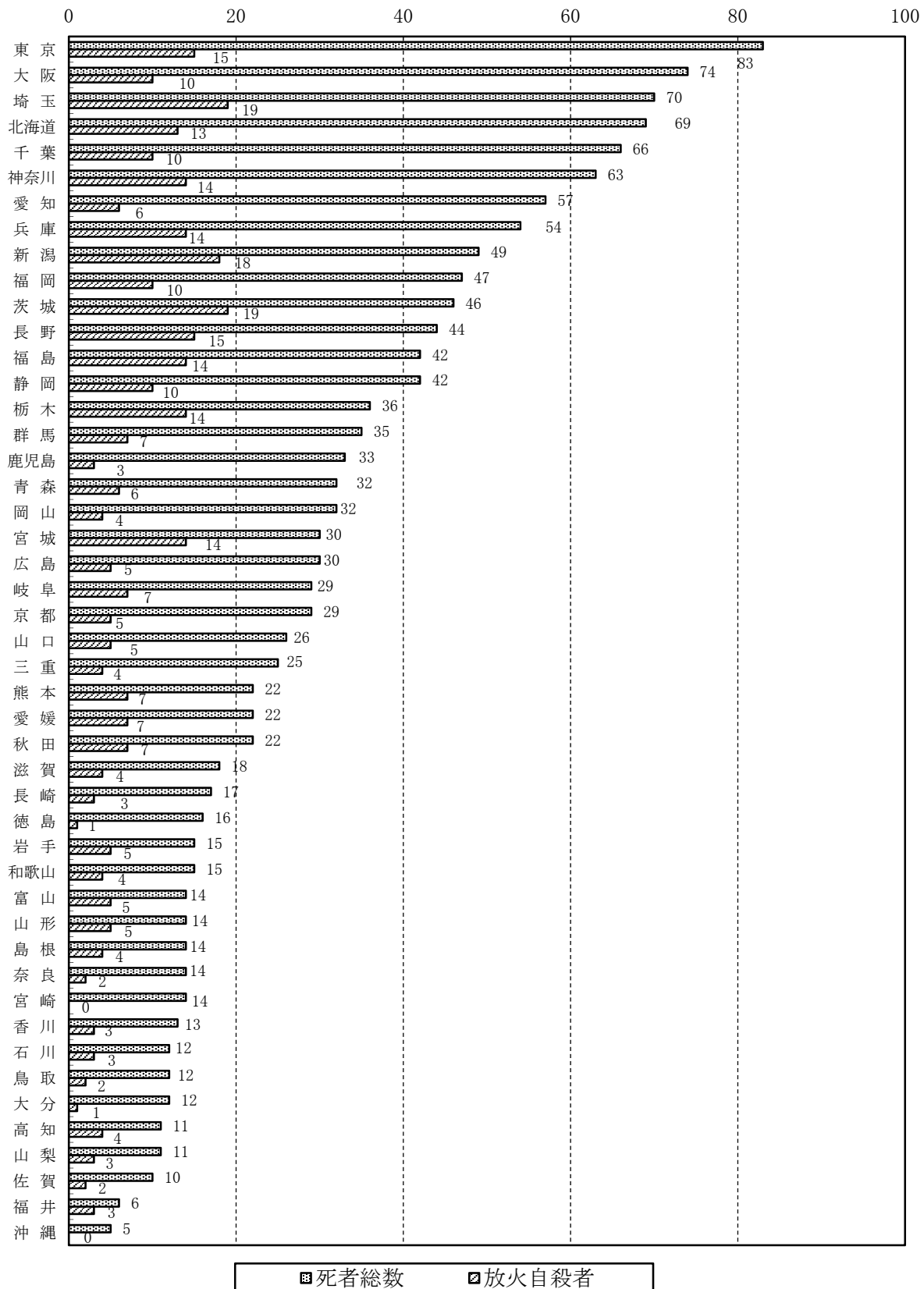
都道府県		24	43	38	5	25	42	36	3	30	16	6	32
区分		三 重	熊 本	愛 媛	秋 田	滋 賀	長 崎	徳 島	岩 手	和歌山	富 山	山 形	島 根
死 者 総 数		25	22	22	22	18	17	16	15	15	14	14	14
	放火自殺者	4	7	7	7	4	3	1	5	4	5	5	4
死 者 総 数	平成27年	20	17	24	40	10	23	10	41	13	14	15	8
	平成26年	29	28	35	35	13	15	15	33	19	22	19	10
	平成25年	31	19	30	22	17	22	9	28	23	14	26	9
	平成24年	18	29	32	20	16	22	5	34	16	19	21	11

都道府県	29	45	37	17	31	44	39	19	41	18	47	計
区分	奈 良	宮 崎	香 川	石 川	鳥 取	大 分	高 知	山 梨	佐 賀	福 井	沖 縄	
死 者 総 数	14	14	13	12	12	12	11	11	10	6	5	1,452
放火自殺者	2	0	3	3	2	1	4	3	2	3	0	336
死者総数	平成27年	16	19	14	9	7	20	16	15	5	9	1,563
平成26年	19	17	13	19	8	20	20	19	7	8	11	1,678
平成25年	13	16	22	12	9	14	19	15	18	11	12	1,625
平成24年	9	14	15	17	11	16	15	31	7	10	6	1,721

第2図 都道府県別の死者発生状況

(平成28年中)

(人)



第3表 人口10万人当たりの死者数

(平成28年中) (単位:人)

年	2 青森	7 福島	15 新潟	5 秋田	36 徳島	31 鳥取	20 長野	32 島根	46 鹿児島	35 山口
平成28年	2.39	2.15	2.11	2.11	2.08	2.07	2.06	2.00	1.96	1.83
平成27年	2.60	2.11	1.33	3.82	1.29	1.21	1.26	1.14	1.97	1.40
平成26年	1.91	2.19	2.05	3.29	1.92	1.37	1.53	1.41	2.78	1.74
平成25年	2.77	1.62	1.95	2.04	1.15	1.53	1.94	1.26	1.18	2.07
平成24年	2.60	2.26	2.16	1.84	0.64	1.87	1.86	1.54	2.11	2.35

都道府県	9 栃木	10 群馬	33 岡山	38 愛媛	8 茨城	30 和歌山	39 高知	21 岐阜	24 三重	37 香川
平成28年	1.80	1.75	1.65	1.55	1.55	1.51	1.49	1.40	1.35	1.30
平成27年	2.18	1.74	1.60	1.69	1.62	1.30	2.15	1.39	1.07	1.40
平成26年	2.24	2.08	1.51	2.45	1.55	1.88	2.66	1.05	1.56	1.29
平成25年	1.39	1.58	1.85	2.08	1.77	2.26	2.51	1.43	1.66	2.18
平成24年	2.01	1.91	1.40	2.22	1.86	1.57	1.97	1.74	0.98	1.49

都道府県	16 富山	19 山梨	4 宮城	1 北海道	25 滋賀	45 宮崎	6 山形	43 熊本	42 長崎	41 佐賀
平成28年	1.30	1.29	1.29	1.28	1.27	1.24	1.24	1.22	1.21	1.19
平成27年	1.29	1.76	1.21	1.26	0.70	1.69	1.32	0.94	1.48	0.59
平成26年	2.02	2.20	1.72	1.49	0.92	1.50	1.66	1.54	1.06	0.82
平成25年	1.28	1.74	1.42	1.30	1.20	1.40	2.25	1.04	1.54	2.11
平成24年	1.75	3.62	2.08	1.11	1.15	1.22	1.81	1.59	1.54	0.82

都道府県	3 岩手	26 京都	22 静岡	12 千葉	34 広島	17 石川	44 大分	29 奈良	28 兵庫	11 埼玉
平成28年	1.16	1.13	1.11	1.05	1.05	1.04	1.01	1.01	0.96	0.96
平成27年	3.17	0.70	1.06	1.39	1.50	0.78	1.69	1.15	1.11	1.03
平成26年	2.53	1.16	1.29	1.14	1.81	1.64	1.67	1.35	1.25	1.26
平成25年	2.13	1.20	1.13	1.44	0.90	1.03	1.17	0.92	1.06	0.87
平成24年	2.58	1.46	0.93	1.48	1.44	1.47	1.34	0.64	1.26	1.13

都道府県	40 福岡	27 大阪	23 愛知	18 福井	14 神奈川	13 東京	47 沖縄	平均
平成28年	0.92	0.83	0.76	0.75	0.69	0.62	0.34	1.13
平成27年	1.05	0.88	1.00	1.12	0.99	0.74	0.55	1.22
平成26年	0.90	0.95	0.84	0.99	0.69	0.73	0.76	1.31
平成25年	1.51	0.90	0.96	1.36	1.03	0.66	0.83	1.27
平成24年	1.21	1.22	0.99	1.25	0.78	0.91	0.42	1.36

(注) 人口は、平成24年は、3月31日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

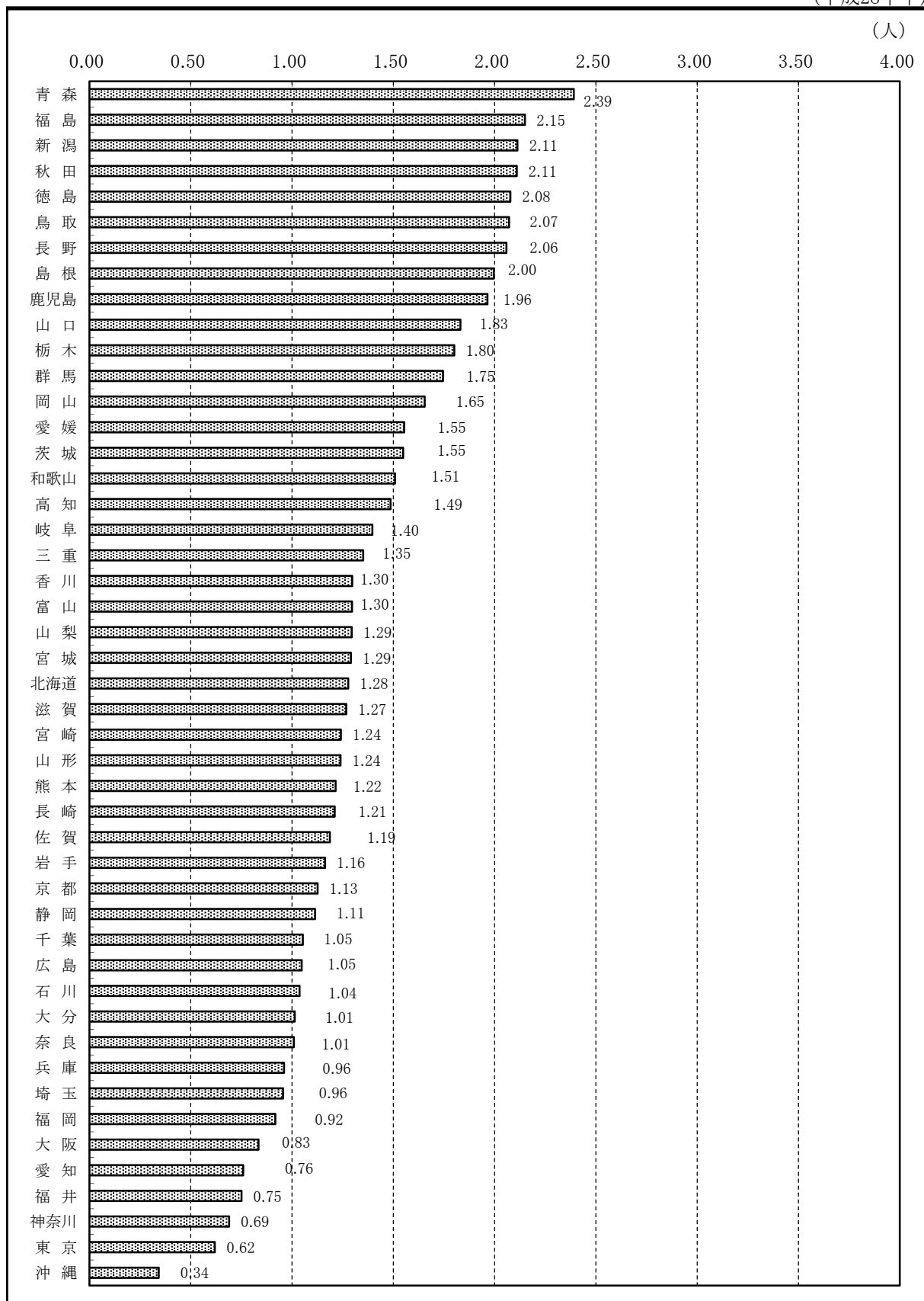
平成25年から平成27年は、3月31日現在の各年度消防防災・震災対策現況調査による。

平成28年は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(平成28年中)

(人)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、平成28年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は183.5人(1年間の月平均121.0人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の50.6%に当たる734人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「11月」が6.1人で死者の発生割合が最も高く、次いで「12月」の5.6人となっている(第4表、第4図)。

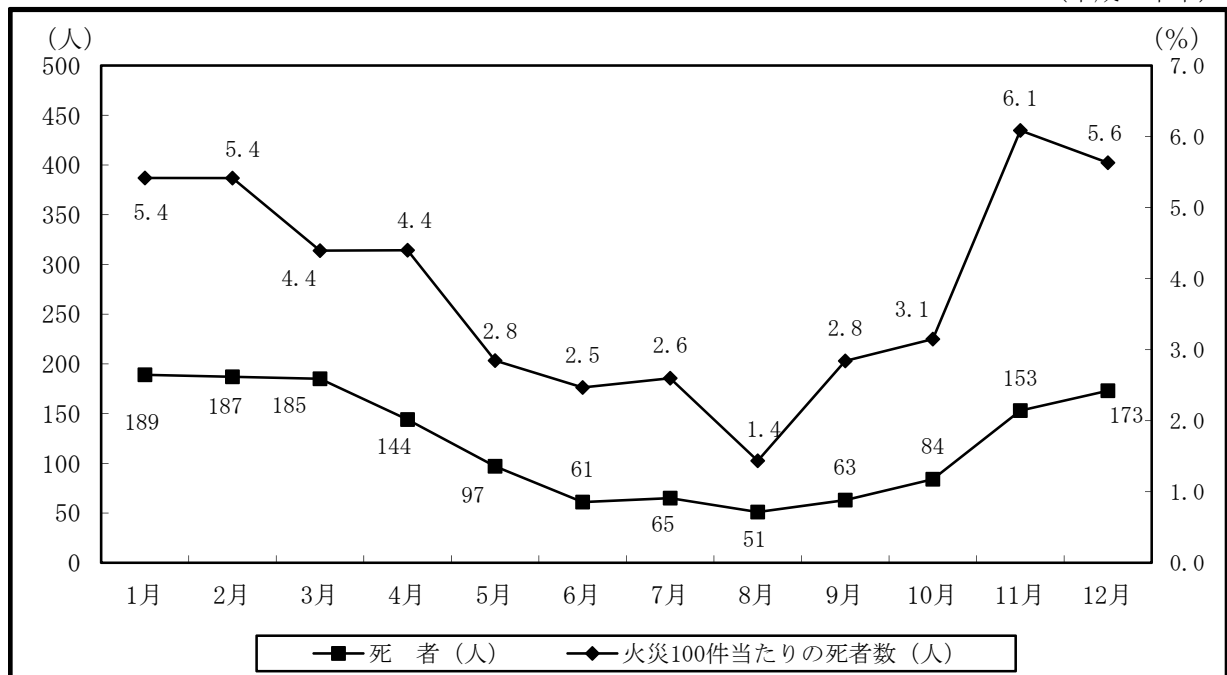
第4表 月別の死傷者の発生状況

(平成28年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)	189	187	185	144	97	61	65	51	63	84	153	173	1,452
割合(%)	13.0	12.9	12.7	9.9	6.7	4.2	4.5	3.5	4.3	5.8	10.5	11.9	100.0
負傷者(人)	628	581	715	483	527	381	364	486	294	380	468	592	5,899
割合(%)	10.6	9.8	12.1	8.2	8.9	6.5	6.2	8.2	5.0	6.4	7.9	10.0	100.0
火災件数(件)	3,489	3,453	4,210	3,273	3,408	2,472	2,502	3,553	2,217	2,668	2,514	3,072	36,831
割合(%)	9.5	9.4	11.4	8.9	9.3	6.7	6.8	9.6	6.0	7.2	6.8	8.3	100.0
火災100件当たりの死者数(人)	5.4	5.4	4.4	4.4	2.8	2.5	2.6	1.4	2.8	3.1	6.1	5.6	3.9
過去5年間の死者数の平均(人)	247	202	202	152	111	83	86	80	79	101	137	191	1,671
割合(%)	14.8	12.1	12.1	9.1	6.7	5.0	5.1	4.8	4.8	6.0	8.2	11.4	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(平成28年中)



(4) 時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「0時台、4時台」が76人と最も多く、次いで「3時台」が75人となっており、就寝時間帯に多くの死者が発生している。一方、最も死者の少ないのは「9時台、20時台、21時台」が39人となっており、次いで「22時台」の42人、「13時台」の45人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は721人で49.7%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は625人で43.0%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

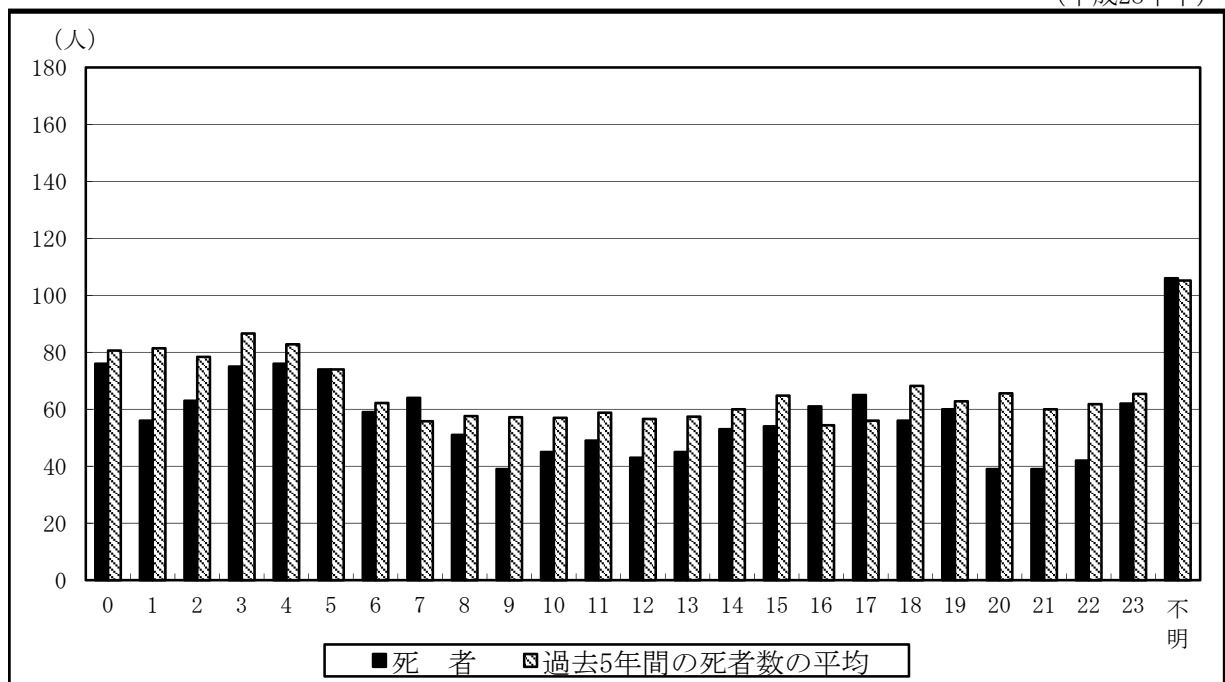
（平成28年中）

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 （ 人 ）	76	56	63	75	76	74	59	64	51	39	45	49	43
割合（％）	5.2	3.9	4.3	5.2	5.2	5.1	4.1	4.4	3.5	2.7	3.1	3.4	3.0
過去5年間の死者数の平均（人）	81	81	78	87	83	74	62	56	58	57	57	59	57
割合（％）	4.8	4.9	4.7	5.2	5.0	4.4	3.7	3.3	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 （ 人 ）	45	53	54	61	65	56	60	39	39	42	62	106	1,452
割合（％）	3.1	3.7	3.7	4.2	4.5	3.9	4.1	2.7	2.7	2.9	4.3	7.3	100.0
過去5年間の死者数の平均（人）	57	60	65	54	56	68	63	66	60	62	65	105	1,671
割合（％）	3.4	3.6	3.9	3.3	3.4	4.1	3.8	3.9	3.6	3.7	3.9	6.3	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

（平成28年中）



(5)火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,114人で前年(1,220人)に比べ106人(8.7%)減少し、死者総数に対する割合も76.7%(前年78.1%)で減少となった。また、「車両火災」による死者は、前年(110人)に比べ16人(14.5%)増加し、126人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(平成28年中)

火災種別 区 分		計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機 火災	その他の 火災
死 者 数 (人)		1,452	1,114	8	126	1	0	203
	割合 (%)	(100.0%)	(76.7%)	(0.6%)	(8.7%)	(0.1%)	(0.0%)	(14.0%)
死者の発生した火 災件数 (件)		1,342	1,015	8	116	1	0	202
	割合 (%)	(100.0%)	(75.6%)	(0.6%)	(8.6%)	(0.1%)	(0.0%)	(15.1%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6)建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が987人で88.6%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が770人(69.1%)と最も多く、次いで「2階」が238人(21.4%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成28年中) (単位：人)

建物用途 階層	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャパレール	遊技場	性風俗	カラオケBOX	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園
地下2階	0																	
地下1階	1	1																
1階	770	616	65	12									1	2			1	
2階	238	144	59	8									1	1	1			
3階	38	3	22	1										1				
4階	16		14															
5階	7		7															
6階	4		3															
7階	0																	
8階	4		4															
9階以上	3		1															
不明	33	24	2	1														1
合計 (割合%)	1,114 (100.0)	788 (88.6)	177 (88.6)	22	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	4 (0.4)	1 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)
平成27年 (割合%)	1,220 (100.0)	802 (83.6)	190 (83.6)	28	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	5 (0.4)	2 (0.2)	12 (1.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)

建物用途 階層	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
地下2階																		
地下1階																		
1階							5					2	11	6				49
2階						2	2					1	8	5				6
3階													3	7				1
4階													1	1				
5階																		
6階														1				
7階																		
8階																		
9階以上													2					
不明							1							1				3
合計 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	8 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	25 (2.2)	21 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	59 (5.3)
平成27年 (割合%)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	12 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	4 (0.3)	3 (0.2)	30 (2.5)	37 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	87 (7.1)

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
2 住宅における死者987人に含まれる放火自殺者等は102人。
3 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が738人(66.2%)と最も多く、そのうち583人(木造建物での死者の79.0%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が8.7人、「防火造」が7.5人、「準耐木造」が3.9人、「耐火造」が2.4人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成28年中)

区分		構造	木 造	防 火 造	準 耐 木 造	準 耐 非 木 造	耐 火 造	そ の 他	計
死者数 (人)	計		738	141	12	42	139	42	1,114
	割合 (%)		66.2	12.7	1.1	3.8	12.5	3.8	100.0
	全 焼		570	63	2	13	1	25	674
	半 焼		68	24	4	8	8	6	118
	部分焼		67	43	4	18	106	8	246
	ぼ や		33	11	2	3	24	3	76
出火件数 (件)			8,507	1,874	307	2,382	5,859	2,062	20,991
火災100件当たりの死者数 (人)			8.7	7.5	3.9	1.8	2.4	2.0	5.3

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(平成28年中)(単位:人)

焼損 程度	階層 構造	地 下		地 上										不明	計
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階 以上			
全 焼	木 造			477	73									20	570
	防 火 造			53	9									1	63
	準 耐 火 木 造			2											2
	準 耐 火 非 木 造			9	3	1									13
	耐 火 造			1											1
	そ の 他			17	6									2	25
	計	0	0	559	91	1	0	0	0	0	0	0	0	23	674
半 焼	木 造			35	32									1	68
	防 火 造		1	10	12									1	24
	準 耐 火 木 造			3		1									4
	準 耐 火 非 木 造			2	5									1	8
	耐 火 造			4	3	1									8
	そ の 他			3	3										6
	計	0	1	57	55	2	0	0	0	0	0	0	0	3	118
部 分 焼	木 造			42	24									1	67
	防 火 造			20	21	1								1	43
	準 耐 火 木 造			1	3										4
	準 耐 火 非 木 造			7	9	2									18
	耐 火 造			24	24	28	14	6	3		3	3	1		106
	そ の 他			7		1									8
	計	0	0	101	81	32	14	6	3	0	3	3	3		246
ば や	木 造			28	2									1	31
	防 火 造			10	1										11
	準 耐 火 木 造			1		1									2
	準 耐 火 非 木 造			1	2										3
	耐 火 造			10	5	2	2	1	1		1		2		24
	そ の 他			2									1		3
	計	0	0	52	10	3	2	1	1	0	1	0	4		74
不 明	木 造			1	1										2
	防 火 造														0
	準 耐 火 木 造														0
	準 耐 火 非 木 造														0
	耐 火 造														0
	そ の 他														0
	計	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	木 造	0	0	583	132	0	0	0	0	0	0	0	0	23	738
	防 火 造	0	1	93	43	1	0	0	0	0	0	0	0	3	141
	準 耐 火 木 造	0	0	7	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	準 耐 火 非 木 造	0	0	19	19	3	0	0	0	0	0	0	0	1	42
	耐 火 造	0	0	39	32	31	16	7	4	0	4	3	3		139
	そ の 他	0	0	29	9	1	0	0	0	0	0	0	0	3	42
	計	0	1	770	238	38	16	7	4	0	4	3	33		1,114

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が674人で「木造」での死者(738人)の91.3%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は134人で防火造建物での死者(141人)の95.0%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「木造の共同住宅」が13.1人と最も多く、次いで「木造の一般住宅」が11.1人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(平成28年中)

[illegible]

(注) 防火対象物（一般住宅、併用住宅を除く。）の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

建物用途 構造		物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	グ ル ー プ ホ ー ム	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木 造	出火件数（件）	37	33	6	3	14	0	5	2	0	3	2	62
	死者数（人）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	5.4	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
防 火 造	出火件数（件）	11	7	6	2	4	0	2	0	0	0	0	3
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数（件）	4	1	0	0	1	0	1	0	0	1	3	1
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数（件）	73	8	5	12	5	3	7	1	2	2	10	5
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数（件）	148	96	79	36	23	10	144	4	5	4	19	5
	死者数（人）	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	2.1	1.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数（件）	40	6	4	3	3	1	4	1	1	1	1	7
	死者数（人）	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数（件）	313	151	100	56	50	14	163	8	8	11	35	83
	死者数（人）	2	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	0.6	2.6	1.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4

建物用途 構造		工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数（件）	164	2	10	0	133	138	144	80	0	0	1	1,275
	死者数（人）	3	0	0	0	0	0	7	3	0	0	0	46
	100件当たりの死者数（人）	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	3.8	0.0	0.0	0.0	3.6
防火造	出火件数（件）	61	0	0	0	9	16	105	118	0	0	0	79
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	1
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.5	0.0	0.0	0.0	1.3
準耐火木造	出火件数（件）	16	0	1	0	2	6	14	7	0	0	0	23
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	846	11	7	0	107	134	153	75	0	0	0	251
	死者数（人）	2	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数（人）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
耐火造	出火件数（件）	164	1	14	1	31	276	1,460	400	3	0	0	170
	死者数（人）	2	0	0	0	0	2	10	12	0	0	0	4
	100件当たりの死者数（人）	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	3.0	0.0	0.0	0.0	2.4
その他	出火件数（件）	363	0	18	1	161	148	40	49	0	0	0	681
	死者数（人）	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	6
	100件当たりの死者数（人）	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	6.1	0.0	0.0	0.0	0.9
計	出火件数（件）	1,614	14	50	2	443	718	1,916	729	3	0	1	2,479
	死者数（人）	8	0	0	0	0	3	25	21	0	0	0	59
	100件当たりの死者数（人）	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3	2.9	0.0	0.0	0.0	2.4

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項口(共同住宅等)での3,387件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での1,930件、(12)項イ(工場等)での1,694件の順に多く、死者数は(5)項口(共同住宅等)で177人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で25人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で21人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に全焼の場合においては、木造建物で7割以上の30人(78.9%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(85件)のうち、防火管理者を選任しているものは69件(81.2%)、消防計画を作成しているものは63件(74.1%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(平成28年中)

政令用途		区 分	火災発生件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	9		
	ロ	公会堂又は集会場	40		
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	8		
	ロ	遊技場又はダンスホール	65		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	1		
	ニ	カラオケボックス等			
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	20		
	ロ	飲食店	525		
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	324	2	2
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	153	3	4
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	3,387	170	177
(六)	イ	病院、診療所又は助産所	101	1	1
	ロ	グループホーム等			
	ハ	社会福祉施設等	52	2	2
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	15		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	170		
(八)		図書館、博物館、美術館	9		
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	8		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	11		
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	37		
(十一)		神社、寺院、教会	90	2	2
(十二)	イ	工場、作業場	1,694	8	8
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	15		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場	53		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	2		
(十四)		倉庫	449		
(十五)		前各項に該当しない事業所	749	3	3
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	1,930	22	25
	ロ	イに掲げる複合防火対象物以外の複合防火対象物	731	19	21
(十六)の2		地下街	3		
(十六)の3		準地下街			
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	2		
(十八)		延長50メートル以上のアーケード	1		
(十九)		市町村長の指定する山林	33		
(二十)		自治省令で定める舟車			
計			10,687	232	245

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

(平成28年中) (単位：件)

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成28年中) (単位：人)

		料	飲	物	旅	共	病	グ	社	幼	学	神	停	工	車	倉	事	複	複	
		理	食	品	館	同		ル	会	稚				場	庫		務	合	合	計
		店	店	販	・	住	院	プ	福					・	・	庫	所	用	用	
		舗	ホ	売	テ	宅		ホ	祉					作	駐			特	特	
		ル	ル	店	ル	宅		ム	施	園	校	院	場	業	車	庫		定	定	
全 焼	木造			1		17								3				6	3	30
	防火造					2												1		3
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造					1												2		3
	耐火造																		1	1
	その他																		1	1
	計	0	0	1	0	20	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	9	5	38
半 焼	木造					11												1		12
	防火造					2												1		3
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造													1			1	1		3
	耐火造					2												1		3
	その他					1													2	3
	計	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	24
部 分 焼	木造					18						2								20
	防火造					13												1	3	17
	準耐火木造					2														2
	準耐火非木造					11														11
	耐火造				1	81	1											8	9	100
	その他				2	1												1		4
	計	0	0	0	3	126	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	10	12	154
ぼ や	木造			1		1			1											3
	防火造					4														4
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造													1				1		2
	耐火造				1	10			1					2			2	1	2	19
	その他													1						1
	計	0	0	1	1	15	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	2	2	2	29
計	木造	0	0	2	0	47	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	0	7	3	65
	防火造	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	27
	準耐火木造	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	準耐火非木造	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	4	0	19
	耐火造	0	0	0	2	93	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	2	10	12	123
	その他	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	9
	計	0	0	2	4	177	1	0	2	0	0	2	0	8	0	0	3	25	21	245

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(平成28年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下2階	地下1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	不明	計
(二)	イ															0
	ロ															0
(三)	イ															0
	ロ															0
(四)				1	1											2
(五)	イ			2	1	1										4
	ロ			65	59	22	14	7	3		4	1			2	177
(六)	イ				1											1
	ロ															0
	ハ			1											1	2
(七)	ロ															0
(九)	イ															0
(十一)					2											2
(十二)	イ			5	2										1	8
(十三)	イ															0
(十四)																0
(十五)				2	1											3
(十六)	イ			11	8	3	1						2			25
	ロ			6	5	7	1		1						1	21
計		0	0	93	80	33	16	7	4	0	4	1	2	0	5	245

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(平成28年中) (単位：件)

政令用途	区分	防火対象物において死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物	
			防火管理者選任済対象物	消防計画内容適正対象物
(一)	イ			
	ロ			
(四)		2		
(五)	イ	3	1	1
	ロ	170	62	50
(六)	イ	1	1	1
	ニ	2	1	2
(十一)		2	2	2
(十二)	イ	8	2	2
	ロ			
(十四)				
(十五)		3		
(十六)	イ	22	13	9
	ロ	19	3	
計		232	85 (100.0%)	69 (81.2%) (74.1%)

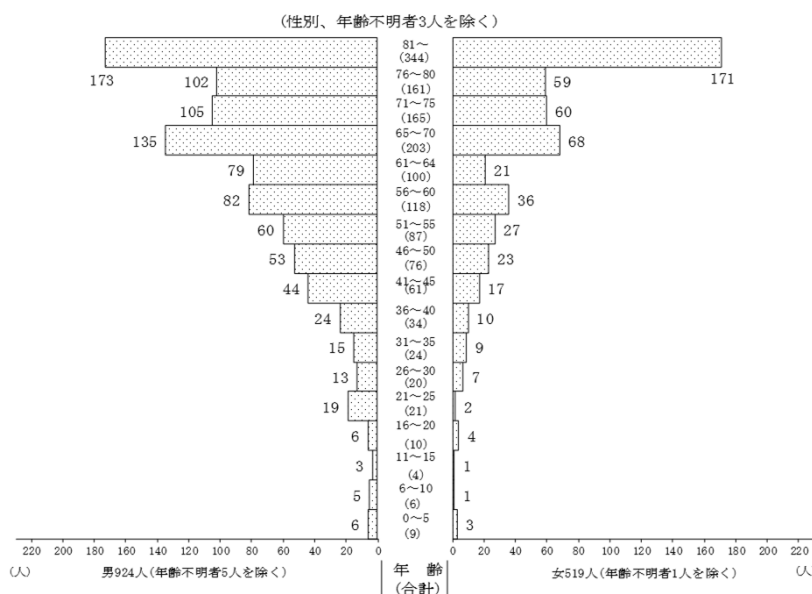
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が344人で最も多く、次いで「65～70歳」の203人となっており、65歳以上の高齢者は873人で全死者(1,452人)の60.1%を占めている。また、性別では、全ての年齢層で「男性」が上回っており、全死者の64.0%(929人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加してる(第7図)。

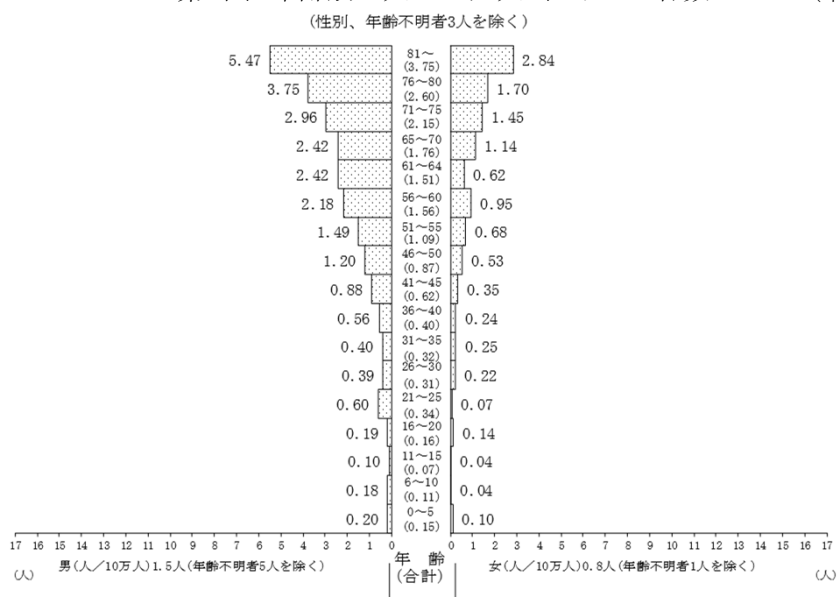
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(平成28年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(平成28年中)



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。

2 人口は、平成28年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は13件で、前年(19件)より6件減少している。これによる死者は40人で、前年(71人)より31人(43.7%)減少している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(平成28年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
北海道	69	1,859	1						1
宮城	30	734	1						1
栃木	36	669	1						1
群馬	35	755	2						2
東京	83	4,007	1						1
新潟	49	573	1	1					2
富山	14	195	1						1
三重	25	654	1						1
大阪	74	2,129	1						1
宮崎	14	399	1						1
鹿児島	33	604	1						1
計	1,452	36,831	12	1	0	0	0	0	13
死者数(人)			36	4	0	0	0	0	40

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが11件34人、「車両火災」によるものが2件6人となっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(平成28年中)(単位:件、人)

火災種別		3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全 焼	10 (30)						10 (30)
	半 焼		1 (4)					1 (4)
	部 分 焼							0 (0)
	ぼ や							0 (0)
車両火災		2 (6)						2 (6)
その他の火災								0 (0)
合 計		12 (36)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (40)

(注)()は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「23時台」が最も多く10人、次いで「5時台」が6人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は25人で死者の62.5%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(平成28年中)

時間帯		0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数 (件)		1	0	1	0	1	2	0
死者数 (人)		3	0	3	0	3	6	0
時間帯		7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数 (件)		1	1	0	0	0	0	0
死者数 (人)		3	3	0	0	0	0	0
時間帯		14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数 (件)		0	0	0	0	3	0	0
死者数 (人)		0	0	0	0	9	0	0
時間帯		21～	22～	23～	不 明	計		
出火件数 (件)		0	0	3	0	13		
死者数 (人)		0	0	10	0	40		

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が34人で建物火災全てを占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が61.8%(21人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成28年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	飲食店	旅館 ホテル	工場 作業所	複合 用途 特定	その他
			住 宅							
屋外		0								
地下1階		0								
地上1階	8	21	21							
2階	3	12	12							
3階		0								
4階		0								
5階以上		0								
不明		1	1							
合計	11	34	34	0	0	0	0	0	0	0
			34							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で317人、次いで「たばこ」の159人、「ストーブ」の106人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別でみると、「ストーブ」、「配線器具」、「たき火」、「灯火」、「火入れ」、「こたつ」、「風呂かまど」、「取灰」、「火あそび」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(平成28年中)

区分 \ 年齢	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	計
放 火	1	2	1	5	4	8	11	11	26	32	24	41	33	46	32	22	15	3	317
た ば こ		1			1		4	1	7	7	13	11	14	29	22	23	26		159
ス ト ー ブ		1			1				1	2	2	3	4	11	17	14	50		106
放 火 疑 い					2	2	2	4	8	8	12	8	5	11	12	5	4	2	85
こ ん ろ		1			1	1			1	2	2	5	3	8	6	4	18		52
電 灯 ・ 電 話 線			1					1	1			4	3	3	4	3	8		28
配 線 器 具				1							2		1	5	4	2	11		26
た き 火					1	1							1	2	1	3	14		23
マッチ・ライター					1		1			1	2		1	3		5	7		21
灯 火													2		1	2	12		17
火 入 れ												1		1	2	4	6		14
火 花				1	3		1	2		1				1					9
こ た つ														2	1		4		7
排 気 管				1		1									2	1	2		7
電 気 機 器					1						1		1		2	1	1		7
風 呂 か ま ど															1	2	2		5
焼 却 炉									1							1	1		3
取 灰															1		1		2
内 燃 機 関												1							1
火 あ そ び																	1		1
溶 接 機												1							1
そ の 他	1				2		1	2	3		1	2	3	7	4	5	19	1	51
不 明 調 査 中	7	1	2	2	4	7	4	13	13	23	28	41	29	74	53	64	142	3	510
計	9	6	4	10	21	20	24	34	61	76	87	118	100	203	165	161	344	9	1,452

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

平成28年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,214人に比べ98人減少して1,116人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況をみると、1月から3月、12月の4ヶ月の月平均145.8人は、年間の月平均93.0人を大きく上回っており、この期間で52.2%に当たる583人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表及び第8図)。

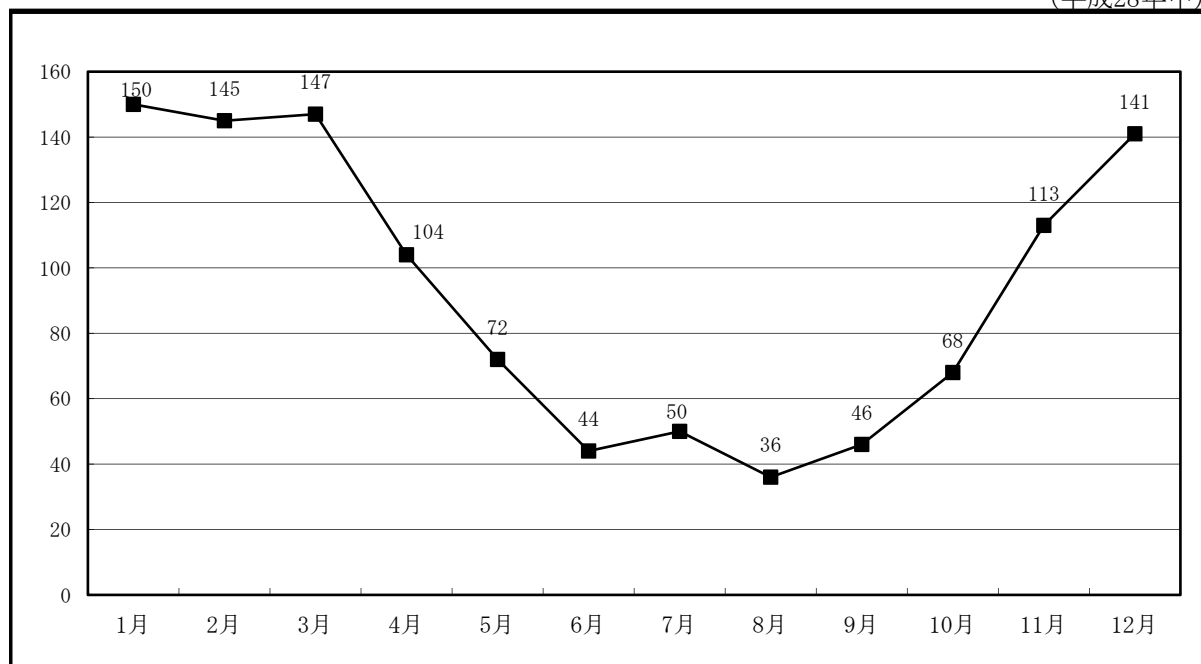
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成28年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)	150	145	147	104	72	44	50	36	46	68	113	141	1,116
割合(%)	13.4	13.0	13.2	9.3	6.5	3.9	4.5	3.2	4.1	6.1	10.1	12.6	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成28年中)



(2)放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「0時台」が63人と最も多く、次いで「4時台、5時台」が61人、「3時台」が57人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「12時台」の28人、「9時台、21時台」の31人、「20時台」の34人となっている(第22表、第9図)。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

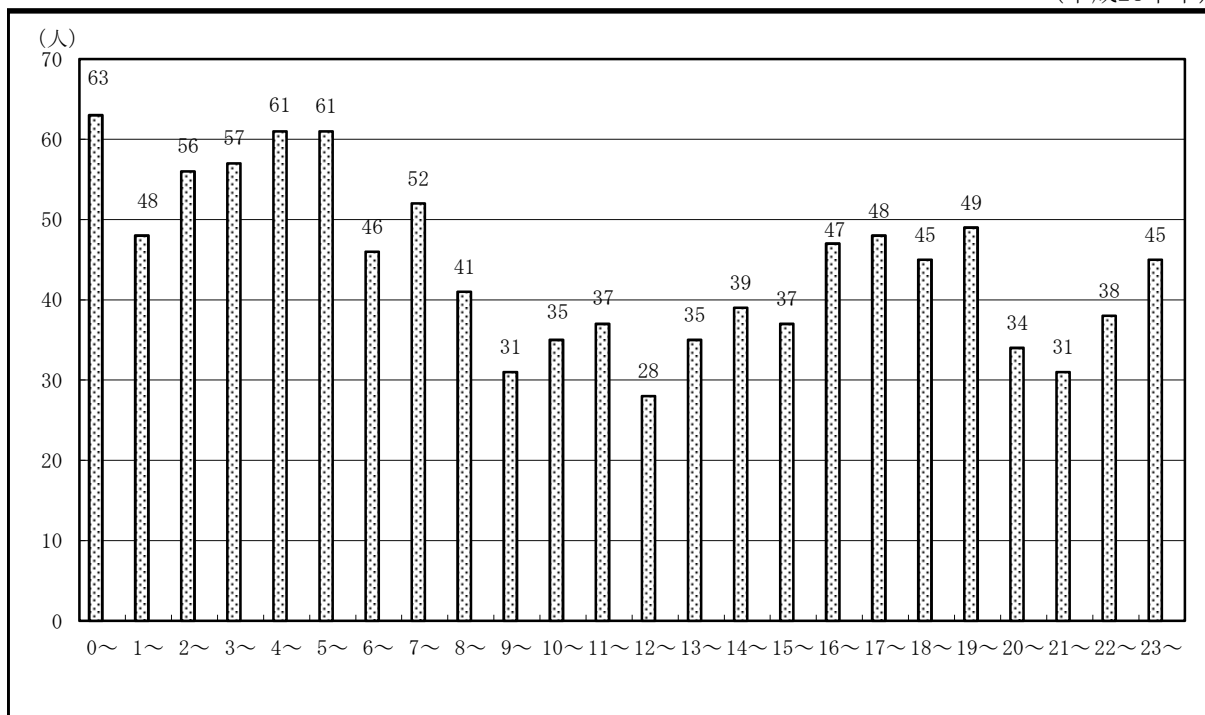
(平成28年中)

時間帯 区 分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 (人)	63	48	56	57	61	61	46	52	41	31	35	37	28
割 合 (%)	5.6	4.3	5.0	5.1	5.5	5.5	4.1	4.7	3.7	2.8	3.1	3.3	2.5

時間帯 区 分	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 (人)	35	39	37	47	48	45	49	34	31	38	45	52	1,116
割 合 (%)	3.1	3.5	3.3	4.2	4.3	4.0	4.4	3.0	2.8	3.4	4.0	4.7	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(平成28年中)



(注) 死亡時刻不明52名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が987人で死者総数のほぼ9割を占めている。また、「航空機火災」による死者(前年5人)が出ていない。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(平成28年中)

区分	火災種別	計	建 物 火 災					林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数(人)		1,116	627	105	200	53	2	8	56	1	0	64
割 合 (%)		(100.0%)	987 (88.4%)					(0.7%)	(5.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(5.7%)
死者の出た火災件数(件)		1,016	547	98	194	53	2	8	49	1	0	64
割 合 (%)		(100.0%)	894 (88.0%)					(0.8%)	(4.8%)	(0.1%)	(0.0%)	(6.3%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が887人で全体の89.9%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が688人(69.7%)、「2階」が207人(21.0%)と「1階」と「2階」で全体の90.7%を占めている。また、「3階」以上での死者(63人)のうち、共同住宅での死者が45人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が13人で合わせて92.1%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(平成28年中)(単位:人)

区分	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園
階層	住宅																	
地下2階	0																	
地下1階	0																	
1階	688	556	63	10										2				
2階	207	129	49	7									1	1				
3階	32	2	19	1										1				
4階	15		13															
5階	6		6															
6階	3		2															
7階	0																	
8階以上	7		5															
不明	29	22	2	1														
合計	987	709	159	19	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0
(割合%)	(100.0)	(89.9)	(16.1)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
平成27年	1,092	720	173	26	0	0	0	0	0	0	2	5	2	11	0	1	1	0
(割合%)	(100.0)	(66.0)	(15.8)	(2.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(1.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)

区分	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
階層																		
地下2階																		
地下1階																		
1階							5						10	5				37
2階							2					1	7	4				6
3階													3	5				1
4階													1	1				
5階																		
6階														1				
7階																		
8階以上													2					
不明							1							1				2
合計	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	1	23	17	0	0	0	46
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.3)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.7)
平成27年	1	0	0	0	0	1	11	0	0	0	3	2	28	35	0	0	0	70
(割合%)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(2.6)	(3.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(6.4)

(注) 1. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

2. 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く665人で67.4%を占め、次いで「防火造」での死者が126人(12.8%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「木造」が7.0件(7.8人)と最も多く、次いで「防火造」が6.2件(6.7人)、「準耐火木造」2.9件(3.3人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(平成28年中)(単位:人)

焼損程度	階層別 構造	地下 2階	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不 明	計
全焼	木造			443	71							19	533
	防火造			51	8							1	60
	準耐火木造			2									2
	準耐火非木造			9	3	1							13
	耐火造			1									1
	その他			10	6							2	18
	計	0	0	516	88	1	0	0	0	0	0	22	627
半焼	木造			34	26							1	61
	防火造			9	11							1	21
	準耐火木造			3									3
	準耐火非木造			2	5							1	8
	耐火造			3	3	1							7
	その他			2	3								5
	計	0	0	53	48	1	0	0	0	0	0	3	105
部分焼	木造			31	17								48
	防火造			17	16	1						1	35
	準耐火木造				3								3
	準耐火非木造			6	6	2							14
	耐火造			24	20	23	13	5	2		6	1	94
	その他			5		1							6
	計	0	0	83	62	27	13	5	2	0	6	2	200
ぼや	木造			20	3								23
	防火造			9	1								10
	準耐火木造			1		1							2
	準耐火非木造			1									1
	耐火造			5	5	2	2	1	1		1	1	18
	その他											1	1
	計	0	0	36	9	3	2	1	1	0	1	2	55
計	木造	0	0	528	117	0	0	0	0	0	0	20	665
	防火造	0	0	86	36	1	0	0	0	0	0	3	126
	準耐火木造	0	0	6	3	1	0	0	0	0	0	0	10
	準耐火非木造	0	0	18	14	3	0	0	0	0	0	1	36
	耐火造	0	0	33	28	26	15	6	3	0	7	2	120
	その他	0	0	17	9	1	0	0	0	0	0	3	30
	計	0	0	688	207	32	15	6	3	0	7	29	987

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(平成28年中)(単位:件、人)

区分 \ 構造別		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	計
火災件数	出火件数	8,507	1,874	307	2,382	5,859	2,062	20,991
	放火自殺者を除いた死者を伴った火災件数	596	117	9	31	116	25	894
	火災100件当たりの割合	7.0	6.2	2.9	1.3	2.0	1.2	4.3
死者数	放火自殺者を除いた死者数	665	126	10	36	120	30	987
	火災100件当たりの割合	7.8	6.7	3.3	1.5	2.0	1.5	4.7

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が611人(一般住宅557人、共同住宅43人、併用住宅11人)で91.9%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は120人(一般住宅97人、共同住宅20人、併用住宅3人)で95.2%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている(第27表)。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

(平成28年中)

区 分	計	住 宅			劇 場	公 会 堂	キ ャ バ レー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク	料 理 店	飲 食 店 舗 待 合	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ク ル ー プ ホ ー ム	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園	
		一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅															
木 造	出火件数 (件)	8,438	5,474	356	272	0	7	3	1	0	4	13	204	36	33	6	3	13	0
	死者 (人)	665	557	43	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	100件当たりの死者 (人)	7.9	10.2	12.1	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
防火造	出火件数 (件)	1,859	1,019	311	46	0	0	0	2	0	1	0	58	11	7	6	2	4	0
	死者 (人)	126	97	20	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者 (人)	6.8	9.5	6.4	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準耐火木造	出火件数 (件)	305	149	43	13	0	1	0	1	0	1	0	16	4	1	0	0	1	0
	死者 (人)	10	7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者 (人)	3.3	4.7	4.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準耐火非木造	出火件数 (件)	2,377	254	236	42	0	9	3	23	0	6	2	86	73	8	5	12	5	3
	死者 (人)	36	20	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者 (人)	1.5	7.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
耐火造	出火件数 (件)	5,841	214	2326	43	8	21	1	33	0	2	5	103	148	96	78	36	22	10
	死者 (人)	120	10	84	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	100件当たりの死者 (人)	2.1	4.7	3.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数 (件)	2,050	319	84	58	1	2	0	4	1	1	0	53	40	6	4	3	3	1
	死者 (人)	30	18	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	100件当たりの死者 (人)	1.5	5.6	2.4	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数 (件)	20,870	7,429	3,356	474	9	40	7	64	1	15	20	520	312	151	99	56	48	14
	死者 (人)	987	709	159	19	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0
	100件当たりの死者 (人)	4.7	9.5	4.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 ・ 格 納 庫	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
木 造	出火件数 (件)	5	2	0	3	2	60	164	2	10	133	138	144	80	0	0	1	1,269
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	40
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	3.2
防火造	出火件数 (件)	2	0	0	0	0	3	61	0	0	9	16	105	117	0	0	0	79
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	2	0	0	1	1
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.7	0.0	0.0	0.0	1.3
準耐火木造	出火件数 (件)	1	0	0	1	3	1	16	0	1	2	6	14	7	0	0	0	23
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数 (件)	7	1	2	2	10	5	846	11	7	107	134	152	75	0	0	0	251
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
耐火造	出火件数 (件)	144	4	5	4	19	5	164	1	14	31	274	1459	399	3	0	0	168
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	8	10	0	0	0	2
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	2.5	0.0	0.0	0.0	1.2
その他	出火件数 (件)	4	1	1	1	1	7	363	0	18	1	161	148	40	0	0	0	676
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	4.2	0.0	0.0	0.0	0.1
計	出火件数 (件)	163	8	8	11	35	81	1,614	14	50	2	443	716	1,914	726	3	0	2,466
	死者 (人)	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	1	23	17	0	0	0	46
	100件当たりの死者 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	2.3	0.0	0.0	0.0	1.9

- (注) 1. 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
2. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が479人で放火自殺者を除いた死者(1,116人)の42.9%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が431人で38.6%となっている。

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成15年	602 (42.0)	625 (43.6)	7 (0.5)	67 (4.7)	132 (9.2)	1,433 (100.0)	815 [36.3]	2,248
平成16年	589 (42.7)	590 (42.8)	9 (0.7)	53 (3.9)	139 (10.1)	1,380 (100.0)	624 [31.1]	2,004
平成17年	674 (43.2)	671 (43.0)	1 (0.0)	64 (4.1)	149 (9.6)	1,559 (100.0)	636 [29.0]	2,195
平成18年	626 (42.4)	687 (46.6)	2 (0.1)	57 (3.9)	103 (7.0)	1,475 (100.0)	592 [28.6]	2,067
平成19年	613 (42.9)	650 (45.5)	5 (0.3)	50 (3.5)	112 (7.8)	1,430 (100.0)	575 [28.7]	2,005
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452

(注) 1()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(平成28年中)(単位:人)

区分	構造	全 焼								半 焼								部 分 焼							
		一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合
		酸化炭素中毒窒息	傷	撲	の	明	計	火	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲	の	明	計	火	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲	の	明	計	火	計
死者数	木造	218	201		31	83	533	37	570	29	24	1	3	4	61	7	68	29	12		1	6	48	19	67
	防火造	20	33		3	4	60	3	63	7	11		3		21	3	24	17	13		3	2	35	8	43
	準耐火木造		1			1	2		2	3					3	1	4	1	1			1	3	1	4
	準耐火非木造	6	4		3		13		13	3	2			3	8		8	6	6		1	1	14	4	18
	耐火造	1					1		1	5	2				7	1	8	50	37		3	4	94	12	106
	その他	6	8		2	2	18	7	25	1	3			1	5	1	6	4	2				6	2	8
計		251	247	0	39	90	627	47	674	48	42	1	6	8	105	13	118	107	71	0	8	14	200	46	246

区分	構造	ぼ や								不 明								合 計							
		一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合	一	火	打	そ	不	小	放	合
		酸化炭素中毒窒息	傷	撲	の	明	計	火	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲	の	明	計	火	計	酸化炭素中毒窒息	傷	撲	の	明	計	火	計
死者数	木造	6	14			1	21	10	31	1				1	2		2	283	251	1	35	95	665	73	738
	防火造	2	6		2		10	1	11									46	63	0	11	6	126	15	141
	準耐火木造				1	1	2		2									4	2	0	1	3	10	2	12
	準耐火非木造					1	1	2	3									15	12	0	4	5	36	6	42
	耐火造	7	10		1		18	6	24									63	49	0	4	4	120	19	139
	その他		1				1	2	3									11	14	0	2	3	30	12	42
計		15	31	0	4	3	53	21	74	1	0	0	0	1	2	0	2	422	391	1	57	116	987	127	1,114

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が520人で放火自殺者を除く死者総数(1,116人)の46.6%を占め、次いで「着衣着火」が81人で7.3%、「出火後再進入」が16人で1.4%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が138人で「逃げ遅れ」による死者(520人)の26.5%を占め、次いで「熟睡」が85人で16.3%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が328人、次いで「65歳～70歳」が160人となっており、65歳以上の高齢者の死者(755人)が放火自殺者を除く死者総数(1,116人)の67.7%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

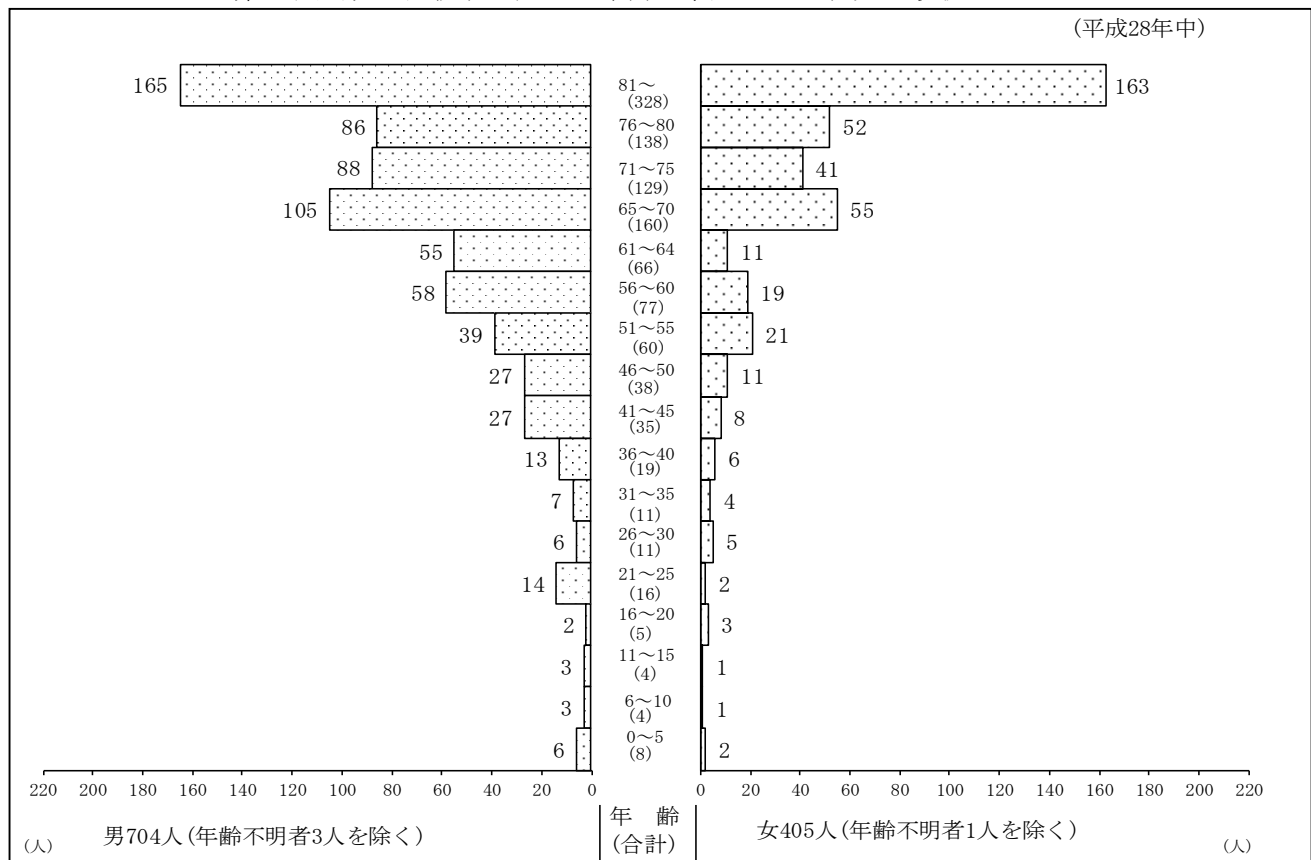
第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																											
	発見が遅れ、 気付いた時は火 煙が回り、既に 逃げ道がなかつ たと思われるも の 〔 全く気づかな かった場合を 〕				判断力に欠け、ある いは、体力的条件が 悪く、ほとんど避難 できなかったと思わ れるもの				延 焼 拡 大 が早かった等 のため、ほと んど避難でき なかったと思 われるもの				逃げれば逃げられたが、 逃げる機会を失ったと思 われるもの				避難行動を起こして いるが、逃げきれな かったと思われるも の 〔 一応自力避難したが、 避難中、火傷、ガス吸 引により、病院等で 死亡した場合を含む。 〕											
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	ろ う ば い し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	火 災 を ふ れ 回 っ て い る う ち	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て い て	そ の 他	身 体 不 自 由 の た め	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 道 を 間 違 え て	出 入 口 施 錠 の た め	そ の 他					
0～5	1				2							1																
6～10	2												1											1				
11～15	2																											
16～20	1			1								1																
21～25	1	1	1						1		3						1	1	1	1								
26～30	1										2							1		1								
31～35	2	1	1	2		1																		1				
36～40	5											2												1				
41～45	6																		1	1	1	1	2					
46～50	1		1	1					2	1	1	1							2	2			1					
51～55	5	1		3									1					2	2	4		1	6					
56～60	6	2		3		2				1	1					4	1	2	2	2			4					
61～64	5		4	4		1					1					4			3	2			6					
65～70	11			1		1	6		2		1	2				12	3	1	14	8			7					
71～75	11		7	8		1	7	1				2			1			1	6	10			3					
76～80	7	1	8	4			4	2	3		1					9	1	4	9	8	1		7					
81～	18		9	15			21	9	1		1	2		1	1	20	1	4	29	13	3		21					
不明																												
合計	85	6	31	42	2	6	38	12	9	2	11	11	2	1	2	49	7	16	69	52	5	2	60					
(割合%)	164 (14.7)				67 (6.0)				24 (2.2)				77 (6.9)				188 (16.8)											
	520 (46.6)																											
平成27年	122	6	29	51	6	5	41	4	18	3	11	18	3	4	0	36	5	17	61	77	7	4	63					
(割合%)	208 (17.1)				74 (6.1)				32 (2.6)				65 (5.4)				212 (17.5)											
	591 (48.7)																											

(平成28年中) (単位:人)

出火後再進入			着 衣 着 火								自 損 ・ 殺 人		そ の 他		小 計	放 火 自 殺 者 （ 心 中 の 道 づ れ を 含 む ）	合 計
いったん、屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後進入したと思われるもの			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの														
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火あそび中	その他火気取扱い中	その他	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	左記以外の経過等	不明・調査中				
												1	3	8	1	9	
														4	2	6	
									1				1	4		4	
								2						5	5	10	
													5	16	5	21	
													6	11	9	20	
												1	2	11	13	24	
1								1				1	8	19	15	34	
								1			1	2	19	35	26	61	
				1								2	22	38	38	76	
1				1					1		1	4	27	60	27	87	
						1		2	1			3	40	77	41	118	
1		1		1				2	2			2	27	66	34	100	
2		1	1	3		1		2	3			6	72	160	43	203	
	2				1	1		1	3			1	62	129	36	165	
2	1	1		2		4		2				3	54	138	23	161	
1	2		1	8	4	9		10	7			4	113	328	16	344	
									1				6	7	2	9	
8	5	3	2	16	5	16	0	23	19	0	2	30	467	1,116	336	1,452	
16 (1.4)			81 (7.3)								2 (0.2)		497 (44.5)		100.0	[23.1]	100.0
4	9	9	5	14	4	18	0	26	20	7	3	28	476	1,214	349	1,563	
22 (1.8)			87 (7.2)								10 (0.8)		504 (41.5)		100.0	[22.3]	100.0

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



(注)1 年齢性別不明者3名を除く。

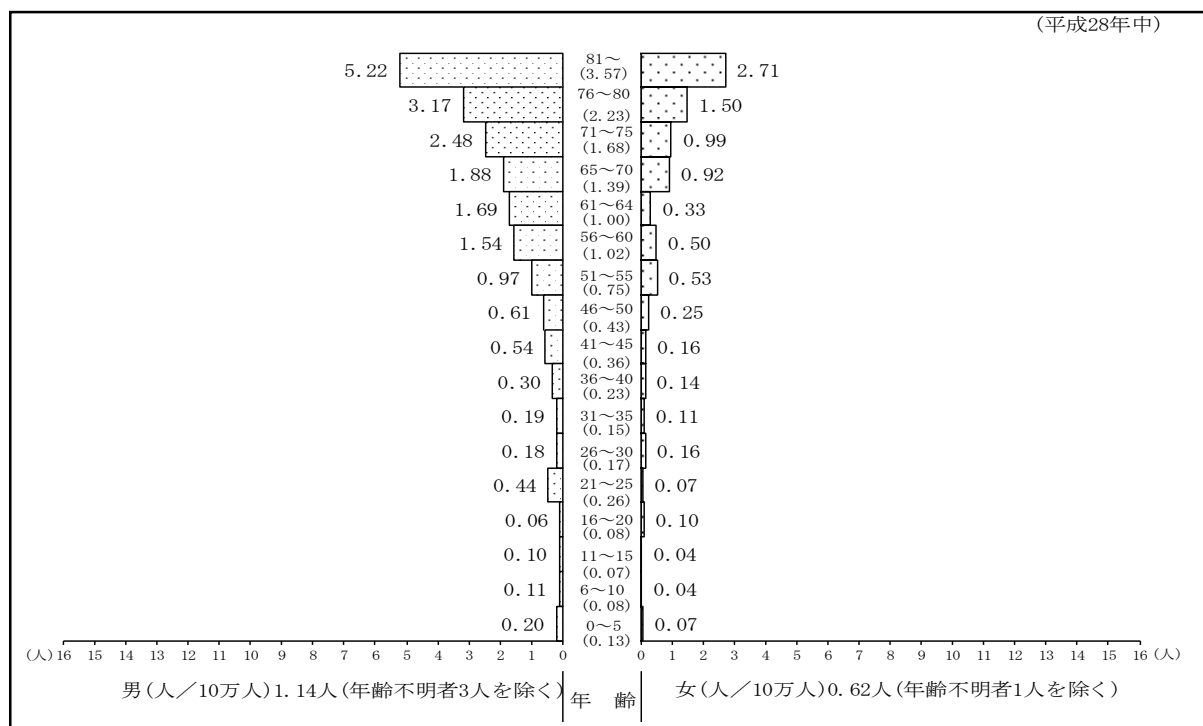
2 ()は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

区分 年	放火自殺者 を除いた 死者数(人)	乳幼児（5歳以下）			高齢者（65歳以上）		
		人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)	人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)
61年	1,257	8,841	98	1.11	17,220	592	3.44
62年	1,086	8,668	66	0.76	18,014	522	2.90
63年	1,166	8,466	92	1.09	18,736	524	2.80
平成 元年	1,035	8,219	46	0.56	19,481	515	2.64
2年	1,108	7,931	72	0.91	20,218	526	2.60
3年	1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年	1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年	1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年	1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年	1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年	1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年	1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年	1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年	1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年	1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年	1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年	1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年	1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年	1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年	1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年	1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.10
19年	1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年	1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年	1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年	1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年	1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年	1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年	1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年	1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年	1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年	1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
2 人口は、平成28年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注) 1 年齢性別不明者3名を除く。
2 ()は、放火自殺者を除いた年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
3 人口は、平成28年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった783人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く555人)の発生割合は、2階以上(72人)で13.0%であるが、共同住宅における死者の2階以上(71人)の発生割合は57.3%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況
(平成28年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカッラクオスケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院等	グループホーム	社会福祉施設等
地下2階	0																
地下1階	0																
1階	586	483	53	8									1				
2階	133	71	40	6										1			
3階	20	1	11	1													
4階	10		8														
5階	6		6														
6階	3		2														
7階	0																
8階以上	6		4														
不明	19	16	1														
計	783	571	125	15	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
(割合%)	100.0	(90.8)	(16.2)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
平成27年	833	565	131	19	0	0	0	0	0	0	2	2	2	8	0	1	1
(割合%)	100.0	(85.8)	(15.7)	(2.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(1.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)

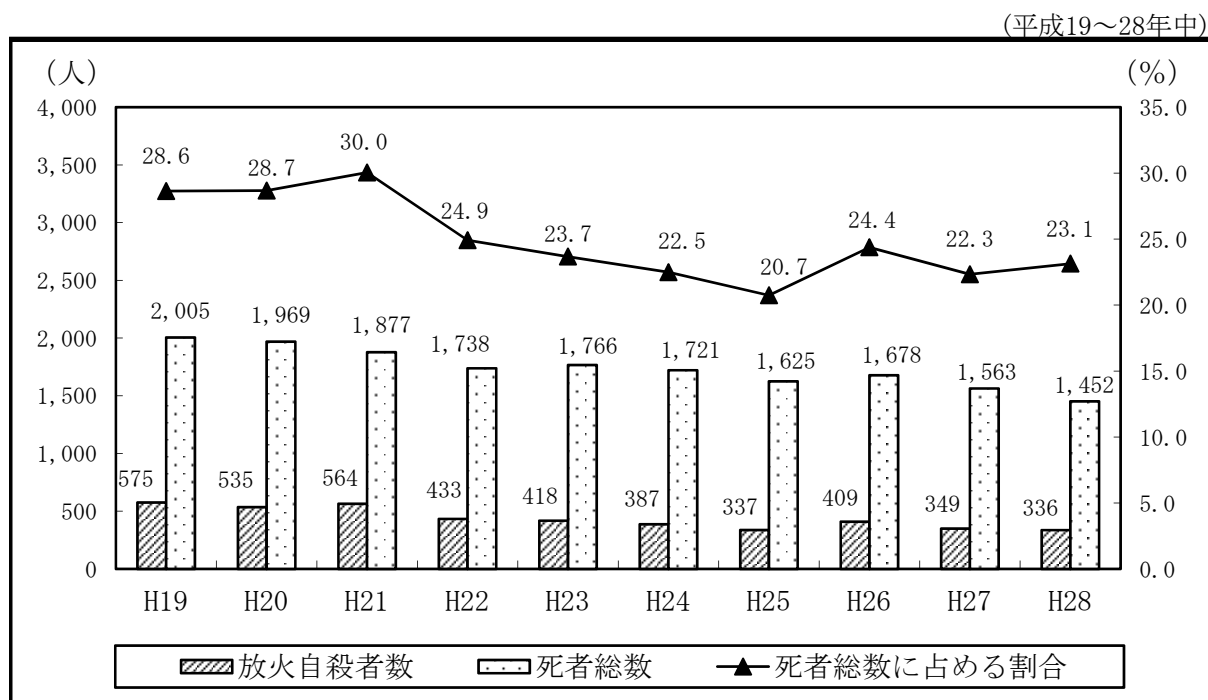
建物用途 階層	幼稚園等	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下2階																	
地下1階																	
1階								2						6	4		30
2階								1					1	5	3		5
3階														2	4		
4階														1	1		
5階																	
6階															1		
7階																	
8階以上														2			
不明															1		1
計	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	16	14	0	36
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.0)	(1.8)	(0.0)	(4.6)
平成27年	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	2	1	19	23	0	53
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(2.3)	(2.8)	(0.0)	(6.4)

(注) 1. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
2. 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

平成28年中の放火自殺者は336人で前年(349人)より13人減少している。また、死者総数(1,452人)に占める割合は、23.1%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成21年、平成26年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第2表、第12図)。都道府県別の放火自殺者は「茨城県、埼玉県」が19人と最も多く、次いで「新潟県」の18人となっている。(第2図)

第12図 過去10年間ににおける放火自殺者の推移



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「その他の火災」が139人(41.4%)で最も多く、次いで「建物火災」が127人(37.8%)、「車両火災」が70人(20.8%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(平成28年中)(単位:人)

建物火災		林野火災	車両火災	航空機火災	その他の火災	計
全焼	47	0	70	0	139	336
半焼	13					
部分焼	46					
ぼや	21					
不明	0					
小計	127					
割合 (%)	37.8	0.0	20.8	0.0	41.4	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「2月」が42人で最も多く、次いで「4月、11月」が40人、「3月」が38人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「3時台」が18人で最も多く、次いで「15時台、17時台、23時台」が17人となっている(第35表、第14図)。

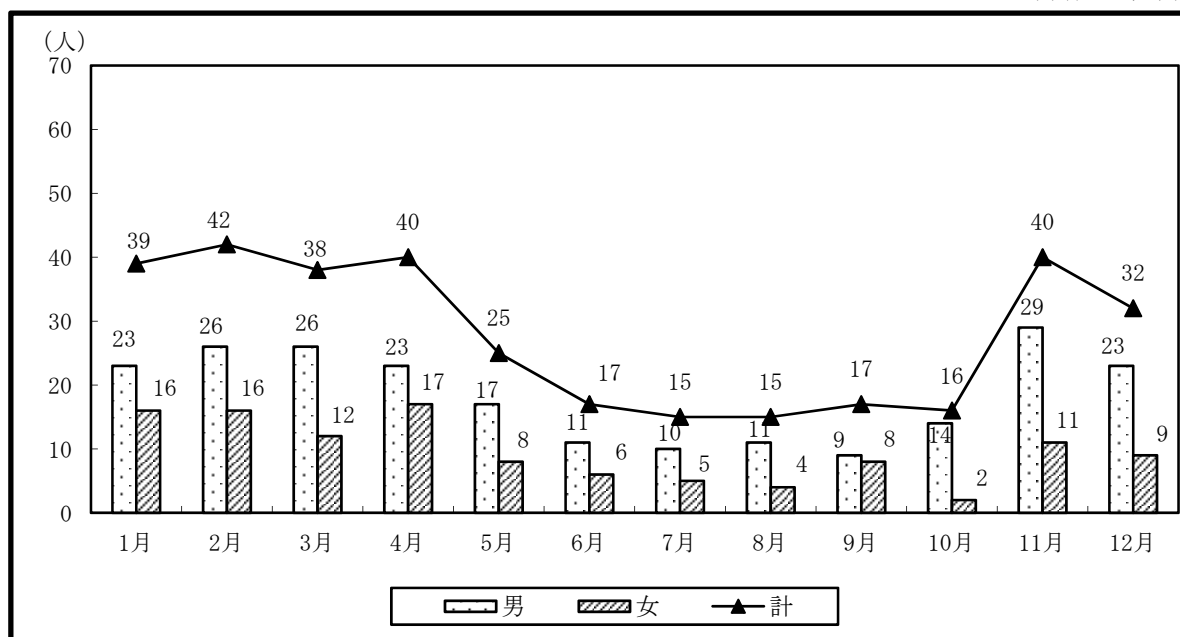
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(平成28年中)

年齢\月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男													0	1
	女											1		1	
6～10	男											2		2	2
	女													0	
11～15	男													0	0
	女													0	
16～20	男	1			1						1	1		4	5
	女				1									1	
21～25	男	2						2			1			5	5
	女													0	
26～30	男		1	1	1	1			1			1	1	7	9
	女		1		1									2	
31～35	男		2	1		1	2					2		8	13
	女	1	1		2				1					5	
36～40	男		2	1		1					2	3	2	11	15
	女				1	2							1	4	
41～45	男	3	1		1	2	1		1	2	1	1	4	17	26
	女	2	3							2	1	1		9	
46～50	男	2	4	4	4	1		1	3	1	1	1	4	26	38
	女	3	1	2	3	1	1						1	12	
51～55	男	2	3	4	2	2		2			1	4	1	21	27
	女		1		1		1			2			1	6	
56～60	男	5	5	2	5	1	2				1	1	2	24	41
	女	4	1	1	2	1	1			1	1	2	3	17	
61～64	男	3	2	6	2	4			1	2	1	1	2	24	34
	女	2	1	2	1	1						1	2	10	
65～70	男	3	3	2	4	2	1	1	3	1	1	6	3	30	43
	女		3	2		1	2			3		2		13	
71～75	男		2	1	3	1	1	2	2	1	1	2	1	17	36
	女	3	2	1	2	2	1	3	2			2	1	19	
76～80	男	1	1	2		1	2	1			3	3	2	16	23
	女	1		3	1							2		7	
81～	男	1		1			2	1		2			1	8	16
	女		2	1	2			2	1					8	
不 明	男			1								1		2	2
	女													0	
計	男	23	26	26	23	17	11	10	11	9	14	29	23	222	
	女	16	16	12	17	8	6	5	4	8	2	11	9	114	
	性別不明													0	
	計	39	42	38	40	25	17	15	15	17	16	40	32	336	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(平成28年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

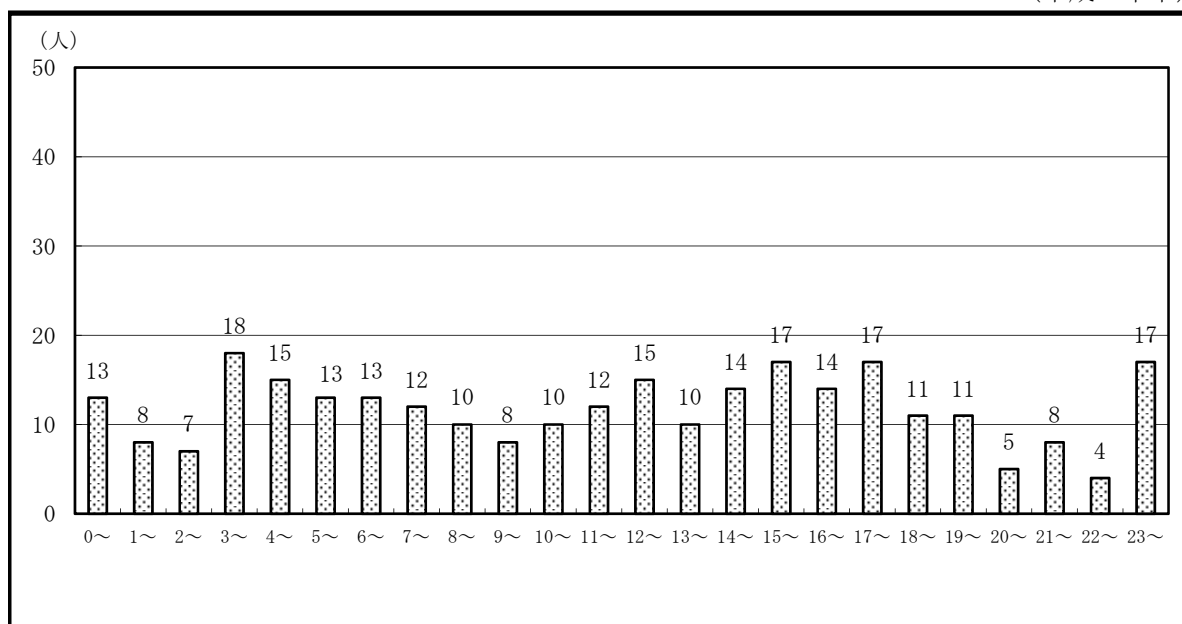
(平成28年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	13	8	7	18	15	13	13	12	10	8	10	12	15
割合(%)	3.9	2.4	2.1	5.4	4.5	3.9	3.9	3.6	3.0	2.4	3.0	3.6	4.5

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
人数	10	14	17	14	17	11	11	5	8	4	17	54	336
割合(%)	3.0	4.2	5.1	4.2	5.1	3.3	3.3	1.5	2.4	1.2	5.1	16.1	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(平成28年中)



(注) 時間帯不明の54名を除く。

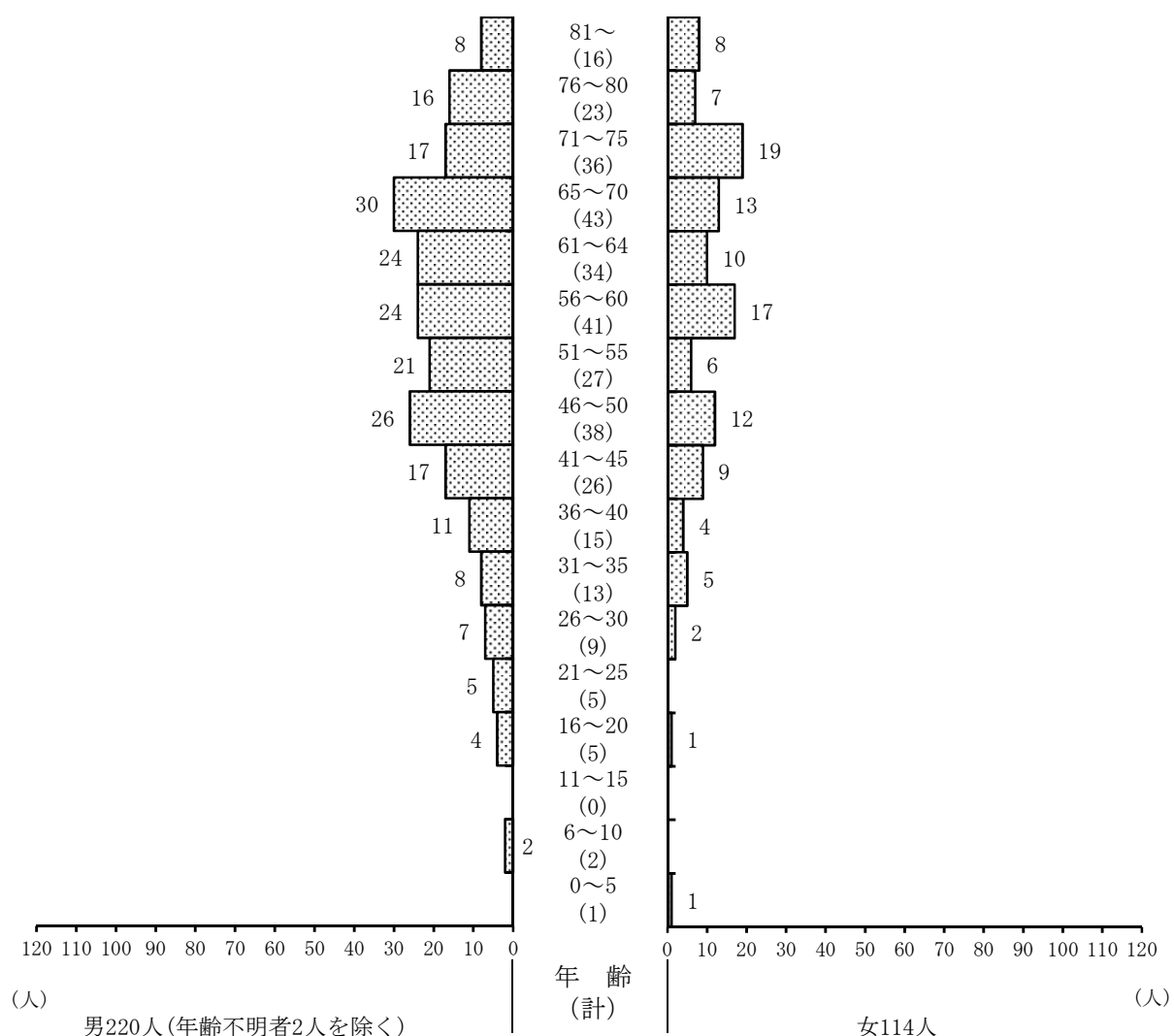
(3)放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「65～70歳」が43人(12.8%)、「56～60歳」が41人(12.2%)、「46～50歳」が38人(11.3%)及び「71～75歳」が36人(10.7%)となっており、性別では「男性」が220人(65.5%)、「女性」が114人(33.9%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「65歳～70歳の男性」が30人で最も多く、次いで「46～50歳の男性」が26人、「61～64歳、56～60歳の男性」の24人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(平成28年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
全 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831
	死 者 数 （ 人 ）		1,766	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452
	火災100件当たり の死者数（人）		3.53	3.89	3.38	3.84	4.00	3.94
		指数	100.0	110.3	95.7	108.6	113.2	111.6
	人口10万人当たり の死者数（人）		1.39	1.36	1.27	1.31	1.22	1.13
		指数	100	98	91	94	88	81
建 物 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		26,795	25,583	25,053	23,641	22,197	20,991
	死 者 数 （ 人 ）		1,339	1,324	1,254	1,269	1,220	1,114
	火災100件当たり の死者数（人）		5.00	5.18	5.01	5.37	5.50	5.31
		指数	100.0	103.6	100.2	107.4	110.0	106.2

（注） 平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平 均	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平 均
0～	74	82	75	78	76	77.0	4.3	5.0	4.5	5.0	5.2	4.8
1～	94	80	74	73	56	75.4	5.5	4.9	4.4	4.7	3.9	4.7
2～	97	87	61	77	63	77.0	5.6	5.4	3.6	4.9	4.3	4.8
3～	85	98	80	76	75	82.8	4.9	6.0	4.8	4.9	5.2	5.1
4～	83	78	85	90	76	82.4	4.8	4.8	5.1	5.8	5.2	5.1
5～	78	71	78	56	74	71.4	4.5	4.4	4.6	3.6	5.1	4.4
6～	73	58	72	48	59	62.0	4.2	3.6	4.3	3.1	4.1	3.9
7～	52	53	50	56	64	55.0	3.0	3.3	3.0	3.6	4.4	3.4
8～	58	54	60	62	51	57.0	3.4	3.3	3.6	4.0	3.5	3.5
9～	62	43	52	65	39	52.2	3.6	2.6	3.1	4.2	2.7	3.2
10～	65	53	49	55	45	53.4	3.8	3.3	2.9	3.5	3.1	3.3
11～	59	57	58	66	49	57.8	3.4	3.5	3.5	4.2	3.4	3.6
12～	58	54	53	42	43	50.0	3.4	3.3	3.2	2.7	3.0	3.1
13～	74	57	60	41	45	55.4	4.3	3.5	3.6	2.6	3.1	3.4
14～	66	51	66	51	53	57.4	3.8	3.1	3.9	3.3	3.7	3.6
15～	68	56	67	60	54	61.0	4.0	3.4	4.0	3.8	3.7	3.8
16～	64	56	51	41	61	54.6	3.7	3.4	3.0	2.6	4.2	3.4
17～	53	71	50	50	65	57.8	3.1	4.4	3.0	3.2	4.5	3.6
18～	72	76	68	68	56	68.0	4.2	4.7	4.1	4.4	3.9	4.2
19～	70	59	75	47	60	62.2	4.1	3.6	4.5	3.0	4.1	3.9
20～	59	59	72	64	39	58.6	3.4	3.6	4.3	4.1	2.7	3.6
21～	59	60	52	65	39	55.0	3.4	3.7	3.1	4.2	2.7	3.4
22～	66	57	59	55	42	55.8	3.8	3.5	3.5	3.5	2.9	3.5
23～	52	58	73	66	62	62.2	3.0	3.6	4.4	4.2	4.3	3.9
不 明	80	97	138	111	106	106.4	4.6	6.0	8.2	7.1	7.3	6.6
計	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1607.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(平成28年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	16 (2)	11 (3)	10 (2)	9 (0)	8 (1)	11 (2)	11 (3)	0	76 (13)
1～	7 (3)	11 (1)	2 (1)	11 (0)	9 (1)	7 (2)	9 (0)	0	56 (8)
2～	6 (0)	5 (1)	12 (1)	8 (1)	12 (0)	13 (3)	7 (1)	0	63 (7)
3～	12 (5)	8 (4)	9 (2)	12 (2)	14 (0)	12 (2)	8 (3)	0	75 (18)
4～	6 (0)	12 (4)	12 (4)	9 (1)	10 (1)	14 (2)	13 (3)	0	76 (15)
5～	9 (3)	10 (0)	10 (5)	17 (3)	9 (1)	6 (1)	13 (0)	0	74 (13)
6～	9 (2)	13 (3)	11 (3)	6 (1)	7 (0)	7 (2)	6 (2)	0	59 (13)
7～	5 (0)	10 (2)	8 (1)	11 (3)	14 (3)	8 (1)	8 (2)	0	64 (12)
8～	9 (1)	4 (1)	5 (3)	7 (0)	12 (3)	7 (0)	7 (2)	0	51 (10)
9～	4 (1)	3 (0)	8 (0)	9 (4)	6 (1)	7 (2)	2 (0)	0	39 (8)
10～	10 (1)	6 (2)	5 (1)	7 (2)	7 (1)	9 (3)	1 (0)	0	45 (10)
11～	10 (1)	5 (1)	5 (3)	5 (2)	7 (1)	11 (1)	6 (3)	0	49 (12)
12～	7 (4)	8 (4)	5 (1)	8 (4)	11 (1)	1 (0)	3 (1)	0	43 (15)
13～	4 (0)	7 (3)	4 (0)	6 (0)	8 (3)	8 (2)	8 (2)	0	45 (10)
14～	5 (1)	7 (2)	8 (1)	9 (3)	4 (0)	13 (4)	7 (3)	0	53 (14)
15～	5 (2)	8 (2)	8 (2)	6 (2)	9 (5)	5 (3)	13 (1)	0	54 (17)
16～	4 (0)	10 (1)	10 (5)	8 (2)	10 (1)	6 (2)	13 (3)	0	61 (14)
17～	7 (0)	14 (2)	8 (3)	14 (4)	5 (1)	8 (3)	9 (4)	0	65 (17)
18～	12 (3)	5 (1)	3 (1)	11 (3)	5 (1)	9 (1)	11 (1)	0	56 (11)
19～	12 (3)	6 (1)	5 (0)	11 (4)	7 (0)	11 (3)	8 (0)	0	60 (11)
20～	5 (1)	6 (0)	9 (1)	3 (0)	4 (1)	8 (1)	4 (1)	0	39 (5)
21～	3 (2)	6 (0)	7 (1)	7 (1)	8 (1)	4 (1)	4 (2)	0	39 (8)
22～	10 (0)	9 (2)	1 (0)	10 (0)	4 (1)	3 (1)	5 (0)	0	42 (4)
23～	11 (4)	9 (3)	7 (2)	10 (3)	10 (2)	9 (2)	6 (1)	0	62 (17)
不明	14 (9)	6 (3)	11 (6)	13 (6)	15 (8)	8 (2)	19 (8)	20 (12)	106 (54)
計	202 (48)	199 (46)	183 (49)	227 (51)	215 (38)	205 (46)	201 (46)	20 (12)	1,452 (336)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年令別、性別の死者発生状況

(平成28年中)(単位：人)

年令	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	6	9
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	
6～10	男	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	6
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
11～15	男	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
16～20	男	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	6	10
	女	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	4	
21～25	男	4	1	1	0	1	2	5	2	1	2	0	0	0	19	21
	女	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
26～30	男	0	1	2	2	1	0	0	3	1	0	2	1	1	13	20
	女	1	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	
31～35	男	0	2	2	0	1	2	0	1	1	2	2	2	2	15	24
	女	1	1	1	3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	9	
36～40	男	3	3	3	3	2	0	0	1	0	2	3	4	4	24	34
	女	0	2	1	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1	10	
41～45	男	6	2	3	5	3	2	3	1	6	2	4	7	7	44	61
	女	3	4	1	0	1	0	1	1	2	2	1	1	1	17	
46～50	男	6	9	7	5	5	0	3	4	1	2	3	8	8	53	76
	女	4	3	4	5	1	1	1	1	0	0	0	3	3	23	
51～55	男	5	8	8	7	6	2	3	1	1	3	6	10	10	60	87
	女	1	2	6	3	2	2	1	0	2	4	0	4	4	27	
56～60	男	11	13	11	11	2	8	3	1	3	4	6	9	9	82	118
	女	5	2	6	3	1	2	3	2	1	2	5	4	4	36	
61～64	男	15	6	10	8	6	0	5	3	5	4	6	11	11	79	100
	女	3	4	3	1	3	2	0	0	0	1	2	2	2	21	
65～70	男	14	12	21	16	8	8	6	7	4	5	19	15	15	135	203
	女	3	11	11	9	8	2	3	1	4	0	8	8	8	68	
71～75	男	10	18	10	11	9	6	5	3	4	10	11	8	8	105	165
	女	6	6	8	5	3	2	7	3	1	4	7	8	8	60	
76～80	男	17	20	11	7	3	7	1	2	4	8	10	12	12	102	161
	女	10	5	7	6	6	2	3	3	1	3	6	7	7	59	
81～	男	26	28	25	10	11	7	4	5	10	7	20	20	20	173	344
	女	26	20	20	18	7	3	6	4	6	13	22	26	26	171	
不明	男	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	5	6
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
計	男	123	123	116	88	61	44	39	34	43	53	97	108		929	
	女	65	62	69	56	36	17	26	17	20	31	56	65		520	
	性別不明	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	計	189	187	185	144	97	61	65	51	63	84	153	173		1,452	

付表5 年齢別の死者発生状況

(平成28年中)

区 分 年齢・性別		人口（千人）	死者数（人）	10万人当たりの 死者数（人）
0～	男	3,075	6	0.20
	女	2,933	3	0.10
6～	男	2,726	5	0.18
	女	2,597	1	0.04
11～	男	2,881	3	0.10
	女	2,743	1	0.04
16～	男	3,132	6	0.19
	女	2,960	4	0.14
21～	男	3,156	19	0.60
	女	2,989	2	0.07
26～	男	3,342	13	0.39
	女	3,201	7	0.22
31～	男	3,753	15	0.40
	女	3,645	9	0.25
36～	男	4,268	24	0.56
	女	4,149	10	0.24
41～	男	4,984	44	0.88
	女	4,858	17	0.35
46～	男	4,414	53	1.20
	女	4,341	23	0.53
51～	男	4,016	60	1.49
	女	3,987	27	0.68
56～	男	3,763	82	2.18
	女	3,807	36	0.95
61～	男	3,259	79	2.42
	女	3,366	21	0.62
65～	男	5,574	135	2.42
	女	5,969	68	1.14
71～	男	3,546	105	2.96
	女	4,124	60	1.45
76～	男	2,717	102	3.75
	女	3,477	59	1.70
81～	男	3,162	173	5.47
	女	6,023	171	2.84
年齢不明	男	0	5	0.00
	女	0	1	0.00
計	男	61,768	929	1.50
	女	65,169	520	0.80
	性別不明	0	3	—
	計	126,931	1,452	1.14

(注) 人口は、平成28年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。